

第2次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画

平成28年度 事業評価

No.	1	事業名	自治連合会等活動推進		
部名	市民活動部・市民生活部		課名	地域活動推進課・各出張所・各行政センター	

総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活	展開方向	①	地域活動の推進
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)			
	施策	1-01-01	地域コミュニティの活性化			
関連計画等						

協働の相手	奈良市自治連合会、各地区自治連合会		協働の形態	補助・助成		
実施の時期	通年		事業開始年度	—		
区分	継続	特記事項	特になし			

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	14,804				
決算額	14,327				

事業の概要・目的	地域の対話促進及び地域コミュニティの推進に必要な取組を行う奈良市自治連合会及び各地区自治連合会へ交付金を交付するとともに、地区調整員による地域活動支援により、自治会活動の活性化を促す。					
----------	--	--	--	--	--	--

達成目標	目標	地域コミュニティの活性化						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		自治会加入率	目標値	78.0	79.0	80.0	81.0	82.0
		実績値	75.1					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画等について協議	情報提供 活動等の参加助言	活動報告の確認	事業の改善点について協議
	地区自治連合会等		情報伝達 地域活動の実施	活動報告	
これまでに引き続き、奈良市自治連合会及び各地区自治連合会へ交付金を交付するとともに、市内全域に担当の地区調整員を配置し、地区自治連合会を中心とした地域活動の取組みを支援した。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価					
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						4	4			
	5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				4	4
	←	←	→	→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				4	5	
	↓	↓	↓	↓	↑	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				4	4
	できた	少しか	どちらとも	あまりで	できなかった	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				4	4
						相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				4	3
						公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				3	3
						相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				4	4
						期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				3	4
					評価点	34	35					

総合点	69
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市自治連合会、地区自治連合会の活性化を図ることにより、自治会活動等の地域コミュニティ活動が促進され、地域コミュニティの再生の一助となっていると思われる。	行政と連携しながら自治会活動等の活性化を図っている。なお、地域と行政との情報共有は重要であり、地区調整員の果たす役割は大きい。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	住民自治の実現に向けた地域コミュニティの新たな仕組みづくりの検討をさらに進めていく必要があり、市と市自治連合会は協働して地域自治協議会設立に向けて協議を進めていかなければならない。	地域と行政が協働し、地域全体の課題共有、意思統一を行い、今以上に互いにウインウインの関係を築き、プレゼンスを高めることが重要である。そのため地域自治協議会の設立が必要である。

No.	2	事業名	奈良市ボランティアセンターの運営					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活		展開方向 ボランティア活動の拠点施設として、市民の活動を支援するための奈良市ボランティアセンターの充実を図るとともに、奈良市ボランティアインフォメーションセンターにおいて、より幅広い公益活動に関するきっかけづくりを推進します。			
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)					
	施策	1-01-02	市民交流の活性化					
関連計画等	奈良市ボランティアセンター条例							
協働の相手	(社福)奈良市社会福祉協議会		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	14,042							
決算額	14,042							
事業の概要・目的	市民の地域福祉活動への積極的な参加促進を図るとともに、さまざまな分野で広がりをもたせるボランティア活動を支援し、やさしさとふれあいのある住みよい奈良のまちづくりを目指す。							
達成目標	目標	利用人数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	21,400	21,675	21,950	22,225	22,500
実績値	19,904							
平成28年度取組内容	P<計画>		D<実行>		C<評価>	A<改善>		
	市(行政)	年間の活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成	ボランティアセンターとの連絡調整及び事務		事業報告書の確認	事業の改善等について協議		
	(社福)奈良市社会福祉協議会		ボランティアセンターの運営管理		相談件数、利用状況報告書等の報告			
ホームページやラジオ、ボラセンだよりを通してセンターと活動団体の紹介を行い、気軽にセンターを利用してもらう。ボランティアインフォメーションセンターとの連携により、相互に利用を促す。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				5	5
5 4 3 2 1 ← ← → →	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				4	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	5
できた 少しか どちらとも 言えない できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				5	5
評価点					42	42	

総合点	84
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	ボランティアセンターの設置目的である、市民の自主的な参加による自発的な活動の促進、市民福祉の向上について、指定管理者が指定管理料を効果的に配分しながら、自主事業を展開するなど、費用対効果に優れた管理運営を行うことができた。	奈良市ポイント制度におけるボランティアポイントが市民に浸透してきたことにより、当センター主催事業における参加者が徐々に増加傾向にあり、その事業を通して、ボランティア活動につながるケースも増えている。この様に、行政が奈良市における市民公益活動の推進にむけ公平なシステム化を図り、指定管理者はその運営において現場の状況や市民ニーズをしっかりとキャッチし、ボランティアポイントが市民の利益につながっていく様、改善等の提案をしていく。まさに、公・民協働による人材づくりのモデルケースとなるものである。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も市民活動の拡充、グループ間の交流、活動の支援、利用促進、「災害ボランティアセンター」としての機能の整備などについて、一段と積極的な取組が行われることを期待する。また、活動中の事故が心配であるという利用者の声も多いので、年々増加傾向にあるボランティア活動保険の加入受け付け及び事故対応等を通して、誰もが安心してボランティア活動に取り組みすることができる環境づくりに努めていただきたい。	市民公益活動の対象分野が多岐に渡っている中、指定管理者は行政機関の様々なセクションとの調整が必要となる。しかしながら、指定管理者が全てのセクションとの連携や協働を図ることは容易ではない。その点、協働推進課においては、他部署の管轄だから関与しないという対応ではなく、まずは協働推進課が窓口となり、他部署との橋渡し等、所謂、行政内のコーディネート役を担っている。これは、指定管理者が住民ニーズに即した様々な事業をスピーディーに実行していくうえにおいて大きな力となるものである。 については、ボランティアセンターの所管課としてこの機能は、担当者が代わるがあっても継続頂くことを強く希望します。

No.	3	事業名	もてなしのまちづくりの推進					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活		展開方向	② 都市間・地域間交流の推進 <small>誰もが訪れたい、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進します。</small>		
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)					
	施策	1-01-02	市民交流の活性化					
関連計画等	奈良市もてなしのまちづくり条例							
協働の相手	奈良市もてなしのまちづくり推進委員会			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成19年度			
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	486							
決算額	163							
事業の概要・目的	誰もが訪れたい、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するための“もてなしのまちづくり”を市、市民、事業者が協働して推進する。“もてなしのまちづくり”を総合的かつ計画的に推進するための奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画を実施することにより、市民、事業者の取組への参加を促進する。							
達成目標	目標	奈良市もてなしのまちづくり推進委員会の開催						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	行動計画見直し案の作成	委員会の開催	行動計画見直しについて委員から意見をいただく	委員の意見をもとに行動計画見直し案を作成			
	奈良市もてなしのまちづくり推進委員会	—			—			
平成28年度はもてなしのまちづくり推進行動計画の見直しを行うとともに、もてなしのまちづくりに関する事業を推進した。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。							4
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しかつた どちらとも書えない どちらも書かなかった できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						5	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						4	4
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						5	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						4	4
	評価点							40	38

総合点	78
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	行政の視点では気づかないことも、各委員にはそれぞれ様々な着眼点があるため、委員会で問題点の指摘やアドバイスをしてもらうことができた。また、そのことにより今まで以上に掘り下げて考察することができた。	委員会には大学教員、旅館関係者、経済団体関係者、放送関係者が参加していた。そのため、もてなしというやや抽象的な内容であったが、行政の枠にとどまらず、広い視点で議論できたと判断している。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	各委員から様々な意見がでるため、その意見を落としこむのが困難なケースがある。委員会の意見を行政がどこまで活用するかについてブラッシュアップしなければならない。	多彩なもてなしを展開するためには様々な事業者の特性が生かされるべきである。様々な事業者が参加できるような協働が望まれる。

No.	4	事業名	NPO法人条例指定制度審査委員会							
部名	市民活動部		課名	協働推進課						
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活		展開方向	①	ボランティア・NPO活動の活性化			
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)			協働によるまちづくりを推進するために、市民やボランティア・NPO、自治会などの市民公益活動団体と行政との役割分担を構築し、市民相互の活動を支援します。				
	施策	1-01-02	市民交流の活性化							
関連計画等	奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例									
協働の相手	奈良市NPO法人条例指定制度審査委員会			協働の形態	実行委員会・協議会					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成25年度					
区分	継続	特記事項	特になし							
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	335									
決算額	123									
事業の概要・目的	奈良市内の特定非営利活動法人(NPO法人)に対する寄附を促進するために、平成25年4月、「奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例」を施行し、毎年度、団体を募集し指定を行っていく。									
達成目標	目標	奈良市NPO法人条例指定団体数								
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		団体	目標値	12	14	16	18	20		
		実績値	11							
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>					
	市(行政)	NPO政策を検討	市内のNPO法人に条例指定の案内を送付 条例指定制度審査委員会の開催	—	市議会へ議案提出					
	委員	—	条例指定制度審査委員会への出席	申出書等その他必要な事項について審査	—					
指定団体となる団体を公募し、条例指定制度審査委員会で審査を行った結果、新たなNPO法人を1団体条例で指定した。										



平成28年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目							行政の 評価	協働相手の 評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5		
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					5	—
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					4	—
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					3	—
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					5	—
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					5	—
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					4	—
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					3	—
	←	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					4	—
←	評価点							38	0

総合点	76
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	平成28年度、奈良市NPO法人条例指定制度の募集を行い1団体の申し出があり、奈良市NPO法人条例指定制度審査委員会を1回開催し、1団体を条例指定した。	—
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	奈良市NPO法人条例指定制度検討委員会が機能していない。	—

No.	5	事業名	市民参画及び協働によるまちづくり審議会					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活		展開方向	① ボランティア・NPO活動の活性化 協働によるまちづくりを推進するために、市民やボランティア・NPO、自治会などの市民公益活動団体と行政との役割分担を構築し、市民相互の活動を支援します。		
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)					
	施策	1-01-02	市民交流の活性化					
関連計画等	市民参画及び協働によるまちづくり条例、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画							
協働の相手	奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度			
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28		H29		H30	H31	H32	
計画額	422							
決算額	313							
事業の概要・目的	市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項について調査審議する審議会を開催し、委員の意見をもとに奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例、奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の見直し等を行う。							
達成目標	目標	奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会の開催						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	4	5	4	4	4
		実績値	4					
平成28年度取組内容	市(行政)	P<計画>		D<実行>		C<評価>	A<改善>	
		・推進計画に基づく実施計画の取りまとめ ・コミュニティ政策、NPO政策の検討		審議会の開催 ・実施計画の確認 ・コミュニティ政策、NPO政策の検討		実施計画、コミュニティ政策、NPO政策についての意見を聴く	委員の意見を実施計画、コミュニティ政策、NPO政策に反映	
	審議会	—		—		—	—	
コミュニティ政策(地域自治協議会の設立)、NPO政策(協働政策提案制度など)を案件として審議会を開催し、審議会の提言を反映して、市民参画及び協働によるまちづくりを推進するための検討を行った。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					4	4	
	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					5	4	
	5 4 3 2 1	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					4	3
	← ← → →	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					3	4
	できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					5	4
	少しできた	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					5	3
	どちらとも言えない	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					5	4
	あまりできなかった	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					4	3
	できなかった	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					5	4
評価点						40	33		

総合点	73	総合評価					B
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	審議会において議論を重ねることにより、今後の取組を検討する上で重要な事項を認識することができた。	—
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も幅広い視点から、市の市民参画及び協働によるまちづくりの推進についての意見をいただきたい。	地域自治協議会の設立について、議会、市民の理解を得られるよう、初心に帰って努力することが求められている。特に議会の議論を精査し、整理することも必要である。

No.	6	事業名	にぎわいのあるまちづくり事業		
部名	総務部	課名	保健所・教育総合センター 管理課 及びはぐくみセンター内全課		

総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活	展開方向	① ボランティア・NPO活動の活性化
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)		
	施策	1-01-02	市民交流の活性化		
関連計画等					

協働の相手	JR奈良駅西地区の自治会	協働の形態	実行委員会・協議会		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成23年度		
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	370				
決算額	310				

事業の概要・目的	地域住民と市職員が協働して市場等の事業を実施する。この事業は、多くの市民の方にはぐくみセンターを知っていただくこと、地域の活性化を図ること、JR奈良駅西のまちづくりに寄与することを目的とする。				
----------	--	--	--	--	--

達成目標	目標	来館者数の増加						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		千人	目標値	200	210	220	220	220
		実績値	204					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	計画の段階から地元 の意見を尊重し立案 する。	地元自治会とはぐくみ センター職員が協働 して事業を行う。	主な事業について米 場者アンケートを採 り、来場者、主催者双 方の意見を聞くこと もにぎわいのあるま ちづくり実行委員会 の中で評価を行う。	にぎわいのあるまち づくり実行委員会に おいて改善点につい て協議を行い、次回 の事業に繋げる。
	にぎわいのあるま ちづくり実行委員会				
年間事業計画は、28年2月の「JR奈良駅西まちづくり運営協議会」で決定。 その内容は、①ウェルカムホールコンサート(7回) ②にぎわい市場(3回) ③大文字送り火見学会 ④まちづくりセミナー ⑤ハワイアンコンサート⑥おとなの算数・数学教室(6回) ⑦ 歴史教室 ⑧健康教室 ⑨若草山焼き見学会とはぐくみナイトカルチャー					



平成28年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の 評価	協働相手 の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	4
	↓ ↓ ↓ ↓ ↓	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	4
	できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
	少	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	4
	し	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	4
	で	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			5	4
	きた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			4	4
あ	評価点				41	39	
ま							
り							
な							
か							
っ							
た							

総合点	80	総合評価					A
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政 の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	にぎわい市場やコンサート、セミナー等イベントを地元自治会と行政との協働により開催し、センター来館者数において初期の目標を達成でき、多くの市民の方にはぐくみセンターを知ってもらえた。	開館以来5年間に積み上げてきた協働事業が寄与したこともあり、年間来館者数20万人を達成した。行政と地域との協働モデルとして評価できると思う。はぐくみセンターの知名度も徐々に向上してきた。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	今後も引き続き、にぎわいのあるまちづくり事業を推進し、目的達成のために、地域住民と行政職員が互いに意識を高めていくこと、また、アンケートを参考に、市民のニーズに応える事業を協議し、集客力を高めていくことが必要である。	JR奈良駅西側の公共施設の多面的な有効活用により、面的な拡がりのあるにぎわい創出が期待される。地域はもとより、行政職員の内向きな志向から、前向きな協働による成果を共有していきたい。

No.	7	事業名	男女共同参画活動団体協働事業					
部名	市民活動部		課名	男女共同参画課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活		展開方向	① あらゆる分野の政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画の推進 男女共同参画の視点を持ち、あらゆる分野で活躍できる女性の人材の育成と活用に努めます。		
	基本施策	1-02	男女共同参画					
	施策	1-02-01	男女共同参画社会の実現					
関連計画等								
協働の相手	女性団体等			協働の形態	共催			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成17年度			
区分	継続	特記事項	特になし(但し、補助金については減額)					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	1,645							
決算額	1,645							
事業の概要・目的	男女が互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を市民参画によりめざす。							
達成目標	目標	「市民講座」の満足度を平成32年度を目標に94.0%にまで上げる。						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		率(満足度)	目標値	実績値	92.0	92.5	93.0	93.5
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	企画・援助	会場提供、募集、広報等	アンケート集計	アンケート結果を踏まえ次回へとつなげる			
	女性団体等	企画・運営	事業の実施	アンケート				
市民団体及び市民グループ企画の市民感覚から発した「市民講座」を開催した。また、チラシ・ポスター作成、しみんだよりやホームページへの掲載、マスコミ等への広報を行うことで講座の周知を図った。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目							行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。							
5 ← ← → → 1 ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ できた 少しかつた どちらとも言えない できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						4	4
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						3	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を持つことができたか。						3	3
	評価点							37	37

総合点	74	総合評価				B
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体から企画案を出してもらうことで、市民ニーズに合った内容の講演会やセミナーを開催することを目指した。それらを企画・立案の段階から協働し、様々な意見を事業に反映することで女性団体各員の社会参画が促進され、男女共同参画社会の実現へと繋がった。	<ul style="list-style-type: none"> 講演会の案内、周知のための協力が得られた。会場設営やアンケートの集計等もして頂いた。 女性問題や教育に関する調査研究や国際理解に関する事業を行い、男女共同参画社会の推進に尽力することを目的に活動しているが、市民協働事業は目的に合致した内容で取り組み出ている。特に一般市民と一緒に学ぶことは、当団体会員に刺激を与えている。 女性の自立や男女共同参画に関する活動が私たち自身の言葉の上で知り得ているという事も、他人に説明が上手に出来ていないという事が今回判り、私達の口から説明できるようになりたいと感じた。企画の段階からもっと行政側との話し合いをする必要性を感じた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市民講座の満足度においては、目標値に達することができず、内容がニーズに合ったものであったか次回の開催に向けて検討する必要がある。また、団体の高齢化と加入者の伸び悩み等で事業実施が困難にならないよう団体の育成についても考えていきたい。	<ul style="list-style-type: none"> 今回の講演に関して十分に期待に応えることが出来なかった。これからは男女共同参画に関する内容を出来るだけ盛り込めるよう考えていきたい。 市民講座のアンケートやご意見での評価で反省しているが、次に取り組む検討課題が見えて大いに参考としている。当団体の最大の課題は、会員の高齢化と新規加入の推奨である。団体のPRと加入募集にもよい機会と捉えている。 男女共同参画とは何を目指しているのか、どんなものなのかを毎年、行政と話し合う機会をもって男女共同参画の活動の素晴らしさの認識や団結が出来ればと思う。女性会員も高齢化が進む中、若干ではあるが若い会員も増え、精力的に活動を行っている。今後も行政側にも意見等を求めて参考としていきたい。

No.	8	事業名	地域人権教育支援事業	
部名	市民活動部		課名	人権政策課

総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活	展開方向	①	人権教育の推進 <small>地域における人権教育の推進を図るため、奈良市人権教育推進協議会と協働・連携します。そして、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、全市レベルでの市民意識向上に努めます。</small>
	基本施策	1-03	人権・平和			
	施策	1-03-01	人権と平和の尊重			
関連計画等						

協働の相手	奈良市人権教育推進協議会		協働の形態	事業協力		
実施の時期	通年		事業開始年度	昭和48年度		
区分	継続	特記事項	特になし			

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,458				
決算額	1,458				

事業の概要・目的	行政と市民との中間団体である「奈良市人権教育推進協議会」と協働し、地域における人権教育の推進を図り、「奈良市人権文化のまちづくり条例」の具体化を図る。					
----------	---	--	--	--	--	--

達成目標	目標	活動地区数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		地区	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	33					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の精査	補助金の支出	事業実績報告書の確認	事業改善の協議
	奈良市人権教育推進協議会	事業計画書の提出	事業の実施	事業実績報告書の提出	協議会内で協議
運営団体のあり方や地区研修会、指導者講座、人権講座等の事業実施についての検討を進め、より自主的な活動を行うよう、また、参加者が増えるよう双方協議しながら改善を図った。また、奈良市人権教育推進協議会と共催で「奈良市人権市民講演会」を開催した。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	4
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	5
	できた 少 し で き た ど ち ら と も 言 え な い あ ま り で き な か つ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	4
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	4
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	3
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	5
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	3
評価点				35	38		

総合点	73	総合評価	B				
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地区別研修会や指導者講座・人権講座等の実施により、地域における人権教育の推進を図り、すべての人が真に尊重される自由で平等な社会の実現と、人と人とのつながりを大切にしたいふれあいのあるまちづくりの実現に向けて、一定の成果が得られた。また、平成24年度から共催している「奈良市人権市民講演会」を開催することができた。	協働開催することで相互に補完し連携することができ、地区別研修会や指導者講座・人権講座等の充実を図ることができた。さらに、関係団体や各地区等から奈良市主催の事業への参加も増えてきた。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	協働開催の充実や地区別研修会等の成果を、いかにして地域における人権教育の推進につなげていくかが課題である。	関係機関等と連携を強化し、より自主的な活動を行う地区や団体等の数を増やし、研修会未実施地区や団体等においては積極的な働きかけを今後も継続する必要がある。

No.	9	事業名	中学校の弁当選択制		
部名	学校教育部		課名	保健給食課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化	展開方向	⑤	健康・体力づくりの推進
	基本施策	2-01	学校教育		—	
	施策	2-01-01	特色ある教育の推進			
関連計画等						

協働の相手	校区内ボランティア	協働の形態	事業協力		
実施の時期	中学校給食実施日	事業開始年度	平成20年度		
区分	廃止	特記事項	中学校給食の完全実施による		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	220				
決算額	60				

事業の概要・目的	この事業は、中学生の食育の充実をはかることを目的に弁当選択制で給食未実施校を対象に開始し、配膳員をボランティアで行ってもらうことにより、弁当の価格を抑え、生徒に提供することが可能になるために行われている。平成23年度に奈良市立中学校給食導入検討委員会等で、中学校でも小学校のような給食を実施していくとの答申を受け、平成25年度4月からまず2校、給食を実施したことに伴い、現在弁当選択制を実施している中学校については、給食実施と同時に廃止となる。				
----------	--	--	--	--	--

達成目標	目標	弁当選択制実施校						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		実施校	目標値	2	—	—	—	—
		実績値	2					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	弁当選択制の継続の確認	弁当選択制の実施	実施事業後の意見・要望の集約	事業の改善点について協議
	校区内ボランティア		弁当選択制の実施	市に対して意見・要望の提出	事業の改善点について協議
各中学校の周辺地域の方の協力のもと、配膳員を確保し、弁当選択制を行った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						5
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				5	—
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	—
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				3	—
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	—
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				5	—
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				3	—
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				3	—
	できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				3	—
少しできた	評価点					37	0	
どちらとも言えない								
あまりできなかった								
できなかった								

総合点	74
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	生徒たちへ弁当を手渡す時にボランティアからの声かけにより生徒たちと交流ができた。	—
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	中学校給食完全実施につき弁当選択制の事業は平成28年度で終了することになった。	—

No.	10	事業名	地域で決める学校予算事業(学校支援地域本部事業)			
部名	学校教育部		課名	地域教育課		
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	① 教育内容の充実 <small>地域教育協議会の強みを生かし、地域と連携した教育活動支援を推進します。</small>
	基本施策	2-01	青少年の健全育成			
	施策	2-01-01	青少年の健全育成			
関連計画等	奈良市第4次総合計画					
協働の相手	地域教育協議会			協働の形態	委託	
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度	
区分	継続	特記事項	特になし			
(単位:千円)	H28		H29		H30	
計画額	89,161					
決算額	87,769					
事業の概要・目的	全21中学校区で、中学校区を単位として地域全体で子どもを育てる体制をつくり、地域の人材や環境等の教育資源の積極的活用を通して、子どもたちの教育活動の充実とともに、地域の教育力の再生と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。事業予算は、各中学校区の地域教育協議会で協議・立案して中学校区として取り組む事業と、運営委員会で協議のうえ各学校園が特色ある教育活動を展開する事業の2つの事業を推進するために、各中学校区地域教育協議会に委託を行っている。					
達成目標	目標	会計担当区設置校区数の増加				
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30
		校区	目標値	13	15	17
		実績値	12			
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>	
	市(行政)	計画書・予算書の確認及び集約	地域教育協議会の支援	報告書・決算書の確認及び集約と評価	次年度の計画案、予算案の評価及び助言	
	地域教育協議会	計画書・予算書の提出	会議の開催 連携活動の実施	報告書・決算書の提出	事業の改善点について協議し、次年度の計画案、予算案を作成	
行政が地域教育協議会の支援をするなかで、地域全体で子どもを育てる、そして地域でつながるという目的のもと、各地域教育協議会と学校が「目指す子ども像」を共有することや学校支援の評価を行うことでそれぞれの実態に応じた取組みを進めた。						



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しかつた どちらとも言えない できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					5	5
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					4	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					5	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					5	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					5	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					3	4
	評価点						42	41

総合点	83
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18	

協働によって得られた効果	行政の意見	協働相手の意見
	行政が地域に事業委託するなかで、地域が主体的に学校園の支援を企画運営することにより、地域と学校が話し合いの場を持ち、「育てたい子ども像」を共有し、広報活動も充実しつつある。平成27年度に全市展開された小中一貫教育推進への支援や、学校運営協議会への移行など、地域により活動の特色が見受けられ、行政と地域、学校が連携・協働して事業を推進している。	<ul style="list-style-type: none"> 育てたい子ども像を行政(学校)と地域が共有できた。 学校と地域の相互理解が進み、信頼関係が更に深められた。 子どもたちが、地域住民との挨拶等をできるようになった。 行政と協議会が目的を共有し、協働することで、地域の多様な地域・技術を持つ人材の力を得ることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	<p>学校園(教員)への理解推進、地域人材の確保、コーディネーターの育成を目的とした研修会の開催、広報活動などの持続発展のための工夫を進める必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事業の目的・内容等が地域に浸透しているとは言えないため、行政としても広報の更なる工夫を進めてほしい。 行政主催の会議や研修会等で他地域の悩みなども共有できた。どこの地域も人材の確保・育成に課題があるとわかった。 行政の担当者が変わっても、事業の目的を共有し、事業を推進する必要がある。 事務が軽減されるような更なる工夫を検討してほしい。

No.	11	事業名	学校規模適正化検討協議会との協議								
部名	教育委員会		課名	教育政策課							
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	⑤ 施設配置の適正化及び施設の長寿命化の検討 小学校・中学校の規模適正化を実施します。					
	基本施策	2-01	学校教育								
	施策	2-01-03	義務教育の充実								
関連計画等	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画										
協働の相手	保護者・地域代表・学校関係者			協働の形態	実行委員会・協議会						
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度						
区分	継続	特記事項		特になし							
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32		
計画額	8,309										
決算額	3,533										
事業の概要・目的	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画等に基づき、対象地域において市立小・中学校の規模適正化の推進に向け協議し、地域性等を考慮した個性や特色ある学校・園づくりをめざす。										
達成目標	目標		規模適正化を必要とする小・中学校								
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32			
		校	目標値	7	4	4	4	0			
		実績値	7								
平成28年度取組内容			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>		
	市(行政)		対象地域の実施計画説明及び協議		協議結果に基づく実施(条件整備、施設整備等)		適正化実施後の学校の状況を観察		状況に応じた指導、予算措置を講じる		
	協議会(保護者、地域住民、学校関係者等)				実施計画の推進に向けての協力		(適正化実施時点で協議会は解散するため、学校評価を通じて評価・改善)				
現在継続している都祁地域の4小学校を平成29年4月に、現在の都祁小学校の場所で統合再編することで協議を進めるとともに、平成28年度中に「中学校区別実施計画(後期計画)」を策定し、今後も学校規模適正化を進めていく。											



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目							行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5		
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					5	4
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					3	3
	↓ ↓ ↓ ↓ ↓	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					3	3
	できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					5	5
	少しできた	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					5	4
	どちらとも言えない	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					5	5
	あまりできなかった	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					5	5
	できなかった	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					3	3
	評価点							39	37

総合点	76
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	保護者への説明会や協議会等を通じて、保護者・地域住民・学校関係者の様々な思いやニーズを把握することができた。	地域からは様々な意見が出たが、全て吸い上げ、独断ではなく、地域として何がベストかを常に考えながら決断したし、地域にも伝えていった。その結果、親しみを感じながら進められたように思う。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	学校規模適正化を通じて、まちづくりや跡地活用等、多岐の分野にわたる様々な課題が見えた。それらに対応するため、今後、関係部署との連携を一層強化し、横断的に対応していく必要がある。	行政の意見を明確に示して事業を進めてほしい。行政の意図を明確にしつつも、統合再編を前提として、必要性についてよりきめ細かく、丁寧に説明してほしい。

No.	12	事業名	放課後子ども教室推進事業					
部名	学校教育部		課名	地域教育課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向 ② 地域の教育力の充実 <small>各小学校区においても、学校・家庭・地域が連携・協働し、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域ぐるみで子どもを育てる仕組みづくりを進めます。</small>			
	基本施策	2-02	青少年の健全育成					
	施策	2-02-01	青少年の健全育成					
関連計画等	奈良市第4次総合計画、奈良市子ども・子育て支援事業計画							
協働の相手	各小学校運営委員会			協働の形態	委託			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成19年度			
区分	継続	特記事項		特になし				
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	21,057							
決算額	20,745							
事業の概要・目的	地域社会の中で、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進するため、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、交流活動等を行う。							
達成目標	目標	放課後子ども教室の年間実施日数の増加						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		校区	目標値	33	34	34	35	35
		実績値	31					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	計画書・予算書の確認及び集約	小学校運営委員会の支援	報告書・決算書の確認及び集約と評価	次年度の計画案、予算案の評価及び助言			
	小学校運営委員会	計画書・予算書の提出	放課後子ども教室運営の実施	報告書・決算書の提出	事業の改善点について協議			
	市内全小学校区で実施し、心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進するため、地域住民の参画と協働を進めるとともに、放課後子ども教室の開催日数の増加やプログラム内容の充実、バンビーホームとの連携強化に取り組んだ。							



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				
5 4 3 2 1 ← ← → →	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	4
できた 少しか どちらとも書かない あまりできなかった できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			5	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	4
	評価点				41	39

総合点	80
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価	A
A評価	90~76
B評価	75~61
C評価	60~46
D評価	45~32
E評価	31~18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	子どもの放課後などの居場所づくりはもちろん、コーディネーター等の参画により活動もスポーツ、文化、芸術、学習支援、体験学習など多岐にわたり、子どもの学びの深まりと広がりが、地域住民と学校との協働によりすすんでいる。	・行政(学校)と協働することによって、信頼性が増し、地域や保護者の理解が得られやすかった。 ・行政が実施する研修を通して、他校の活動、工夫等も知ることができ、自校区のステップアップにつなげることができた。 ・学校と地域、子どもたちと地域の方々との結びつきが深まった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	人材確保と活動の継承、各小学校区で活動日数に大きな差があり、活動日数を増やすよう働きかける必要がある。 地域で決める学校予算事業における地域教育協議会との協働。地域の現状を把握し、他校区の取り組み状況等の情報共有を促し、事業の充実を図る。	・他校区の取組状況等の情報共有ができるよう、放課後子ども教室の紹介一覧等があれば助かる。 ・人材の高齢化・固定化が進んでいるため、人材確保・育成の工夫が必要。 ・学校の担当者が変わっていく中で、事業継続していくために、事業の趣旨・基本的な進め方の周知や地域と学校との意見交換・情報共有の場をより充実させてほしい。 ・バンビーホームから参加する児童が多いが、指導員との連携がうまくいような工夫や体制づくりが必要。 ・マンネリ化しないように、行政からの提案やチェックの継続が今後も必要。

No.	13	事業名	青少年野外体験施設の運営管理		
部名	教育総務部		課名	生涯学習課	
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向 ③ 青少年健全育成活動の推進 青少年が健やかに成長できる体験の場所や機会を提供します。
	基本施策	2-02	青少年の健全育成		
	施策	2-02-01	青少年の健全育成		
関連計画等	奈良市黒髪山キャンプフィールド条例、奈良市青少年野外活動センター条例				

協働の相手	①奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会 ②特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	①平成18年度(指定管理者制度導入年度) ②平成21年度(指定管理者制度導入年度)	
区分	継続	特記事項	特になし		
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	27,413				
決算額	27,412				

事業の概要・目的	自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図ることを目指す。							
達成目標	目標	利用者数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	12,040	12,080	12,120	12,160	12,200
		実績値	12,279					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	行政計画の確認と指導助言	管理運営の支援 施設の広報	事業報告の確認 意見、要望の確認	今後の施設の管理運営について協議
	①奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会 ②特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構	事業計画の提出	施設の運営管理 事業の実施	事業報告の提出	
指定管理者と協議・連携し、快適な施設提供を行うとともに、魅力的な事業展開に努めた。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						5
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				4	4
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	5
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				3	5
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	4
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				5	4
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				3	4
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				4	4
	できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				4	4
少しできた	評価点					38	39	
どちらとも言えない								
あまりできなかった								
できなかった								

総合点	77
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	指定管理者の経験やノウハウを施設の運営管理に生かすことにより、快適で安全な施設の提供ができた。また、施設での事業実施に際しては、行政側は広報面で協力をし、指定管理者のノウハウを生かした企画及び事業運営により、多くの市民に自然体験の機会を提供できた。	利用者に対し、安全で安心して利用できる施設提供が行えた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	委託者と受託者の関係性の中で、お互いの役割は明確化されているが、施設の管理運営や事業展開において、協議の場をもつ機会を設けるなど、市と指定管理者が目的を共有し、さらなる協働体制の推進が必要である。	日中、限られた日数ではなく、常に連絡が取れる連絡先がほしい。 利用者の固定化が指摘されており、広報面において、より一層の協力をお願いしたい。

No.	14	事業名	生涯学習センター・各公民館における主催事業の協働							
部名	教育総務部		課名	生涯学習課						
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	①	生涯学習活動の推進			
	基本施策	2-03	生涯学習			・地域の課題解決に向けた学習活動を含め、市民の多様な学習に対応できる幅広い内容や人材の確保、機会の充実に努めます。				
	施策	2-03-01	生涯学習の推進							
関連計画等	社会教育法、奈良市公民館条例									
協働の相手	個人ボランティア・地域団体・NPO			協働の形態	事業協力					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成13年度					
区分	継続	特記事項		特になし						
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	1,599									
決算額	1,395									
事業の概要・目的	個人ボランティア・自主グループ、民生児童委員協議会・社会福祉協議会等の地域団体、NPO等の専門的な知識・活動を有する団体等と、主催事業の企画段階から協働を進め、より豊かな学習機会の提供を図る。また、ともに評価し成果を共有することもめざす。今後、協働相手を拡大するとともに、よりよい協働事業を推進していく。									
達成目標	目標	協働事業数の増								
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		事業	目標値	80	85	90	95	100		
実績値	100									
平成28年度取組内容	P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>			
	市(行政)	事業の目的や実施内容・方法、役割分担等を協議し、計画を立てる		参加者の募集、事業の運営等		アンケート集計結果を共有、反省会等により協議		事業の改善点を協議し、次回の計画等に活かす		
	個人ボランティア・地域団体・NPO			託児や学習サポート等の事業支援や講師として活動		共催事業においては、実施報告書を作成				
協働する自主グループの偏りをなくし、幅広い相手方との協働による、お互いの長所を活かしたより豊かな事業展開を行った。また、講座当日だけの協働ではなく、企画段階からの協働、ともに評価することによる成果の共有をめざすとともに、「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という意識を持つよう努めた。										



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目							行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					4	—	
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しかつた どちらとも書えない できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					5	—	
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					5	—	
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					4	—	
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					5	—	
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					5	—	
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					4	—	
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					3	—	
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を持つことができたか。					3	—	
	評価点							38	0

総合点	76
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館単体では成しえない大規模な学習機会を無料で提供することができた。 ・公民館の予算では依頼が難しい講師を招聘することができた。 ・共催することで両者が広報を行ったため、より多くの方に案内することができた。 ・地域の子どもたちにとって公民館が身近な場所となり、小学校や地域コーディネーターとも絆が深まった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館との共催により、多くの市民の方に告知することができ、予想を上回る参加申込者があった。 ・多くの市民の方に今まで知らなかった春日大社のことを知ってもらうことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	<ul style="list-style-type: none"> ・協働団体の資金的支援・人的支援は大きく、今後も継続が望まれる。 ・役割分担等に差があり、情報共有が図りにくい。 ・企画・実施に当たり、協議する場をもう少し持つ必要がある。 ・準備についても役割分担ができれば、さらに良い。年々ボランティアの人数が減少してきているため、今後のボランティア増員・育成が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他の団体主催の講演会での講師・演題の重複に気を付けて、独自の企画を考えていきたいしアドバイスもお願いしたい。

No.	15	事業名	公民館運営審議会			
部名	教育総務部		課名	生涯学習課		
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	
	基本施策	2-03	生涯学習			
	施策	2-03-01	生涯学習の推進			
①	生涯学習活動の推進					
関連計画等	社会教育法					
協働の相手	公民館運営審議会			協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和26年	
区分	継続	特記事項	特になし			
(単位:千円)	H28		H29		H30	
計画額	211					
決算額	147					
事業の概要・目的	社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館主催事業や公民館活動が真に市民のニーズに照らしているか、また公民館運営のあり方等について審議する。					
達成目標	目標	—				
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30
		—	目標値	—	—	—
実績値	—					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>	
	市(行政)	年間の会議、活動について協議	審議会の開催	会議録の作成	今後の会議、活動について協議	
	公民館運営審議会委員		公民館事業や活動についての審議	会議録の確認		
7月に公民館運営審議会を開催し、公民館事業の企画実施について審議を行った。また、全国、近畿(和歌山県)、奈良県の各公民館大会へ参加し、公民館をめぐる他市の動向や事例を学び、その成果を共有することで、公民館運営及び事業展開に向けて審議した。						



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						
5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					4	—
4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					3	—
3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					3	—
2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					4	—
1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					3	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					5	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					4	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					3	—
	評価点						32	0

総合点	64
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	公民館運営審議会の委員は、学校教育及び社会教育の関係者、学識経験のある者で構成されており、幅広い意見を集約し、公民館事業に寄与することができた。	—
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	審議会では公民館の在り方や方向性についても議論すべきであるが、事業についての報告及び計画が内容の大半を占めているため、審議の回数を増やし、審議内容及び委員の意見等を反映していく必要がある。	—

No.	16	事業名	おはなし会		
部名	教育総務部		課名	図書館政策課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	②	子どもの読書活動の推進 子どもの読書活動に関わる環境の整備・充実に努めます。
	基本施策	2-03	生涯学習				
	施策	2-03-02	図書館の充実				
関連計画等	奈良市子ども読書活動推進計画						

協働の相手	ボランティア		協働の形態	共催			
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度			
区分	継続	特記事項	特になし				

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	244				
決算額	216				

事業の概要・目的	図書館において「おはなし会」を開催し、絵本の読み聞かせ・おはなし・パネルシアター・人形劇などを通して、物語などのすばらしさを伝え、子どもの想像力と豊かな感性を育むとともに、読書への興味へと導いて、子どもの健全育成を図る。						
----------	--	--	--	--	--	--	--

達成目標	目標	参加人数を目標値まで増やす						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		参加人数	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
			実績値	1,590				

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	28年度の開催内容等について協議する。	おはなし会のサポート	実施結果についての検討	改善点について協議
	協働の相手		おはなし会実施	実施結果についての検討	改善点について協議
図書館ホームページやチラシ等で、おはなし会の開催を告知し、参加者増を図った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				4		
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				4	—
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				4	—
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				3	—
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				4	—
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				4	—
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				4	—
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				4	—
	できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				3	—
少しできた	評価点						34	0
どちらとも言えない								
あまりできなかった								
できなかった								

総合点	68	総合評価					B
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	年間117回の事業を実施することができた。	—
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	図書館業務を行いながらの活動であるため、目標値の達成は難しく、現状維持が精一杯の状況であり、目標を達成するためには、図書館司書の養成が必要である。	—

No.	17	事業名	市民考古サポーター活動事業		
部名	教育総務部		課名	埋蔵文化財調査センター	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化	展開方向	①	文化財の保護・啓発
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承		文化財保護に携わるボランティア・市民活動などの連携を促進します。	
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用			
関連計画等						

協働の相手	寧楽考古楽倶楽部	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成21年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	99				
決算額	33				

事業の概要・目的
 寧楽考古楽倶楽部は、平成20年度「市民考古サポーター養成講座」の修了者が組織した団体で、発掘調査・遺物整理・展示公開・講演・説明会等、埋蔵文化財調査センターが行う考古学的調査研究、保存活用事業に参加支援し、考古学を自由な立場で楽しみながら学び、その活動を通じ文化財保護へ寄与してもらう。なお、平成28年度からは、史跡大安寺旧境内での発掘調査体験学習を協働で行い、更なる埋蔵文化財活用事業の拡充を目指す。

達成目標	目標	市民考古サポーターの人員維持						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	85	85	85	85	85
		実績値	93					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	市の事業計画に対応する形で、2ヶ月毎に活動計画を策定	遺物整理、展示公開、講演会、市民考古学講座、職場体験学習、発掘調査体験学習	各事業ごとに協働内容を確認し、意見・要望を整理	倶楽部の役員会(月1回開催)において、担当職員と役員で協議
	寧楽考古楽倶楽部		上記事業の補助・支援	活動内容を会報「寧楽考古楽情報」にまとめる	
サポーターの学習意欲と自主性の促進をはかりながら、事業計画を実施した。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				
	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	4
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			3	3
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	3
評価点				37	38	

総合点	75
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	埋蔵文化財の保存活用に関する事業について、少ない経費で有効に実施することができた。また、職員とサポーターが協働を通じてともに学ぶ姿勢を維持することができ、平成25年度から実施していた石燈籠の調査報告書を刊行することができた。	・市民参加の発掘調査体験他では、市民の文化財に対する関心と理解を深めることに貢献できた。 ・サポーター有志による氷室神社石燈籠調査では、調査センターの支援を得て歴史的な発見等の成果をあげた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	職員だけでは時間の制約等から達成できない事業であっても、石燈籠調査やその成果報告書が刊行できたように、適切な協働を維持・継続しつづけることが肝心である。また、知的好奇心を目覚めさせるような継続的な指導が不可欠であり、職員がそのモチベーションを維持し続けることが課題である。	課題:サポーターが高齢化しているので、有用な技能(製図・拓本・マーキング等)の継承を図っていくこと。 協働相手に求めること:上記の課題を解消するための指導をお願いしたい。また、洗浄作業や拓本などは量を多くこなすのではなく、遺物に関して理解が深まるように指導を継続して欲しい。

No.	18	事業名	奈良市近世近代建造物調査事業		
部名	教育総務部		課名	文化財課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化	展開方向	①	文化財の保護・啓発
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承		奈良市指定文化財への指定など文化財の指定や登録を促進し、失われる可能性のある価値の高い文化財の保護を図ります。	
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用			
関連計画等						

協働の相手	一般社団法人 奈良県建築士会	協働の形態	共催
実施の時期	通年	事業開始年度	平成26年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	32				
決算額	10				

事業の概要・目的
奈良県建築士会が実施する「地域の歴史的建造物の保全・活用に係る専門家庭教育事業」の修了者(ヘリテージマネージャー)を活用し、奈良市域における近世・近代の歴史的建造物の分布を把握し、地域に根ざした文化財の掘り起こしを協働で行う。建築士会が文化庁の補助金の交付を受ける。

達成目標	目標	分布調査実施済地域の数(概ね地区自治連合会単位)						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		地域	目標値	3	4	5	6	7
		実績値	3					

平成28年度取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	・協定書の締結 ・調査計画立案 ・分布調査事前視察	・住民調整 ・分布調査拠点施設確保 ・詳細調査物件選定	・建築士会の支援 ・調査手法の指導 ・分布調査報告会会場確保 ・詳細調査の補足	・分布調査データの総括整理 ・分布調査データから調査の不備等の洗いだし ・詳細調査の総まとめ		・不備や意見を調査手法に反映		
	一般社団法人 奈良県建築士会	・分布調査表作成	・調査員の確保・選定	・調査の運営 ・分布調査報告会企画運営 ・分布調査報告書作成 ・詳細調査仮まとめ	・分布調査データ集約 ・調査後に意見交換会を実施 ・意見交換会での意見を集約				
協働で歴史的建造物の調査を行った。ヘリテージマネージャーを調査員として、文化財保護の基礎資料を得るための分布調査(市民向け報告会を含む)と、価値の高い建物の詳細調査を行った。									



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目							行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。							5	5
	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							5	5
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							4	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。							5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							5	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							5	5
評価点								44	45	

総合点	89	総合評価	A				
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	多数の建造物の分布状況を短期の調査で市の費用をほとんどかけずに把握できた。歴史的建造物への関心が高い建築士に調査に関わってもらうことで、さらに理解を深めてもらう機会を提供できた。建築士会との協力関係を構築することができた。	歴史的建造物の現存状況や地域の景観の変化を把握できた。調査前の準備段階から奈良市文化財課の協力を得たことで地域住民の信任を得ることができたこと、また、文化財建築の専門職員のアドバイスにより調査手法や成果を向上させることができたことで、全体を通してより効果が高まったと考える。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	協働の効果をさらに高めるため、調査の成果を歴史的建造物の保護に具体的に結びつけていくことが課題である。そのため、協働の効果を実務の中でも活かしてもらえるよう、建築士会・ヘリテージマネージャーにさらに知識を深めてもらうとともに、一般の建築士や市民への啓発活動などを通じて、保護の取り組みが広がることを期待したい。	調査後、報告会や報告書にまとめる段階で調査結果に対するお互いの考察や話し合いにもう少し時間をかけることで、全体をより把握できると思う。歴史的建造物に対する専門的な知識の習得も調査員(ヘリテージマネージャー)として必要である。

No.	19	事業名	文化財講座					
部名	教育総務部		課名	文化財課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承					
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用					
展開方向				① 文化財の保護・啓発 <small>市民が奈良の歴史文化を知る機会となる文化財活用普及事業の充実を図ります。</small>				
関連計画等								
協働の相手	文化財関連団体、公益財団法人奈良市生涯学習財団(都跡公民館)等			協働の形態	共催			
実施の時期	年3回			事業開始年度	共催での実施は平成27年度から			
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	124							
決算額	90							
事業の概要・目的	市民に広く奈良の文化財を周知し、理解と関心を深めてもらい、保護や活用に積極的に関わる契機として、体験学習・見学等を組み合わせた講座を開催する。							
達成目標	目標	協働での実施回数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	3	1	1	1	1
実績値	3							
平成28年度取組内容	市(行政)	企画	D<実行> 広報当日の運営	・チラシ作成 ・しみんだより掲載 ・応募受付	アンケート集計	改善点について協議		
	赤膚山元窯保存会			・会場確保 ・講義・体験指導	アンケート集計結果の確認			
	市(行政)	企画	D<実行> 広報当日の運営	・チラシ作成 ・運営経費支出	アンケート集計 共催事業実施報告書の確認	改善点について協議		
	公益財団法人奈良市生涯学習財団(都跡公民館)			・しみんだより掲載 ・協力者との折衝 ・応募受付	アンケート集計結果の確認 共催事業実施報告書の作成			
	従来実施している当該事業の一部を協働で行った。赤膚山元窯保存会との協働では、修理中の登り窯(登録有形文化財)を活用し、登り窯の壁土塗り体験を含む講座を実施した。都跡公民館との協働では、公民館に隣接する旧田中家住宅(市指定文化財)を活用し、かまどでの炊飯等の昔の暮らし体験を含む講座と、餅つきやしめ縄作り等の年中行事体験を含む講座を実施した。							



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				4	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				4	5
	↓ ↓	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				4	3
	↑ ↑	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	5
	↑ ↑	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				5	4
	↑ ↑	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				5	4
	↑ ↑	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				5	5
	↑ ↑	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を持つことができたか。				4	4
評価点					41	40		

総合点	81	総合評価	A				
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90～76	75～61	60～46	45～32	31～18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	・赤膚山元窯保存会:保存会で修理中の登り窯(登録有形文化財)を活かし、修理体験を含む講座を開催した。文化財保護の意義を伝えるとともに、市民が文化財に親しむ機会を提供できた。 ・(公財)奈良市生涯学習財団 都跡公民館:通常公開のみの市指定文化財の民家において、体験型の講座を開催できた。講座の開催経験の豊富な公民館の意見を積極的に取り入れ、内容の充実を図ることができた。	・赤膚山元窯保存会:赤膚山元窯保存会の意義、維持している文化遺産の価値を改めて、行政の方と共にさらに認識できたことが大きな成果となりました。 ・(公財)奈良市生涯学習財団 都跡公民館:文化財についての詳細や地域文化の継承や保護について、専門部署と協働したことで、市民の方々にその重要性や理解を深めてもらう等、講座の目的を果たすことにつながった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	・赤膚山元窯保存会:開催にあたり、参加者の受講条件等で意見が分かれたため、協働で開催する事業の趣旨を明確にする必要がある。 ・(公財)奈良市生涯学習財団 都跡公民館:担当する役割が、組織の特性を活かした分担ではない部分、役割が明確でない部分があったため、円滑に事業が進められない点があった。	・赤膚山元窯保存会:保存会にとって、初めてのことが多く分からないことや課題があれば平成28年度も平成27年度と同じく行政の方の助言で解決することができました。今後もこのような形でのサポートを希望します。 ・(公財)奈良市生涯学習財団 都跡公民館:受講生から材料費等の費用を徴収するにあたり、経費の取り扱い方の違いで戸惑った。

No.	20	事業名	史料保存館展示関連見学会							
部名	教育総務部		課名	文化財課						
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向 ① 文化財の保護と啓発 <small>市民が奈良の歴史文化を知る機会となる文化財活用普及事業の充実を図ります。</small>					
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承							
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用							
関連計画等	史料保存館展示「ならまち歳時記～夏～ 春日大社万燈籠－燈籠にこめられた祈り－」									
協働の相手	NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」		協働の形態	共催						
実施の時期	年1回		事業開始年度	平成28年度						
区分	継続	特記事項	特になし							
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	0									
決算額	0									
事業の概要・目的	史料保存館の展示テーマに合わせた市内の現地見学と、史料保存館の展示見学を行い、奈良の歴史文化に対する知識を深め、文化財保護の推進を図る。									
達成目標	目標	実施回数								
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		回	目標値	1	1	1	1	1		
実績値	1									
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>				
	市(行政)	展示、見学会の事業計画	広報(しみんだよりホームページ ツイッター) 展示見学時の解説	アンケート集計		改善点の協議				
	NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」		見学先、ルートの確保 当日の受付・案内	アンケート集計結果の確認		改善点の協議				
	NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」の案内で、史料保存館の展示「春日大社万燈籠」にゆかりの地を歩く見学会を行った。あわせて同館職員の解説により史料保存館の展示を見学してもらった。									



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目							行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5		
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					5	5
	できた 少してきた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					5	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					5	5
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					3	3
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					5	5
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					3	4
評価点							41	42	

総合点	83
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	ガイド付きツアーを通じて、展示だけでは得られない奈良の歴史の面白さを知ってもらえた。また史料保存館の展示活動や保管する奈良市の歴史資料の価値と継承の必要性について知ってもらう機会が得られた。	参加者の高い関心と満足度が得られたことから、史料保存館解説とガイドツアーそれぞれの特徴を活かした協働成果は得られたと考えられる。またこのような協働を今後も継続させる意義を確認できた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	施設の収容人数に限界があることから、今後多数の参加者があった場合、ガイド付きツアーが円滑に行えるように、各ガイド間の連絡調整がとれる体制づくりを目指す必要がある。	集客数は予想を下回ったことで、この点については「しみんだより」以外の情報提供手段の追加や、県外の人にも参加を勧誘するなど、協働相手とともに改善策を立て実行したい。

No.	21	事業名	奈良市文化振興計画		
部名	市民活動部		課名	文化振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化	展開方向	①	文化の発信と交流
	基本施策	2-05	文化振興		市民参画と協働により、計画的・積極的に文化行政を推進します。	
	施策	2-05-01	文化の振興			
関連計画等	奈良市文化振興条例					

協働の相手	学識経験者・各種団体・市民公募	協働の形態	市民公募
実施の時期	通年	事業開始年度	平成19年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	323				
決算額	226				

事業の概要・目的
 奈良市文化振興条例では文化に関する活動を行う者・団体の自主性・創造性を尊重し、その環境整備を図り、芸術文化と生活文化双方のつながりを大切にしながら特色ある文化の育成をめざすことを理念としている。その理念を実現するため策定した奈良市文化振興計画に基づき文化政策を推進していく。

達成目標	目標	会議の開催回数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	文化政策について検討、協議、情報交換	委員会の意見を踏まえた文化政策を実施	事業評価を実施	改善点について協議
	奈良市文化振興計画推進委員会		委員会にて実施内容について議論	事業評価の結果を受領	
文化事業の評価システムの具体的な運用を開始し、奈良市における効果的な文化政策について協議を行った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					4
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	4
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	4
	できた 少 し で し た ど ち ら と も 言 え な い あ ま り で き な か つ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	4
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	4
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	3
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	3
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	3
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	4
評価点					34	33	

総合点	67	➡	総合評価					B
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18		

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	適切かつ効果的な文化政策の実施に向け、各文化施設で実施された文化事業の評価を開始することができた。	市民、民間と行政との役割分担が審議会活動を通じて次第に明確になってきたと思う。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	事業評価システムを運用していくにあたり、実施手法等につき検討及び修正を行っていく必要がある。	条例・計画に基づく行政の事業着手順位をより明確化することが必要。

No.	22	事業名	ならまちわらべうたフェスタ			
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課		
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向 ③ 伝統文化の普及と継承 <small>伝統文化の普及のために、市民が伝統文化に触れる機会を提供する等の支援を行います。</small>	
	基本施策	2-05	文化振興			
	施策	2-05-01	文化の振興			
関連計画等						
協働の相手	文化団体・NPO・財団等			協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	10月			事業開始年度	平成5年度	
区分	継続	特記事項	特になし			
(単位:千円)	H28		H29		H30	
計画額	1,382					
決算額	1,382					
事業の概要・目的	わらべうたは子どもたちによって遊びの中で伝えられ、それぞれの時代の子どもの様子や人々の文化が表現されている。このわらべうたを貴重な無形文化遺産と位置づけ広く継承することと、「ならまち」の地域活性化と文化振興を目的にわらべうたをベースとしたおまつりを開催する。					
達成目標	目標	ならまちわらべうたフェスタ協力団体数の増加				
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30
		団体	目標値	31	32	33
		実績値	35			
平成28年度取組内容	市(行政)	P<計画> 年間のわらべうたフェスタ冠イベント計画及びフェスタ本番内容について、月1回の実行委員会議を実施	D<実行>	C<評価>	A<改善>	
	文化団体・NPO等		各事業の後援手続きや活動イベントの支援	活動報告書の確認、意見・要望の調整	各評価と反省点をふまえて反省会にて協議	
	奈良市総合財団ならまち振興事業部門		フェスタ本番のイベント及び冠イベントの実施	各担当ブースについての評価と反省点を提出		
			当イベントの総括と推進	活動報告書の取りまとめと提出		
例年同様のわらべうたフェスタを開催するとともに、開催地域の拡大(きたまちエリア)を目指し、さらに大きなイベントとする。						



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しかつた どちらとも書かない あまりできなかった できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				4	5
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				3	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				3	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				3	3
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				3	3
	評価点					35	37

総合点	72
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	本事業通じて知った互いのイベントに参加したりすることで、各団体の活性化に繋がりが深まった。	産官学民が一つの目的に邁進できた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	長期的な事業の活性化を目指し、より広い層への広報、新たな事業展開の検討が必要であり、各団体と連携し、情報共有・意思共有の強化を図っていく。	当該地域の事業だけでなく、広い意味を持つ事業にしたい。

No.	23	事業名	奈良市西部会館市民ホール(学園前ホール)の運営		
部名	市民活動部		課名	文化振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化	展開方向	① 文化の発信と交流 <small>市民の文化活動・芸術活動の場の提供や、市民が文化に接する機会の拡充に努めるとともに、市民との交流・連携を図り、文化政策を推進します。</small>
	基本施策	2-05	文化振興		
	施策	2-05-01	文化の振興		
関連計画等	奈良市西部会館市民ホール条例				

協働の相手	株式会社大阪共立	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成20年度(指定管理者制度導入年度)
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	40,100				
決算額	40,100				

事業の概要・目的	西部会館市民ホール(学園前ホール)の設置により、市民の連帯感の育成と文化の向上を図るとともに、ふれあい豊かな地域社会づくりをめざす。 指定期間:平成25年4月1日～平成30年3月31日 開館時間:午前9時から午後5時まで(ただし施設の利用は午後9時半まで) 休館日:月曜日、休日の翌日、12月28日から1月4日 西部会館市民ホールの業務内容:①施設の貸し出し、②文化振興を図るための自主事業(コンサート、講演、文化講座など)				
----------	--	--	--	--	--

達成目標	目標	来館者数の増加						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		実績値	37,381					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	月報、施設連絡会議等での管理運営状況の確認	事業報告による確認	今後実施すべき内容について指導、助言
	奈良市文化振興計画推進委員会	事業計画の作成	管理運営	事業報告による確認報告	より良いサービスの提供
指定管理を行う株式会社大阪共立と活発な情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	できた 少しか どちらとも 言えない あまりで きなかつた できなかつた	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	5
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			5	5
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	5
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	5
評価点				40	45		

総合点	85	総合評価	A				
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90～76	75～61	60～46	45～32	31～18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地域に根付いた文化事業を実施するにあたって、広報面等の協力により、効果的・効率的に事業のPRを行い、多くの市民に参加いただいた。	多様な催事を積極的に実施する事により、市民に奈良市西部会館市民ホールの知名度を上げる事が出来、また深刻な問題も発生せず管理運営が行われた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	施設を管理していくにあたって、より効果的な運営を行うため、双方で十分に協議を行い、共通の目標・問題意識を持って取り組んでいく必要がある。	協働相手と積極的にコミュニケーションを行っていることで、信頼関係も築き上げているので、協働相手に対して求めることは特になし。

No.	24	事業名	奈良市北部会館市民文化ホールの運営		
部名	市民活動部		課名	文化振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化	展開方向	① 文化の発信と交流 市民の文化活動・芸術活動の場の提供や、市民が文化に接する機会の拡充に努めるとともに、市民との交流・連携を図り、文化政策を推進します。
	基本施策	2-05	文化振興		
	施策	2-05-01	文化の振興		
関連計画等	奈良市北部会館条例				

協働の相手	一般財団法人奈良市総合財団	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成20年度(指定管理者制度導入年度)
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	34,100				
決算額	32,930				

事業の概要・目的	北部会館市民文化ホールの設置により、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図るとともに、市民の福祉の増進に資する。 指定期間:平成24年4月1日～平成30年3月31日 開館時間:午前9時から午後5時まで(ただし施設の利用は午後9時半まで) 休館日:月曜日、休日の翌日、12月28日から1月4日 北部会館市民文化ホールの業務内容:①施設の貸し出し、②文化振興を図るための自主事業(コンサート、講演など)				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	来館者数の増加						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
		実績値	133,895					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	月報、施設連絡会議等での管理運営状況の確認	事業報告による確認	今後実施すべき内容について指導、助言
	奈良市文化振興計画推進委員会	事業計画の作成	管理運営	事業報告による確認報告	より良いサービスの提供
指定管理を行う一般財団法人奈良市総合財団と活発な情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	↓ ↓ ↓ ↓ ↓	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
	できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
	少しできた	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	5
	どちらとも言えない	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			5	5
	あまりできなかった	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	5
	できなかった	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	5
評価点				40	45		

総合点	85	総合評価					A
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90～76	75～61	60～46	45～32	31～18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地域に根付いた文化事業を実施するにあたって、広報面等の協力により、効果的・効率的に事業のPRを行い、多くの市民に参加いただいた。	・施設利用や広報等に配慮いただくことで、地域の文化振興を図る事業を効果的に周知・展開することが可能となり、その結果、多くの市民の参加・協力・共感を得ることができました。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	施設を管理していくにあたって、より効果的な運営を行うため、双方で十分に協議を行い、共通の目標・問題意識を持って取り組んでいく必要がある。	①施設の老朽化に伴い、設備の不具合が多発しています。利用者への安全・利便性のため、早急な対応を要します。②市民と行政を介する立場を活かしたより良い貢献、管理運営を目指し、協働するにあたっての十分な検討・準備期間の設定を希望します。

No.	25	事業名	奈良市都祁交流センターの運営		
部名	市民生活部		課名	都祁行政センター地域振興課	
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向 ① 文化の発信と交流 <small>市民の文化活動・芸術活動の場の提供や、市民が文化に接する機会の拡充に努めるとともに、市民との交流・連携を図り、文化政策を推進します。</small>
	基本施策	2-05	文化振興		
	施策	2-05-01	文化の振興		
関連計画等	奈良市都祁交流センター条例				

協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)	
区分	継続	特記事項	特になし		
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	33,300				
決算額	31,142				

事業の概要・目的	市民の文化振興と福祉の増進を図るとともに、地域間・世代間交流を促進するための文化活動の拠点となる施設の管理を行う。							
達成目標	目標	利用者の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	16,000	16,100	16,200	16,300	16,400
		実績値	20,456					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の事業計画	管理運営の支援	事業報告の確認 意見・要望の確認	事業の改善点について協議
	一般財団法人 奈良市総合財団		施設の管理運営の実施	活動報告書の提出	団体内で協議
指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、市民に良質なサービスを提供できるよう支援を行った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	4
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	4
	できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	4
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	4
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	3
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	4
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	3
評価点				36	36		

総合点	72
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	都祁地域の豊かな自然、歴史、文化という大きな魅力を掘り起こすための事業を積極的に行った。また、高齢化社会が進む中、高齢者の方々向けの懐かしい映画を鑑賞していただく等の機会をつくり、気軽にセンターに来館できる環境づくりを行った。	事業見直しによる協議を重ねた結果、新規事業の開催によって来館者数の増加に繋がった。又、地域間・世代間交流を推進するという基本的な施設の目標値に近づくことが出来た。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	住民ニーズや満足度は複雑化、多様化している。この変化に対応していくため、環境、地域経済、社会福祉等に配慮した持続可能な自主事業の強化を図る。	稼働率アップに繋がる一方で、必要経費も増加する為収支バランスをしっかりと考慮しないと自主財源での事業は継続出来ない。受託事業や補助事業という名目での予算計上を強く要求します。

No.	26	事業名	「東アジア文化都市2016奈良市」事業		
部名	市民活動部		課名	東アジア文化都市推進課	
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		④ 「東アジア文化都市」事業趣旨に基づく施策の実践 文化庁との共催事業である「東アジア文化都市」事業をはじめ、文化でまちを豊かにする施策を推進します。
	基本施策	2-05	文化振興		
	施策	2-05-01	文化の振興		
展開方向					
関連計画等	「東アジア文化都市2016奈良市」実施計画				

協働の相手	「東アジア文化都市2016奈良市」実行委員会		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成27年度	
区分	完了	特記事項	特になし		
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	395,876				
決算額	345,014				

事業の概要・目的	「東アジア文化都市2016奈良市」事業の実施を通して、芸術・文化の振興を図り、本市の文化的価値・魅力を高め、世界に発信する。それにより、国際文化観光都市としての奈良市の文化的地位の向上を図る。							
達成目標	目標	舞台芸術来場者数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	6,900	—	—	—	—
実績値	12,081							

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の事業計画	東アジア文化都市事業の推進	事業報告書の確認	今後の文化行政について協議
	実行委員会			事業報告書の作成	
「東アジア文化都市2016奈良市」事業を進めるにあたって、実行委員会と十分に協議しながら事業を遂行した。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価															
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5	—													
<table border="1"> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>←</td> <td>←</td> <td>→</td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>できた</td> <td>少しできた</td> <td>どちらとも言えない</td> <td>あまりできなかった</td> <td>できなかった</td> </tr> </table>	5	4	3	2	1	←	←	→	→		できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	—
	5	4	3	2	1																
	←	←	→	→																	
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった																
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	—															
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	—															
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	—															
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	—															
公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			5	—																
相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	—																
期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			5	—																
評価点					42	0															

総合点	84
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価	A
A評価	90～76
B評価	75～61
C評価	60～46
D評価	45～32
E評価	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	委員会を通じて中国・韓国のパートナー都市や、発信力の高い既存事業や市民団体とも連携し、より効果的な広報活動・事業の実施を行うことができた。	—
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	事業の実施に向けての協働体制について十分に検討が行えず、双方の特長を十分に活かすことができなかった。	—

No.	27	事業名	奈良市都祁生涯スポーツセンター4施設の運営		
部名	市民活動部		課名	スポーツ振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向	—
	基本施策	2-06	スポーツ振興			
	施策	2-06-01	スポーツの振興			
関連計画等	奈良市体育施設条例、奈良市合併記念公園条例					

協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団		協働の形態	指定管理		
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(8月供用開始)		
区分	継続	特記事項	特になし			

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	10,100				
決算額	10,018				

事業の概要・目的	市民がスポーツに親しみ健康で明るく豊かな生活を営むことができるよう、安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。					
----------	---	--	--	--	--	--

達成目標	目標	利用者数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	19,500	20,000	20,500	21,000	21,500
		実績値	15,711					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	管理運営の支援	事業報告の確認 意見・要望の確認	今後の施設の管理運営についての協議
	一般財団法人 奈良市総合財団	事業計画書の提出	施設の管理運営の実施	事業報告書の提出	
施設を適正に管理し利用者に提供するとともに、スポーツツーリズムを通して、施設の利用促進を図った。また、地域イベントなどへの協力を積極的に努め、東部地域の活性化の役割を担った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	—
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	—
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	—
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	—
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	—
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	—
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	—
	できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			4	—
少しできた	評価点				39	0	
どちらとも言えない							
あまりできなかった							
できなかった							

総合点	78
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地域性を考慮して、施設の管理運営ができた。	天平フーズ(株)サッカー事業部と市行政の協働による事業によって稼働率も上昇し地域貢献に繋がっている。又、当センターの知名度アップにもなっている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	潜在的なニーズが予想されるスポーツツーリズムを進めるにあたり、近隣施設との連絡調整が難しいことがある。	同じ組織ではあるが、市街地のスポーツ施設とのスケールメリットが中々図れない。

No.	28	事業名	奈良市都祁体育館の運営		
部名	市民生活部		課名	都祁行政センター地域振興課	
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		展開方向 ② 生涯スポーツの推進 <small>県や体育協会をはじめとするスポーツ団体やスポーツ推進委員と協働・連携を図りながら地域に密着した。いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しめる「場」づくりを努めます。</small>
	基本施策	2-06	スポーツ振興		
	施策	2-06-01	スポーツの振興		
関連計画等	奈良市体育施設条例				

協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団	協働の形態	指定管理		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)		
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	2,800				
決算額	2,714				

事業の概要・目的	健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進できるよう安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。				
----------	--	--	--	--	--

達成目標	目標	利用者の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	6,300	6,400	6,500	6,600	6,700
		実績値	9,022					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の事業計画	管理運営の支援	事業報告の確認 意見・要望の確認	事業の改善点について協議
	一般財団法人 奈良市総合財団		施設の管理運営の実施	活動報告書の提出	団体内で協議
指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、市民に良質なサービスを提供できるよう支援を行った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	4
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	4
	できた	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	4
	少しできた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
	どちらとも言えない	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	4
	できなかった	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	3
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	4
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	3
	評価点				36	36	

総合点	72
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	都祁地域内の企業との連携や都祁地域小学校統合に係る改修工事のため仮校舎である都祁中学校の使用制限などがあり都祁体育館の利用者は約2,700名増加した。また、地域性を考慮した施設の管理運営を行うことができた。	天平フーズ(株)ボスコヴィラサッカー事業部と市行政の地域密着に関わる協議により、当施設の使用率が飛躍的に上昇した。関西圏からの団体利用も増加した。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域のスポーツ施設の拠点として、自主事業を積極的にい自主運営の強化を図る。	稼働率アップに繋がっている一方で、管理者側の負担が増加しているのも事実で、人件費の予算不足が深刻であるのと、正規職員のサービス残業の常態化が課題。使用率に見合った経費の予算計上を強く望みます。

No.	29	事業名	地域福祉活動の支援事業							
部名	保健福祉部		課名	地域福祉課						
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	②	地域福祉活動の推進			
	基本施策	3-01	地域福祉			地域ごとに作成する地域福祉活動計画の策定を奈良市社会福祉協議会と協働して推進します。				
	施策	3-01-01	地域福祉の推進							
関連計画等	奈良市地域福祉計画の推進									
協働の相手	地区社会福祉協議会			協働の形態	事業協力					
実施の時期	通年			事業開始年度	平成16年度					
区分	継続	特記事項		特になし						
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32	
計画額	0									
決算額	0									
事業の概要・目的	地域住民の立場から地域特性にあった「地域福祉活動計画」を作成し、住民の福祉活動への理解や参加を促し、住みよい生活環境づくりを実現する。現在46地区社会福祉協議会があり、住民自治に根ざした地域住民と行政の対等なパートナーシップのもと、連携・協働による福祉のまちづくりをめざす。									
達成目標	目標	地域福祉活動計画の策定地区数								
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		地区	目標値	22	28	34	40	46		
		実績値	20							

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	①年間の活動計画について協議 ②地域福祉活動計画の策定に向けた準備(地域からの意見聴取)	関係各課の進捗状況把握	各分野における地域福祉計画の進捗状況の把握	事業の改善についての協議
	奈良市社会福祉協議会		地域福祉活動計画の進捗状況の把握	事業報告書の提出 地域福祉活動計画の進捗状況の評価	
	地区社会福祉協議会		地域福祉活動計画の策定及び地域福祉活動の推進	事業報告書の提出 地域福祉活動計画の進捗状況の評価	



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					4	4
	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					4	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					4	4
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					4	4
評価点						36	36	

総合点	72
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	行政と奈良市社会福祉協議会および地域組織とが協働することで、地域における福祉課題の発見と、解決に向けての取り組みを行う動きが増えつつある。	協働相手である地区社協のネットワーク「地区社協会長会」を組織し、地域福祉活動の課題の集約や議論ができ、地域福祉活動計画を推進する土壌づくりができた。 特に市社協の地区担当者がアウトリーチをすることで、地区社協等地域活動者とひざ詰めで議論をすることが出来る地域が増え、福祉課題の発見や解決に向けた取り組みが一部の地域で進んだ。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市社協等を通じて地域の福祉課題を集約し、解決に向けた取り組みが必要と考える。	地区担当者がアウトリーチすることで、地区社協等の地域団体との協働が一部進んだが、アウトリーチを徹底するためには、更なる地区担当者の人員配置が必要である。また、発見された地域課題が分野横断的なことが多く、行政庁内の分野横断的な協議の場づくりを行政には求めたい。

No.	30	事業名	奈良市月ヶ瀬福祉センターの運営					
部名	保健福祉部		課名	地域福祉課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	③	地域福祉推進体制の充実	
	基本施策	3-01	地域福祉			地域福祉推進に係る各種団体との連携を充実します。		
	施策	3-01-01	地域福祉の推進					
関連計画等	奈良市月ヶ瀬福祉センター条例							
協働の相手	(福)奈良市社会福祉協議会		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度(指定管理者制度導入年度)				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	31,800							
決算額	31,123							
事業の概要・目的	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。							
達成目標	目標	利用人数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	25,500	25,600	25,700	25,800	25,900
		実績値	25,248					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間活動計画について協議	月ヶ瀬福祉センターとの連絡調整及び事務	事業報告書の確認	事業の改善等について協議			
	(福)奈良市社会福祉協議会	事業計画、予算説明書の作成	月ヶ瀬福祉センターの運営管理	相談件数、利用状況報告書等の報告				
市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、もって市民の福祉の向上に資するため、指定管理で、奈良市社会福祉協議会において福祉センターの施設運営を行った。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				5			5
	5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
	←	←	→	→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5	
	↓	↓	↑	↑	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5	
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
						相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
						公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
						相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
						期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
評価点						40	40		

総合点	80
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	行政と奈良市社会福祉協議会とが協働することで、施設の適正な維持管理が行えた。地域における福祉課題の発見と、解決に向けての取り組みを行う動きが増えつつある。施設周辺の月ヶ瀬温泉なども協働することで、利用者の増加につながったと考える。	協働のパートナーとして住民主体で取り組みを進めているが、利用人数の目標には至っていないが、一定の利用促進に効果があったと考える。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	小地域ネットワークづくりが重要視されている中で、地域課題の発見、解決を図れる協議の場づくりが必要と考える。また、市社協等を通じて地域の福祉課題を集約し、解決に向けた取り組みが必要と考える。	地域福祉を推進する中で、地域課題の発見とその解決を図るための機関、小地域ネットワークづくりが重要視されている。そのためには、行政・市社協・地域住民(地区社協)が協働するための協議の場づくりに対する支援を行政側に求めている。

No.	31	事業名	奈良市都祁福祉センターの運営					
部名	保健福祉部		課名	地域福祉課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向 ③ 地域福祉推進体制の充実 地域福祉推進に係る各種団体との連携を充実します。			
	基本施策	3-01	地域福祉					
	施策	3-01-01	地域福祉の推進					
関連計画等	奈良市都祁福祉センター条例							
協働の相手	(福)奈良市社会福祉協議会		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	31,800							
決算額	31,678							
事業の概要・目的	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。							
達成目標	目標	利用人数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	30,100	30,200	30,300	30,400	30,500
		実績値	27,328					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間活動計画について協議	月ヶ瀬福祉センターとの連絡調整及び事務	事業報告書の確認	事業の改善等について協議			
	(福)奈良市社会福祉協議会	事業計画、予算説明書の作成	月ヶ瀬福祉センターの運営管理	相談件数、利用状況報告書等の報告				
市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、もって市民の福祉の向上に資するため、指定管理で、奈良市社会福祉協議会において福祉センターの施設運営を行った。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	できた 少 し で し た ど ち ら と も 言 え な い あ ま り で き な か つ た で き な か つ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	4
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	4
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	4
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	4
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			4	4
評価点				40	40		

総合点	80
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	行政と奈良市社会福祉協議会とが協働することで、施設の適切な維持管理が行えた。地域における福祉課題の発見や、解決に向けての取り組みを行う動きが増えつつあり、利用者の増加などにも相乗効果が得られたと考える。	協働のパートナーとして住民主体で取り組みを進めている。目標の達成には至っていないが、利用者の増加につながったと考える。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市社協と協働することで、地域の福祉課題を発見、解決につながっているが、複雑化していく問題の解決が難しくなっている。更なる協働を活発化させる必要があると考える。	協働のパートナーとして住民主体で取り組みを進めているが、目標の達成には至っていない。しかし、今後はより一層の協働関係を深められるよう努めていき利用者の増加につなげたい。また、地域の福祉課題の問題の解決にもつなげたい。

No.	32	事業名	奈良市子ども会議開催事業		
部名	子ども未来部		課名	子ども政策課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉	展開方向	② 子育て中の親子の居場所づくり <small>子育てに関する情報について広く周知し、子育て世代が奈良市に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指します。</small>
	基本施策	3-02	子育て		
	施策	3-02-01	子育て支援の推進		
関連計画等	奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」				

協働の相手	市民	協働の形態	市民公募
実施の時期	通年	事業開始年度	平成27年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	917				
決算額	730				

事業の概要・目的	「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」は、子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子ども参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とする。そのためこの条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として「奈良市子ども会議」を開催する。				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	奈良市子ども会議参加者の意見表明に対する満足度						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	80	85	90	95	100
			実績値	79.6				

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	子ども会議開催のための準備・資料作成	子ども会議の開催	子どもの意見をとりまとめる	次回の子ども会議に向け、情報収集・資料作成
	子ども会議参加者	—	子ども会議において意見を述べる	自分たちの意見をまとめ、市長へ提出する。	意見に対して、子どもたち自身が取り組めることを行う。
「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」に基づき、2回目となる「奈良市子ども会議」を開催した。今回は会議の中に子どもたちが話し合うテーマに関する担当課職員に出席してもらい、議論を行い、子どもたちから出された意見をまとめ、市長に提出した。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	—
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	—
	↓ ↓ ↓ ↓ ↓	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	—
	できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	—
	少	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			3	—
	し	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			5	—
	で	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			3	—
	きた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	—
あ	評価点				38	0	
ま							
り							
り							
な							
か							
っ							
た							

総合点	76	総合評価					A
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	子ども参加者から「子どもにやさしいまちづくり」に関する様々な意見をいただき、意見に対する各担当課が回答を示すことで、子ども参加者の意見を施策に反映させることができた。	—
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	奈良市の子どもが自主的及び自発的に参加し取り組んでもらえるようにどのようにして子どもたちの関心を高めていくかが課題である。	—

No.	33	事業名	子育て親子の集える場の提供					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向 ② 子育て中の親子の居場所づくり 子育て親子の交流の促進や育児相談等ができる地域子育て支援拠点で、地域支援活動の取組を積極的に行い、事業の充実を図ります。			
	基本施策	3-02	子育て					
	施策	3-02-01	子育て支援の推進					
関連計画等	奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」							
協働の相手	子育て支援団体(社会福祉法人、NPO法人等) 地区民生児童委員協議会・地区社会福祉協議会等			協働の形態	委託			
実施の時期	通年または月1・2回			事業開始年度	平成5年度			
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	148,910							
決算額	148,305							
事業の概要・目的	子育て親子(おおむね0～3歳児とその親)を対象に、交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の多様な子育て支援活動を実施する。							
達成目標	目標	子育て中の親子の集える場の利用者数の増加						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人 (年間延べ人数)	目標値	実績値	151,000	164,000	177,000	190,000
			159,359					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について協議	事業実施団体への支援・指導	年間の事業の振り返り	業務の改善指導			
	子育て支援団体(社会福祉法人、NPO法人等)		事業運営		業務の改善			
地域子育て支援拠点施設において、「一時預かり」や「異世代間交流」などの多様な子育て支援活動を実施し、地域全体で子どもの育ち・親の育ちを支援した。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						5
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				5	—
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	—
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				5	—
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				4	—
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				5	—
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				3	—
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				4	—
	できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				4	—
少しできた	評価点					40	0	
どちらとも言えない								
あまりできなかった								
できなかった								

総合点	80
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価	A				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	子育て支援団体が地域の子育て支援を行うことにより、親の子育ての不安感や負担感の軽減を図ることができた。また、地域で子どもの育ち・親の育ちを支援することで、地域における子育て力の向上及び地域コミュニティの活性化に繋げることができた。	地域子育て支援事業に取り組むことは、誰もが暮らしやすい地域づくりを目指す団体の理念にかなっている。行政からのバックアップを受け、子育て親子の身近な場所で、親の不安感や負担感を軽減させ、子育て・親育ちを支援し、地域でのコミュニティを作っていくことができた。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	子育て親子が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようにするために、子育て親子にとって身近な場所である拠点での確かな情報提供及び助言を行い、各拠点、地域住民及び行政等関係機関が一体となって子どもの健やかな育ちを支援していく必要がある。また、子育て支援団体のスタッフの、より一層のスキルアップも必要である。	当該事業の主旨や目的が、すべての受託団体とそのスタッフに共有されているかどうかについては、まだ十分ではない。今後も、行政からの指導と、団体及びスタッフへの意識付けが必要である。

No.	34	事業名	子育て支援アドバイザー事業	
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉	展開方向	⑤	子育ての相談窓口 子育て親子にとって身近な場所で、子育てに関する相談や情報提供を行うとともに、関係機関と連携し、子育て支援の機能強化を図ります。
	基本施策	3-02	子育て			
	施策	3-02-01	子育て支援の推進			
関連計画等	奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」					

協働の相手	個人ボランティア及び子育て支援団体	協働の形態	委託
実施の時期	随時	事業開始年度	平成18年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,224				
決算額	1,224				

事業の概要・目的	地域の子育て経験豊かな市民を「子育て支援アドバイザー」として登録し、子育て親子が集まる場所に派遣し、子育てに関する相談、助言、情報提供を行い、親の育児の負担感や不安感を軽減する。また、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等、子育て支援アドバイザーができる範囲で支援を行う。なお、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、子育て支援の経験豊富なスタッフが在籍する地域子育て支援拠点事業の実施団体に、事業を委託している。					
----------	---	--	--	--	--	--

達成目標	目標	子育て支援アドバイザーの派遣回数の増加						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回数	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	552				

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	事業実施団体への支援・指導	活動報告書の確認、意見・要望の整理	事業の改善点について協議
	個人ボランティア及び子育て支援団体		事業運営 派遣資質の向上のため、講座や交流会へ参加	活動報告書の提出	事業の改善点について協議 活動内容の改善
アドバイザーの活動内容を3区分に分類し、依頼元のニーズに沿った派遣を行うとともに、地域子育て支援拠点交流会等を実施し、アドバイザーと地域との交流・連携を深めた。また、引き続きアドバイザー事業を地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託し、事務の効率化と事業内容の充実を図った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	—
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	—
	できた 少しか どちらとも 言えない あまり できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	—
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	—
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	—
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	—
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			3	—
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	—
	評価点				38	0	

総合点	76	総合評価	A				
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	「子育て支援アドバイザー」が、地域の子育て支援に関わることにより、子育て親子の孤立化や、育児不安・負担の軽減を図ることができた。また、世代間交流による地域コミュニティの活性化や、子育てを地域全体で支える体制の構築に寄与することができた。	個人で活動するアドバイザーにとっては、制度がしっかりしており、行政が後ろ盾となっているという安心感がある。自分のできる範囲で子育て親子の支援ができ、支援する側も支援される側も、お互いに満足感が得られる。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	活動回数は大幅に増加したが、アドバイザーと地域との交流・連携化を図る取組については、まだ十分とは言えない。地域子育て支援拠点交流会等を実施し、アドバイザーと地域との交流・連携化を図る必要がある。	支援先において、アドバイザーの能力以上の支援を要求され、とまどうこともある。事前のニーズの把握とともに、アドバイザーのスキルアップも求められていると感じる。研修会・交流会等によるフォローアップをお願いしたい。

No.	35	事業名	奈良市子ども・子育て会議		
部名	子ども未来部		課名	子ども政策課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉	展開方向	② 子育て中の親子の居場所づくり 子育てに関する情報について広く周知し、子育て世代が奈良市に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指します。
	基本施策	3-02	子育て		
	施策	3-02-01	子育て支援の推進		
関連計画等	奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」				

協働の相手	市民	協働の形態	市民公募
実施の時期	通年	事業開始年度	平成25年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,700				
決算額	932				

事業の概要・目的
平成25年3月に「奈良市子ども・子育て会議条例」を制定し、本市の附属機関として「奈良市子ども・子育て会議」を設置した。奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン(子ども・子育て支援事業計画)に基づき、子ども・子育て支援施策を実施していくとともに、その実施状況について、地域の子ども・子育て家庭の実情を踏まえつつ、点検・評価・見直しを行っていくこと、また、本市の子ども・子育て支援に関する重要事項について審議することを目的とする。

達成目標	目標	—						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—				

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	会議開催のための準備・資料作成	会議の開催	会議録の作成・課題の整理	次回の会議に向けて情報収集・資料作成、委員意見の反映
	会議委員	会議の議題について事前に調査研究	会議の意見について意見を述べる	前回の会議の確認	次回の会議に向けて調査研究
本市の子ども・子育て支援施策について、子ども・子育て会議や専門部会を開催し、施策の内容や計画について審議・評価等を行う。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	—
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	—
	できた 少しか どちらとも 言えない あまりで きなかつた できなかつた	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	—
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	—
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	—
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	—
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			3	—
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	—
評価点				39	0		

総合点	78	総合評価					A
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	奈良市で実際に子育てをしている市民公募の委員を加えることで、本市の子ども・子育て支援に係る意識形成段階から市民の意見を案に反映することができた。	—
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	会議において、委員から多くの意見をいただき、本市の子ども・子育て支援施策に対する議論がより円滑に行えるよう、どのように取り組んで行くかが課題である。	—

No.	36	事業名	ファミリー・サポート・センター事業					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向 ③ 子どもの預かり 多様化する家庭環境に対応するため、保護者が一時的に子どもの養育が困難になった場合、安心して子どもを預けることができる子育て支援サービスの充実を図ります。			
	基本施策	3-02	子育て					
	施策	3-02-01	子育て支援の推進					
関連計画等	奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」							
協働の相手	個人ボランティア及び市内で活動する法人		協働の形態	委託				
実施の時期	随時		事業開始年度	平成16年度				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	7,434							
決算額	7,419							
事業の概要・目的	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」が依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、児童の放課後の預かりや保育所等の送迎等で育児の援助が必要となったときに、会員相互の援助活動を行っている。 なお、事業の運営については、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、市内で活動する法人に委託している。							
達成目標	目標	ファミリー・サポート・センターの相互援助活動件数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		件	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
実績値	6,695							
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について協議	事業を運営する法人への指導	活動報告書の確認、意見・要望の整理	事業の改善点について協議			
	個人ボランティア及び事業を運営する法人		事業運営(相互援助活動及び登録会員対象の講座や交流会等)	活動報告書の提出	事業の改善点について協議 活動内容の改善			
援助会員を増やすための広報を行うとともに、登録希望者への説明会・講習会及び登録会員のスキルアップ講座・交流会等を開催し、会員の情報交換と資質の向上を図ることにより、相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートした。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						5
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				5	—
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	—
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				5	—
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	—
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				5	—
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				3	—
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				3	—
	できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				3	—
少しできた	評価点					39	0	
どちらとも言えない								
あまりできなかった								
できなかった								

総合点	78
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	学校・保育園等への送迎や、一時預かりなど会員による相互援助活動を行い、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を図ることができた。	行政が後ろ盾となっているという安心感とともに、援助会員には市の事業を通じて社会に役立っているという喜びが、依頼会員には必要な時に助けてもらったという満足感がある。援助活動を通じて会員同士や子ども達とのつながりが生まれ、「地域で子育て」という環境ができてきた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	依然として援助会員が少ない状況にあるため、積極的な広報活動や援助を行いやすい環境づくりに引き続き取り組む必要がある。また、スキルアップ講座や交流会等による、会員の資質の向上及び地域における子育て支援の充実を求めていく。	今後ますます必要とされる事業であるので、登録会員を増やし事業を広げていきたい。そのためには、もっと事業のPRを行い、市民に周知する必要がある。

No.	37	事業名	視覚障がい者向け広報等発行事業		
部名	保健福祉部		課名	障がい福祉課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	② 障がい者の社会参加と自立支援 障がい者があらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とした啓発、広報等の充実を図るとともに、スポーツ・文化活動の振興を図ります。
	基本施策	3-03	障がい者・児福祉			
	施策	3-03-01	障がい者・児福祉の充実			
関連計画等						

協働の相手	ボランティア団体		協働の形態	補助・助成		
実施の時期	通年		事業開始年度	昭和57年度		
区分	継続	特記事項	特になし			

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,232				
決算額	1,104				

事業の概要・目的	視覚障がい者の内、希望者にしみんだよりなどの広報の点字版や録音版を製作し配布する。				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	活動団体の育成						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		ボランティア人数	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	60					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	市広報誌等の作成(毎月)	点字版・録音版を希望する視覚障がい者を集約しボランティアに作成依頼	視覚障がい者よりの意見・要望等の整理	事業の改善等について協議
	ボランティア団体		点字版・録音版を作成し、希望する視覚障がい者へ発送	視覚障がい者よりの意見・要望等の整理	事業の改善等について協議
市は点訳ボランティア及び録音ボランティアに総合福祉センターの一室と紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、録音版を作成、希望する視覚障害者に配布する。また障害者の地域生活を支援するボランティアを育成する。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	—
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	—
	できた 少しか どちらとも 言えない できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	—
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	—
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			3	—
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	—
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			3	—
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	—
評価点				37	0		

総合点	74
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	希望する視覚障害者に、市の広報誌等の点字版・録音版を作成し配布することによって、行政からの情報を伝えることができた。	希望する視覚障害者に、市の広報誌等の点字版・録音版を作成し配布することによって、行政からの情報を伝えることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	ボランティア団体から事業の実施内容について要望されるが、障害者の施策全体でみたときにバランスを欠くことになったり、コストの関係で実現できないことがあり、そうした面で認識のズレがある。	ボランティア団体から能動的に動いているが、部署によっては作成資料等は団体側から要求しないと入手できない場合が散見されるため、行政からも積極的に動いてもらいたい。

No.	38	事業名	奈良市子ども発達センターの運営		
部名	子ども未来部		課名	子育て相談課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉	展開方向	① 障がい者福祉サービスの充実 発達遅れや障がいのある子どもと保護者に対し、相談や療育を行うため、子ども発達センターの事業の充実を図るとともに、医療機関や教育機関などと協力して支援の充実に努めます。
	基本施策	3-03	障がい者・児福祉		
	施策	3-03-01	障がい者・児福祉の充実		
関連計画等	奈良市子ども発達センター条例				

協働の相手	(社会福祉法人)宝山寺福祉事業団		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成23年度(指定管理制度導入年度)	
区分	継続	特記事項	特になし		
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	28,212				
決算額	24,898				

事業の概要・目的	奈良市子ども発達センターで児童発達支援を行う。							
達成目標	目標	当該年度に児童発達支援を利用した幼児の実数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	42					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の事業計画を立案する	療育相談室(相談業務)との連携・運営に関する定例会議(月1回)及びケースに関する会議を実施。	定例会議とケース会議を実施する。	定例会議(月1回)で事業実績と取り組み内容を確認し合う。
	(社会福祉法人)宝山寺福祉事業団		児童発達支援の実施・運営に関する定例会議を実施。	活動報告書を提出する。	
子ども発達センターの運営を円滑に行うための定例会議(月1回)実施し、療育内容の充実に向けてケース会議を行った。 また、療育内容を広げる公開療育や親子教室、地域支援などを実施した。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。			5		
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	できた 少 し で し た ど ち ら と も 言 え な い あ ま り で き な か つ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	4
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	4
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			5	3
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			5	4
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			4	3
評価点					43	38	

総合点	81	→	総合評価					A
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18		

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	<ul style="list-style-type: none"> 発達支援を必要とする幼児とその保護者に対して、幼児期を通して専門性の高い一貫した支援を提供できた。 発達支援に関する多面的な情報収集・情報発信ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的なケース会議の時間が取れない時も個々に情報交換が出来やすい体制がよかった。 子どもの情報交換以外に自立支援協議会や通所連絡協議会へ参加していただくことで子どもを取り巻く現状や課題に共通理解がもてた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	<ul style="list-style-type: none"> 幼児の発達に応じた適切な支援を行い、その発達を促すためには、他職種が連携・協働し、保護者の持つ子どもを育てる力と子どもが持つ成長する力の両方に働きかけるアプローチが大切である。 	<ul style="list-style-type: none"> お互いの立場、役割分担をより認識する情報の共有を進めることが必要。

No.	39	事業名	認知症サポーター養成講座						
部名	保健福祉部		課名	福祉政策課					
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	②	高齢者福祉サービスの充実		
	基本施策	3-04	高齢者福祉			認知症の人も介護者も住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症地域支援推進員や地域包括支援センターと連携を図り、地域全体で認知症の人とその家族を支えるネットワークを構築し、総合的かつ継続的な支援を推進します。			
	施策	3-04-01	高齢者福祉の充実						
関連計画等	奈良市老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画								
協働の相手	奈良市キャラバンメイト			協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度				
区分	継続	特記事項		特になし					
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32
計画額	407								
決算額	364								
事業の概要・目的	国の認知症サポーター100万人キャラバン事業に基づき、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成や、その養成のための講師となるキャラバン・メイトの活動を支援する。								
達成目標	目標	認知症サポーターを5ヶ年で約12,000名を養成予定、その後継続して実施							
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
		人	目標値	14,200	16,500	18,900	23,100	17,000	
		実績値	14,037						
平成28年度取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	認知症サポーター養成講座開催計画		認知症サポーター養成講座の開催		実施報告書の確認		事業の改善点について協議	
	キャラバンメイト					実施報告書の提出		事業の改善点について協議	
	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き、しみんだよりで参加者を公募した。 ・未受講の市職員向けに講座を開催した。 								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目							行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						5	—
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						5	—
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						3	—
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						1	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						5	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						1	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						4	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						1	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						1	—
	評価点							26	0

総合点	52
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					C
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働相手の活動を支援することにより、認知症になっても安心して暮らせるまちを市民によって作っていく意識を高めることができた。	—
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	活動していないキャラバン・メイトにサポーター養成講座を開催してもらい、サポーター養成数を増やす。	—

No.	40	事業名	奈良市老人福祉センターの運営		
部名	保健福祉部		課名	長寿福祉課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉	展開方向	③	高齢者福祉施設の整備 <small>老人福祉センターにおける高齢者の各種相談、健康の増進・介護予防の推進、生きがいづくりと社会参加を推進します。</small>
	基本施策	3-04	高齢者福祉			
	施策	3-04-01	高齢者福祉の充実			
関連計画等						

協働の相手	(社福)奈良市社会福祉協議会		協働の形態	指定管理		
実施の時期	通年		事業開始年度	平成25年度		
区分	継続	特記事項	特になし			

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	134,339				
決算額	124,400				

事業の概要・目的	高齢者の心身の健康保持及び増進を図るとともに、地域における交流の場として便宜を供与することによって生きがいづくりに寄与し、もって高齢者の福祉に資するため、東・西・南・北4箇所の老人福祉センターを運営する。					
----------	--	--	--	--	--	--

達成目標	目標	利用者数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	192,000	194,000	196,000	198,000	200,000
		実績値	190,319					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	老人福祉センターとの連絡調整	事業報告書の確認	事業の改善等について協議
	(社福)奈良市社会福祉協議会	事業計画、予算説明書の作成	老人福祉センターの運営管理	事業実施内容・利用状況等の報告	
東・西・南・北の各センターにおいて、高齢者の心身の健康保持や増進、生きがいづくりに繋がるような事業を実施し、また、センター事業のうち長寿健康ポイントの趣旨に合致するものをポイント対象事業に指定したり、センターからの意見を取り入れ、利用者増に努めた。奈良市社会福祉協議会より毎月事業報告を受け、必要に応じて指導・協議を行い、日頃からの情報共有に努めた。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	できた 少 し で し た ど ち ら と も 言 え な い あ ま り で き な か つ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	5
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	5
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			5	5
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	5
評価点				41	45		

総合点	86	総合評価	A				
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	行政・協働の相手方双方の視点をすり合わせることで高齢者の心身の健康保持や増進、生きがいづくりに繋がるような事業を効率的に実施できた。	高齢者の健康維持・増進や生きがいづくりに繋がる事業を行うとともに、長寿健康ポイント対象事業指定・提案や改善案等により利用者のニーズに沿った事業の実施をすることにより参加者増の効果が得られた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	・現場である協働の相手方と行政との意思疎通の方法・タイミング等の手法については今後もより良い方法を検討していく必要がある。 ・施設の老朽化に伴う機器類故障に対してはより密に連絡を取り迅速な対応をとるようにする。	・施設の老朽化に伴い、事業の計画通りの展開が困難な場合があり、今後も予見されることが施設共通の課題になっている。 ・高齢者及び地域の多様化するニーズへ対応していくために、より一層関係団体との連携を図っていく必要がある。

No.	41	事業名	奈良市立都祁診療所・月ヶ瀬診療所の運営		
部名	市民生活部		課名	病院管理課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉	展開方向	① 地域医療体制の充実 <small>東部・月ヶ瀬・都祁ゾーンの医療ニーズを把握するとともに、地域医療の確保のために各診療所の充実や在宅医療の充実に努めます。</small>
	基本施策	3-05	医療		
	施策	3-05-01	医療の充実		
関連計画等	奈良市立診療所設置条例				

協働の相手	公益社団法人 地域医療振興協会	協働の形態	指定管理		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)		
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	39,800				
決算額	39,800				

事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス(診療、健康診断、健康相談、予防接種等)を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 (※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実施値のみ記載する。)				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	地域住民の方に安心して利用してもらえる診療所とする						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	/	/	/	/	/
		実績値	18,188					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年度事業実施計画	連絡調整	事業実績報告の確認 モニタリング	指導
	公益社団法人 地域医療振興協会		管理運営	事業実績報告	改善
指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	↓ ↓ ↓ ↓ ↓	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
	できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
	少しできた	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	5
	どちらとも言えない	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	4
	あまりできなかった	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	4
	できなかった	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			4	5
評価点				42	43		

総合点	85	総合評価	A				
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働の相手方である協会(地域医療振興協会)の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映させることができた。また、協会は、市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。	奈良市に対して、予算書や決算書を送付し、また患者数に対しても毎月、集計を取り、送付し、診療所の現在の状況を共有する事ができた。 運営面に関しては市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配などを円滑に行い、診療所の安定した運営を行うことができた。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	今後も互いの協力関係を継続しながらも、協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。	経年により、施設が劣化してきている部分もあるので、修繕か工事かの判断を奈良市と協議し、適切な補修を行い患者の満足度向上に努めたい。

No.	42	事業名	奈良市立柳生診療所・田原診療所の運営		
部名	市民生活部		課名	病院管理課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	①	地域医療体制の充実 <small>東部・月ヶ瀬・郡部ゾーンの医療ニーズを把握するとともに、地域医療の確保のために各診療所の充実や在宅医療の充実に努めます。</small>
	基本施策	3-05	医療				
	施策	3-05-01	医療の充実				
関連計画等	奈良市立診療所設置条例						

協働の相手	公益社団法人 地域医療振興協会	協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年	事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)				
区分	継続	特記事項	特になし				

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	26,245				
決算額	26,245				

事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス(診療、健康診断、健康相談、予防接種等)を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 (※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実施値のみ記載する。)				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目 標	地域住民の方に安心して利用してもらえる診療所とする						
	目標値	単 位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	/	/	/	/	/
		実績値	6,549					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年度事業実施計画	連絡調整	事業実績報告の確認 モニタリング	指導
	公益社団法人 地域医療振興協会		管理運営	事業実績報告	改善
指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行った。					



平成28年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の 評価	協働相手の 評価		
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。							5	5
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					5	5	
	4	←	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					5	5
	3	→	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					5	5
	2	←	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					5	5
	1	→	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					5	5
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					4	4	
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					4	4	
	←	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					4	5	
→	評価点						42	43		

総合点	85
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働の相手方である協会(地域医療振興協会)の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映させることができた。また、協会は、市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。	奈良市に対して、予算書や決算書を送付し、また患者数に対しても毎月、集計を取り、送付し、診療所の現在の状況を共有する事ができた。運営面に関しては市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配などを円滑に行い、診療所の安定した運営を行うことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も互いの協力関係を継続しながらも、協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。	経年により、施設が劣化してきている部分もあるので、修繕か工事かの判断を奈良市と協議し、適切な補修を行い患者の満足度向上に努めたい。

No.	43	事業名	奈良市立興東診療所の運営		
部名	市民生活部		課名	病院管理課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	① 地域医療体制の充実 <small>東部・月ヶ瀬・郡部ゾーンの医療ニーズを把握するとともに、地域医療の確保のために各診療所の充実や在宅医療の充実に努めます。</small>
	基本施策	3-05	医療			
	施策	3-05-01	医療の充実			
関連計画等	奈良市立診療所設置条例					

協働の相手	公益社団法人 地域医療振興協会	協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年	事業開始年度	平成28年度			
区分	継続	特記事項	特になし			

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	8,000				
決算額	8,000				

事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス(診療、健康診断、健康相談、予防接種等)を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。					
----------	--	--	--	--	--	--

達成目標	目標	地域住民の方に安心して利用してもらえる診療所とする						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値					
		実績値	322					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年度事業実施計画	連絡調整	事業実績報告の確認 モニタリング	指導
	公益社団法人 地域医療振興協会		管理運営	事業実績報告	改善
指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	5
	↓ ↓ ↓ ↓ ↓	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				5	5
	できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	5
	少	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				5	5
	し	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				4	4
	で	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				4	4
	きた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				4	5
あ	評価点					42	43	
ま								
り								
な								
か								
っ								
た								

総合点	85	総合評価					A
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働の相手方である協会(地域医療振興協会)の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映させることができた。また、協会は、市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。	奈良市に対して、予算書や決算書を送付し、また患者数に対しても毎月、集計を取り、送付し、診療所の現在の状況を共有する事ができた。運営面に関しては市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配などを円滑に行い、診療所の安定した運営を行うことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も互いの協力関係を継続しながらも、協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。	平成28年度に興東診療所を開設して、約1年が経つ中で、近隣住民や患者の方から様々な意見を頂いている。直接、市が受けている意見もあると聞くので、情報共有を密にし、問題の解決に努めたいと考えている。

No.	44	事業名	20日ならウォーク	
部名	保健所	課名	健康増進課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉	展開方向	② 成人保健事業の推進 <small>運動習慣づくりや食生活改善、禁煙等生活習慣病発症の予防を目的とした健康教育・健康相談など身近な保健サービスを提供し、一人ひとりの健康づくりを支援するほか、市民・民間・行政が一体となって健康づくりに取り組む体制づくりを行います。</small>
	基本施策	3-06	保健		
	施策	3-06-01	健康づくりの推進		
関連計画等	奈良市21健康づくり<第2次>				

協働の相手	奈良市運動習慣づくり推進員協議会	協働の形態	委託
実施の時期	毎月20日	事業開始年度	平成18年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	210				
決算額	210				

事業の概要・目的	運動習慣づくり推進員との協働で、毎月20日に市内をウォーキングする。効果的なウォーキング方法の啓発と運動習慣の定着を支援し、生活習慣病予防につなげる。				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	運動習慣づくり推進員協議会主催実施回数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	11	11	11	11	11
			実績値	10				

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	互いに計画案を持ち寄り、事業内容や役割分担など年間の活動計画について協議	年1回、共にウォーキングイベントを運営実施。年10回は、広報と参加者申込受け、問い合わせの対応	年1回の参加者数、実施報告書の作成	報告書を基に、改善点等を協議
	奈良市運動習慣づくり推進協議会		年10回は、協議会でウォーキングを実施	年10回の下見、主となる運営、活動報告書の作成	
年1回のウォーキングイベントと、年10回屋外ウォーキングを開催する。また、活動計画や評価について検討会議を行う。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	5
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			5	5
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			5	5
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			5	5
評価点				44	45		

総合点	89	総合評価					A
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	運推員の高いチームワークで、参加者が300人を超える20日ならウォークの運営を、毎月安全に実施することができている。	年間数回実施している「20日ウォーク実行委員会(市の担当者も参加)」を通じ都度問題点の披瀝や改善を検討し、適切に実施できた。市の協力でトイレ利用や市民のニーズに沿った対処ができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	運推員の高齢化・世代交代の中で運推としての認識の高さを保つために研修をともに企画し、市として市民に伝えていきたいことを理解してもらおう。	相互理解が進んでおり、市の担当者のバックアップも適切で感謝しています。

No.	45	事業名	食生活改善地区組織活動推進事業		
部名	保健所		課名	健康増進課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	② 成人保健事業の推進 <small>運動習慣づくりや食生活改善、禁煙等生活習慣病発症の予防を目的とした健康教育・健康相談など身近な保健サービスを提供し、一人ひとりの健康づくりを支援するほか、市民・民間・行政が一体となって健康づくりに取り組む体制づくりを行います。</small>
	基本施策	3-06	保健			
	施策	3-06-01	健康づくり推進			
関連計画等	奈良市21健康づくり<第2次>、奈良市食育推進計画					

協働の相手	奈良市食生活改善推進員協議会		協働の形態	委託		
実施の時期	通年		事業開始年度	平成5年度		
区分	縮小	特記事項	養成やスキルアップ研修を実施する主体性が低く、活動に広がりが無い。			

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	310				
決算額	310				

事業の概要・目的	<p>食生活改善推進員が地域の身近な場所で健康づくりの講義や調理実習を行うことで食を通じた健康づくりを推進する。</p> <p>市民が適切な食習慣をもち、その継続を支援する人材として、食生活改善推進員の人材育成と活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の展開について食生活改善推進員が主体的に取り組むために、活動を検討する場を設定する。 ・食生活改善推進員新規入会者の数を増やすため、養成講座を共催する。 ・食生活改善推進員活動の認知度を上げるため、活動の啓発をあらゆる場で実施する。 					
----------	--	--	--	--	--	--

達成目標	目標	1回当たりの参加者数の増加						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	20	18	18	18	18
		実績値	12					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	活動の体制作りと会員増加のための体制整備	活動の後方支援	協議会からの意見収集と報告書の確認。活動報告会で報告する。	報告書及び報告会を基に改善点を協議する
	奈良市食生活改善推進員協議会		地域活動以外での食育講話内容の確立と定着	活動報告書の作成および報告会での会員への周知	
<p>地域食育講話の継続実施。保育園・幼稚園等での食育講話の実施。</p> <p>小学生を対象とした親子料理教室の開催。</p> <p>参加者を増やすための啓発を両者で行う。</p>					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				4		
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				3	2
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				4	4
	できた 少 し で し た ど ち ら と も 言 え な い あ ま り で き な か つ た で き な か つ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				3	3
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				3	4
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				3	4
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				4	4
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				3	3
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				3	3
評価点						30	31	

総合点	61	総合評価	B				
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市内各所で市民の身近で適切な食生活について啓発が出来た。	意見を出し合う事により、具体的な策を考え、より高い目標を持つ事ができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	食推員としての活動目的を理解して、自立した活動が出来よう各活動への食推員の参加機会を増やし経験を積み、スキルアップをはかる。	相互の役割、出来る事を把握し、効率よく活動が実践できるようになること。

No.	46	事業名	奈良市総合医療検査センターの運営					
部名	保健所		課名	医療政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向	—		
	基本施策	3-06	保健福祉					
	施策	3-06-01	健康づくりの推進					
関連計画等								
協働の相手	一般社団法人 奈良市医師会		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成28年度(当該指定管理開始年度)				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	61,165							
決算額	52,549							
事業の概要・目的	市民の日常の健康増進、疾病の予防及び発見、リハビリテーションまでの包括的な保健医療サービスを効果的に提供するため総合医療検査センターを設置し、人間ドッグ、がん検診及び定期健康診断等の検診事業並びに食事栄養指導、運動指導及び健康講座等の健康増進事業等を実施する。							
達成目標	目標	利用件数(巡回含む)の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		件	目標値	127,500	128,000	128,500	129,000	129,500
		実績値	131,806					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の事業計画	市民への広報及び施設維持補修	事業実施報告書の確認	利用者の拡大と施設維持について協議			
	奈良市医師会		健診・検査・健康増進の事業	事業実施報告書の提出	事業実績の傾向分析			
市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防の推進のため、検診受診者の拡大を図るとともに検査事業においては精度管理に努めた。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				5		
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	5
	できた 少しか どちらとも 言えない あまりで きなかつ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				5	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				5	5
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				5	5
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				5	5
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				5	5
評価点						45	45	

総合点	90
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市医師会が総合医療検査センターの管理運営を行うことにより、検診検査を専門とする本施設の特性を活かし、市民の健康の保持増進を図ることができた。	施設の運営にあたり指定管理者として協働することで、市民の健康の保持増進という目的をを共有することができ、各事業の取り組みにおいて協力体制が築けた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	経年による施設の維持補修が必要となっており、予算措置に苦慮している。	施設に関して、日々の即効性を必要とする小規模補修は、業務が滞ると困るので、改修を行っているが、大規模補修については、施設の老朽化に伴い今後も増えてくるので、予算措置をお願いしたい。

No.	47	事業名	奈良市食育つながるネット事業					
部名	健康医療部		課名	医療政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		展開方向			
	基本施策	3-06	保健福祉					
	施策	3-06-01	健康づくりの推進					
関連計画等	第2次奈良市食育推進計画、奈良市21健康づくり第2次							
協働の相手	ボランティア団体、大学、職能団体、飲食店、企業等		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成27年度				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	367							
決算額	254							
事業の概要・目的	第2次奈良市食育推進計画(平成26年4月策定)に基づき、食育つながるネット参加団体(ボランティア団体、大学、職能団体、飲食店、企業等)を募集し、参加団体はホームページに掲載する。交流会や情報提供により参加団体同士のネットワークを構築し、市や参加団体が協働して食育を推進する。							
達成目標	目標	奈良市食育つながるネット参加団体数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		団体数	目標値	35	40	45	50	55
		実績値	43					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	食育フェスタ企画のための会議を開催。関係団体と企画・調整	食育フェスタや講演を通じた食育啓発	参加者数、来場者アンケート評価項目を相互共有	評価結果により次年度改善項目を共有			
	ボランティア団体、大学、職能団体、飲食店、企業等	食育つながるネット事業を通して、食育セミナーや交流会の開催、情報提供メールなどによりボランティア団体、大学、職能団体、飲食店、企業等との連携を深めた。また、13の食育ネット参加団体と食育イベントを企画し実施した。また、食文化の取組みについて「東アジア文化都市2016奈良市」事業と連携し啓発を行った。						



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				
5 4 3 2 1 ← ← → →	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	4
できた 少しか どちらとも 言えない あまりできなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			5	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			4	4
	評価点				40	37

総合点	77
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業をきっかけに、これまでつながりがなかった団体同士が新たにつながり、顔のみえる関係づくりができた。 地域での新たな協働の取組みが生まれ、活動の幅が広がるとともに、食育推進への関心が高まった。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種事業やメールによる情報共有を通じ、これまでつながりがなかった団体同士が新たにつながり、顔のみえる関係づくりができた。 地域での新たな協働の取組みが生まれ、活動の幅が広がるとともに、食育推進への関心が高まった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	事業を開始してから2年間で、ある程度協働のための基盤ができた。今後は参加団体がより主体的に企画実施できるような体制づくりが必要である。	今後食育ネットは参加団体が定期的に集まったり、新たなツールを用いて連携を深める必要がある。市が目的や方向性を示し、団体としては「ネットワークに何を期待するか(何がしたいのか)」、「何が出来るか」を両方だしあうことが必要である。行政予算や人員が減るなか、最後に行政の役割として残るのは調整であり、市にはそこを担ってほしい。

No.	48	事業名	住まいの耐震化のすすめ		
部名	都市整備部		課名	建築指導課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	① 災害に強い都市基盤の整備 既存木造住宅の耐震診断及び耐震改修並びに特定既存耐震不適格建築物の耐震診断の普及を通じて市民意識の向上を図り、建築物の耐震化を促進します。
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)		
	施策	4-01-01	総合的な危機管理		
関連計画等	奈良市耐震改修促進計画				

協働の相手	特定非営利活動法人『人・家・街 安全支援機構』<略称 LSO>	協働の形態	後援
実施の時期	申し出により、随時	事業開始年度	平成22年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	0				
決算額	0				

事業の概要・目的	1995(平成7年)年1月に発生した阪神・淡路大震災を教訓に、今後予想される巨大地震に備え、建築物の安全性について、適正な知識・情報を市民に提供するとともに、建築物の損傷・倒壊を未然に防止するための耐震改修工事等の必要性を伝える。				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	講演会の開催回数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	後援の依頼を受けてから、講演会の内容について打合せ	広報の援助、講演会に参加・補助	活動報告書の確認	後援の妥当性について協議
	特定非営利活動法人『人・家・街 安全支援機構』<略称 LSO>		チラシの作成及び講演会の開催	活動報告書の提出	団体内で協議
NPO法人から、申し入れがなかったため、開催せず。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					—
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			—	—
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			—	—
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			—	—
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			—	—
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			—	—
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			—	—
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			—	—
	できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			—	—
少しできた	評価点				0	0	
どちらとも言えない							
あまりできなかった							
できなかった							

総合点	0	総合評価					#N/A
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	—	—
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	—	—

No.	49	事業名	自主防災防犯組織活動					
部名	総合政策部		課名	危機管理課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向 ② 防災意識の高揚 自主防災組織の結成率向上、子育て世代の加入促進など組織強化への支援、防災士の育成支援等、組織体制の充実・活性化に努め、防災意識の高揚を図ります。			
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)					
	施策	4-01-01	総合的な危機管理					
関連計画等								
協働の相手	市民、自治会(自主防災防犯組織)		協働の形態	補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度				
区分	特記事項							
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	18,825							
決算額	18,465							
事業の概要・目的	各地区の自主防災防犯組織の均一的な活性化を図るため、自主防災防犯組織が行う防災訓練、経緯集会を支援し、防災士育成、資機材購入等に要する経費について、資金的支援として活動交付金を交付する。							
達成目標	目標	各地区自治連合会等を基本とした自主防災防犯組織の結成率						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	98	98	98	98	98
		実績値	100					
平成28年度取組内容	P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年間の活動計画について協議	自主防災防犯活動の支援		事業計画書、決算報告書の確認		事業の改善点についての協議	
	市民、自治会(自主防災防犯組織)		自主防災防犯活動		事業計画書、決算報告書の提出			
自主防災防犯組織に自主防災防犯組織活動交付金を交付し、防災訓練、研修会、講習会の支援を行い、また、必要に応じて、防災訓練や防災防犯講演会に職員を派遣した。また、自主防災防犯組織との連携事業として12月に都祁小学校にて実施された第1回奈良市自主防災応援訓練に参加した。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						
5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					4	4
4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					5	5
3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					4	4
2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					5	5
1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					4	4
←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					5	5
→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					4	4
できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					4	4
少しできた	評価点						39	39
どちらとも書えない								
あまりできなかった								
できなかった								

総合点	78
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	相互理解により、それぞれの立場と協働により全体としての防災体制を進めることができた。	協働することにより、それぞれの役割が明確となるとともにスキルアップが図れた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	行政への要望や期待が大きいところがあり、自主的な活動が低調となる場合がある。	行政で行ってほしい事項が進まない場合、全体としての推進が鈍る。

No.	50	事業名	独り暮らし高齢者世帯防火訪問					
部名	消防局		課名	予防課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向 ② 防火、防災における市民等との協働の推進 女性防災クラブとの協働による一般家庭防火訪問(住宅用火災警報器の普及促進と出火防止対策)の実施等防火対策の推進と、自力避難困難者収容施設への査察の強化を図ります。			
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)					
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実					
関連計画等								
協働の相手	奈良市女性防災クラブ			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和46年度			
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	8							
決算額	10							
事業の概要・目的	火災時に死傷者の発生する割合の高い高齢者世帯に対する防火啓発により住宅火災の防止、被害の減少を図ることを目的とする。 その為に、70歳以上の独り暮らし高齢者世帯を対象に防火訪問を実施する。							
達成目標	目標	女性防災クラブ員一人当たり訪問回数が増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		一人当たり訪問回数	目標値	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7
		実績値	1.6					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施	計画に基づく訪問用チラシ等の作成	訪問実施結果表の整理・集計	改善事項等の意見を集約し改善を検討していく			
	奈良市女性防災クラブ		70歳以上の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施	訪問実施結果表の提出	改善事項等について意見交換を行う			
各女性防災クラブのクラブ員がそれぞれの地域の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施した。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	4
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	4
	できた 少しか どちらとも 言えない あまりで きなかつた できなかつた	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			3	3
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	4
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	3
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			3	3
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	3
評価点				34	34		

総合点	68
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地域に密着した女性防災クラブ員の防火訪問により、独り暮らし高齢者世帯への火災予防啓発を実施することが出来た。また、クラブ員個々が防火防災指導を実施することで、クラブ員としての自覚、意識の向上が図れている。	地域防火の重要性及び協働の目的や意義の理解が深まったことにより、実施クラブ数が前年度の12クラブから17クラブへ増加した。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	20クラブ中(休止中クラブを除く。)17クラブで実施。前年度より実施クラブ数は増加しているが、全クラブでの実施を目標とする。	円滑な防火訪問実施のための情報提供、各地域における関係団体や組織との協力体制の構築に行政の支援が必要

No.	51	事業名	応急手当普及啓発活動事業					
部名	消防局		課名	救急課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	②	防火、防災における市民等との協働の推進	
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)			市民を対象とした応急手当普及啓発活動を推進します。		
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実					
関連計画等	第4次総合計画							
協働の相手	市内在住・在勤者			協働の形態	市民公募			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成6年度			
区分	継続	特記事項		特になし				
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31	H32
計画額	615							
決算額	566							
事業の概要・目的	応急手当講習会を受講してもらうことにより、応急手当の必要性を認識していただき、病院前救護の充実を図る。							
達成目標	目標	市民の4人に1人が応急手当講習修了者となること						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
		実績値	2,521					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	市民だよりやホームページ等の広報媒体の活用及び自主防災訓練等消防事業時等に広報を実施する。	計画的な広報に加え積極的に広報し受講を促進する。 講習会を受講	受講状態を途中評価し、受講を促進する。		評価結果から目標達成方法を検討する。		
	市内居住者及び市内勤務者・通学者			—		—		
ホームページに応急手当講習会の年間日程を掲載し、講習会前月の市民だよりも掲載した。また、各種団体に対し職員派遣による講習会を実施した。普通救命講習会実施件数は157回である。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				5	—	
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				5	—
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	—
	↓ ↓ ↓ ↓ ↓	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				5	—
	できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				4	—
	少しできた	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				4	—
	どちらとも言えない	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				2	—
	あまりできなかった	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				3	—
	できなかった	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				2	—
	評価点						35	0

総合点	70
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	応急手当の必要性について、理解を得られたことにより受講者率が向上した。	救命のために行う応急手当の必要性及び重要性が理解出来た。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市民の応急手当で傷病者の救命率は高まるとされているが、救命講習の受講者が時間経過とともに技能低下が予想されるために、定期的な受講が必要である。	受講後、時間経過とともに知識・技能が低下する。

No.	52	事業名	放置自転車ゼロ商店街計画		
部名	市民生活部		課名	交通政策課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	③	放置自転車対策 <small>駅周辺の放置自転車の撤去を強化することにより、道路交通の安全と円滑化を図ります。</small>
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)			
	施策	4-01-03	交通安全の確保			
関連計画等	奈良市自転車等の安全利用に関する条例					

協働の相手	地元商店街	協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年	事業開始年度	平成23年度			
区分	継続	特記事項	特になし			

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	0				
決算額	0				

事業の概要・目的	商店街の方々の協力を得て、自転車等放置禁止区域内にある商店街に放置されている自転車等の一掃をめざし、啓発活動を実施してもらう。				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	市内放置禁止区域内の放置自転車等の減						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		台	目標値	2,080	2,060	2,040	2,020	2,000
		実績値	1,876					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の事業計画、資料作成等	放置自転車等の情報提供	放置自転車等の発生状況や移動台数を確認	事業の改善点について協議
	商店街	年間の事業計画の確認、修正	啓発活動の実施、放置自転車等の通報		団体内での協議
(社)奈良市商店街振興会に放置自転車等の情報を提供し、商店街と協力して、放置自転車等の移動をおこなった。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					4
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	—
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	—
	できた 少 し で き た ど ち ら と も 言 え な い あ ま り で き な か つ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	—
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	—
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	—
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	—
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	—
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	—
評価点				35	0		

総合点	70	総合評価	B				
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	情報共有、啓発、移動等により放置自転車は減少傾向にある。	—
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	放置自転車の更なる減少を目指し、情報共有を継続していく。	—

No.	53	事業名	奈良市自転車駐車場の運営		
部名	市民生活部		課名	交通政策課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	③	放置自転車対策 自転車利用者の利便性を高め、道路交通の安全と円滑化を図るため、民間活力を利用し、駅周辺に自転車駐車場を充実させます。
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)			
	施策	4-01-03	交通安全の確保			
関連計画等	奈良市自転車駐車場条例					

協働の相手	事業者(奈交サービス株式会社)	協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年	事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)			
区分	継続	特記事項	特になし			

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	70,057				
決算額	70,038				

事業の概要・目的	市内の駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車利用者の駐車の利便を図る。					
----------	--	--	--	--	--	--

達成目標	目標	自転車利用者の利便性を高め、道路交通の安全と円滑化を図る						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		台	目標値	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
		実績値	3,360					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画書の作成	駐車場との連絡調整及び事務	月報の確認・事業報告書の確認	事業の改善点について協議
	事業者(奈交サービス株式会社)		駐車場の管理運営及び使用料の徴収	月報の提出・事業報告書の提出	
指定管理者と連絡調整を行いながら、施設のより良い運営に努めた。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価				
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				5			5			
	5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				5	5
	←	←	→	→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	5	
	↓	↓	↓	↓	↑	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				5	5
	できた	少	ど	あ	で	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	5
	←	←	→	→	↑	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				5	5
	↓	↓	↓	↓	↑	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				4	5
	←	←	→	→	↑	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				5	5
	↓	↓	↓	↓	↑	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				3	3
評価点						42	43					

総合点	85
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	利用者の意見等を適時共有し、施設のより良い運営管理を行うことができた。	情報を共有することによって、よりお客様第一の丁寧なサービスを提供することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	情報共有を密にし、より良い運営管理を行う。	情報共有を密にし、より質の高い運営管理を行う。

No.	54	事業名	地域防犯活動推進事業		
部名	総合政策部		課名	危機管理課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	③	地域の防犯力の強化 防犯意識の普及及び防犯施策を推進することにより、犯罪や事故等のない明るく住みよい地域社会を推進します。
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)			
	施策	4-01-04	防犯力の充実			
関連計画等	奈良市安全安心まちづくり基本計画					

協働の相手	市民・自治会・自主防犯組織・事業者	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成21年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	666				
決算額	606				

事業の概要・目的	奈良市安全安心まちづくり基本計画により、各関係機関・団体との協働により、全ての市民が安全で安心して快適な生活ができるまちづくりの実現を目指す。					
----------	---	--	--	--	--	--

達成目標	目標	①防犯教室実施回数 ②青色防犯パトロール回数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値①	20	20	20	20	20
			実績値①	8				
			目標値②	336	336	336	336	336
実績値②	205							

平成28年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	・防犯教室の募集 ・青色防犯パトロールの実施 ・防犯講演会の実施	防犯教室・青色防犯パトロールの実施回数の確認	事業の改善点について協議
	自治会・自主防犯組織・事業者等		・防犯教室の開催 ・青色防犯パトロールの実施		



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					4
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	5
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	5
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	5
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	5
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	5
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	2
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	5
	できた 少しか どちらとも 言えない あまりで きなかつ た	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	5
	評価点				34	42	

総合点	76
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	防犯教室の実施の際、市民からの要望を警察へ提供し、講座内容に反映させることで、市民サービスの向上を図ることができた。また協働実施により市の職員も防犯に関する知識が深まり、市民からの防犯相談といった窓口対応の品質向上に繋がった。	危機管理課と奈良警察署及び奈良西警察署生活安全課が持つそれぞれの地域ネットワークを駆使して、市民の防犯ニーズを幅広く吸い上げることができた。また、ニーズに応じた防犯教室を協働実施したことにより、市民の防犯意識の高揚と防犯力の向上を図ることができた。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	警察署に直接防犯教室の実施依頼を行う団体が相当数あるので、年度ごとの実施回数に増減がある。警察署へ直接依頼されたものに対しても、協働実施を検討する。 市から警察へ防犯教室の実施を依頼した後は、仕事を任せきりで受け身となっている。防犯教室終了まで積極的に協働できるよう検討する。	市と警察が協働して防犯教室を実施していることが十分に市民に浸透していない部分があることから、今後は市民に対する協働事業の広報を推進していく必要がある。

No.	55	事業名	奈良市地球温暖化対策地域協議会					
部名	環境部		課名	環境政策課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	② 地球温暖化対策の推進 <small>奈良市地球温暖化対策地域協議会等を通じ、市民、事業者、行政等あらゆる主体が協働し、環境教育、エコバッグの普及等3Rの推進や公共交通機関の利用促進及び省エネを実践できる仕組みづくりなど温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化対策の推進に取り組みます。</small>		
	基本施策	4-02	環境保全					
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築					
関連計画等	地球温暖化対策の推進に関する法律 第26条第1項							
協働の相手	市民・NPO・事業者など			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度			
区分	継続	特記事項		特になし				
(単位:千円)	H28		H29	H30	H31	H32		
計画額	628							
決算額	628							
事業の概要・目的	市民(個人・団体)、NPO、事業者、学識経験者、行政などが対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより地球温暖化対策等の活動を推進し、環境(エコロジー)も経済(エコノミー)も持続可能な社会をめざす。							
達成目標	目標	環境行事実施回数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	20	23	25	27	30
実績値	24							
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	奈良市地球温暖化対策地域協議会(市民・事業者・行政など)	各プロジェクトごとに事業内容を協議	各プロジェクトごとに事業を実施	各プロジェクトにおける活動報告	事業の改善点について協議			
<small>協議会と協働し、3R推進の取組では、レジ袋無料配布中止に関する啓発を行ったほか、レジ袋無料配布中止について、事業者へ呼びかけた。公共交通の利用促進の取組では、市内事業者へのマイカー通勤に関するアンケート調査を行った。また、省エネ推進の取組では、県立大学生とコラボ活動を実施し、事業者への取材を基に作成した家庭向け環境啓発冊子の作成、配布を行ったほか、市民グループで節エネコンテストを実施し、CO2排出削減を図ることができた。</small>								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				4		
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				4	4
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				4	4
	↓ ↓ ↑ ↑	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				2	4
	できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	5
	少しできた	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				2	4
	どちらとも言えない	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				2	3
	あまりできなかった	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				2	4
	できなかった	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				2	4
評価点						27	36	

総合点	63	総合評価					B
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	種々の立場の人間が、共通の目的を持って活動することにより、会員同士のネットワークの構築に寄与できている。	種々の立場の人間が、共通の目的を持って活動することにより、会員同士のネットワークの構築に寄与できている。行政が関わることでしっかりした事務的支援や信頼を得られ、市内の教育機関への出前講座なども実施できている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	各人が、関心のある分野に対してのみ活動を進めていく傾向があり、他の分野の活動で手助けが必要な場合に、協力しているメンバーが固定化されつつある。また、運営に主に関わるメンバーが固定化されている。	会員の多くは他の活動グループにも属している者が多く、当協議会の活動に時間が取りにくいことは課題であり、会員を増やす工夫が必要である。レジ袋無料配布中止に向けては、市民側も協力を惜しまない思いであるので、さらなる行政のリーダーシップを求めたい。

No.	56	事業名	ECOキッズ！ならの子ども		
部名	環境部・学校教育部		課名	環境政策課・学校教育課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向	① 環境保全行動の推進 <small>子どもから大人までそれぞれの発達段階に応じた環境教育を推進することにより、一人ひとりが自発的に気付き、学び、行動する心を育成します。</small>
	基本施策	4-02	環境保全			
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築			
関連計画等	奈良市環境基本計画					

協働の相手	市民・市民団体等		協働の形態	事業協力		
実施の時期	通年		事業開始年度	平成25年度		
区分	拡大	特記事項	学習のふりかえり、定着を目指し、年2回に拡大する。			

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,055				
決算額	1,077				

事業の概要・目的	市民(個人・団体)、NPO、事業者、学識経験者、行政などが対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより地球温暖化対策等の活動を推進し、環境(エコロジー)も経済(エコノミー)も持続可能な社会をめざす。				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	夏・冬休みに家庭で取り組むエコチャレンジを実施した割合						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	92					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間事業計画	施策・事業の実施	子どもたちの行動化の定着	次年度に向け、プログラムの見直し
	教育委員会・市立小学校・市民団体講師				
環境教育に専門知識・経験を有する市民団体等と協働実施した。市の共通プログラムである省エネルギーや地球温暖化防止など環境に関するカリキュラムと、講師独自で開発した個別プログラムを組み合わせ、市立小学校3年生全クラスに対し、夏・冬の節電を意識し夏・冬休み前に出前授業を実施した。また、出前授業実施後に、定着を図るための振り返りとして、エコライフに関する6つの項目について家庭で取り組むエコチャレンジを夏・冬休みに実施した。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しかつた どちらとも書えない できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	相互尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			2	2
	評価点				41	41

総合点	82	総合評価					A
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	教育現場に教員以外の講師を派遣することで、子ども達と地域の人々とのコミュニケーションが生まれるとともに、教員への波及効果が期待され、環境保全に対する興味や意識が向上することが期待される。	自分たちの身近な問題でもあり生活をふり振り返りながら考えることができた。事前の打ち合わせにより、安心して講座を受けられた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	毎年変わっていく小学校の担任の先生方への事業概要、目的をきちんと説明し理解を求め、協働による事業推進の円滑化を図る必要がある。	新たなカリキュラムの導入やフォローアップ学習の強化があると良い。

No.	57	事業名	奈良市環境審議会					
部名	環境部		課名	環境政策課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向 ① 環境保全行動の推進 <small>市民、事業者、観光客等への啓発を行うことにより、環境への意識を高め、環境保全行動の実践につなげます。</small>			
	基本施策	4-02	環境保全					
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築					
関連計画等	奈良市環境基本条例、奈良市環境基本計画							
協働の相手	市民・学識経験者・事業者等		協働の形態	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成6年度				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	395							
決算額	264							
事業の概要・目的	奈良市環境基本条例に基づき、市民・学識経験者・事業者等で構成される奈良市環境審議会を設置し、環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議する。							
達成目標	目標	定期的な会議の開催						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間事業計画	施策・事業の実施	事業の推進状況の点検及び評価	事業の推進方策の検討及び協議			
	奈良市環境審議会							
平成28年度は審議会を2回開催し、環境基本計画推進会議及び環境教育推進会議での取組や評価コメント結果を審議したほか、奈良市環境基本計画(改訂版)中間見直しや奈良市地球温暖化対策地域実行計画の改訂版について審議した。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目			行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。		5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。		5	5
	できた 少してきた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。		5	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。		5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。		5	5
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。		5	5
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。		2	2
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。		2	2
評価点				39	39	

総合点	78
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	環境基本計画推進会議及び環境教育推進会議の取組について、意見を得ることができている。	さまざまな分野の学識者や産業関係団体や市民公募の委員を交え、活発な議論ができるような場となっている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	各推進会議との意思疎通を円滑にする必要がある。	審議会での意見が各施策に反映されるようお願いする。

No.	58	事業名	奈良市環境基本計画推進会議		
部名	環境部		課名	環境政策課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	① 環境保全行動の推進 <small>市民、事業者、観光客等への啓発を行うことにより、環境への意識を高め、環境保全行動の実践につなげます。</small>
	基本施策	4-02	環境保全		
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築		
関連計画等	奈良市環境基本条例、奈良市環境基本計画				

協働の相手	市民・事業者等		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成24年度	
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	159				
決算額	100				

事業の概要・目的	市民・事業者等が参加する奈良市環境基本計画推進会議を開催し、「奈良市環境基本計画(改訂版)」を総合的かつ効果的に推進する。							
達成目標	目標	定期的な会議の開催						
達成目標	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	4	3	3	3	3
			実績値	4				

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間事業計画	施策・事業の実施	計画の推進状況の点検及び施策自己評価に対する意見、助言	計画の推進方策の検討及び協議(施策・事業・指標・目標値の見直し)
	奈良市環境基本計画推進会議	事業計画へのアドバイス			
推進会議を4回開催し、環境関連施策の平成28年度実績に対する自己評価に対する意見・助言を求め、評価コメント結果については、冊子「奈良市の環境」への掲載、ホームページでの公開のほか、関係課へ報告する。また、奈良市環境基本計画の中間見直しや奈良市地球温暖化対策地域実行計画の改訂に関する意見・助言を求め、素案を作成した。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	4
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	4
	↓ ↓ ↓ ↓ ↓	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	4
	できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
	少	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	5
	し	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			5	5
	で	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	4
	きた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			5	5
	評価点				41	41	

総合点	82
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	施策に対する内部評価と外部の意見助言を受け、環境基本計画で重要な位置づけとしているPDCAサイクルの実施について、その一部を確立することができた。	施策に対する内部評価と外部の意見助言を受け、環境基本計画で重要な位置づけとしているPDCAサイクルの実施について、その一部を確立することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	会議の参加者に対し、各施策に対する理解を深めるための方策が必要である。	評価コメント結果、意見が各施策にどの程度反映されているのか

No.	59	事業名	奈良市環境教育推進会議		
部名	環境部		課名	環境政策課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	① 環境保全行動の推進 <small>子どもから大人までそれぞれの発達段階に応じた環境教育を推進することにより、一人ひとりが自発的に気付き、学び、行動する心を育成します。</small>
	基本施策	4-02	環境保全		
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築		
関連計画等	奈良市環境基本計画、奈良市環境教育基本方針				

協働の相手	市民・事業者等	協働の形態	実行委員会・協議会		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成24年度		
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	119				
決算額	35				

事業の概要・目的	市民・事業者・市(教育委員会も含む)等が参加する奈良市環境教育推進会議を開催し、市民、地域、学校、市民活動団体及び事業者と連携した協働による環境教育を総合的かつ体系的に推進する。							
達成目標	目標	定期的な会議の開催						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	1					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間事業計画	施策・事業の実施	環境教育関連施策の推進状況の点検及び施策自己評価に対する意見・助言	計画の推進方策の検討及び協議
	奈良市環境教育推進会議	事業計画へのアドバイス			
推進会議を1回開催し、環境教育の取組を推進するために、環境教育推進員が実施する環境学習プログラムの広報のため、パンフレットの素案を作成し、意見・助言を求めた。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	4
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			5	5
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			2	2
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			5	5
評価点				41	41		

総合点	82
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	当課と教育委員会、市民団体等立場の異なる者が一同に介し、環境教育推進について議論することにより、つながりが生まれるとともに、問題点や現状などについて共通認識を持つことができた。	これまで関わることのなかった環境教育に携わっている方々と交流を持つ機会ができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	行政、市民、NPO等それぞれの立場を越え、さらに連携を深める必要がある。	行政側の部署間の連携を強化すべき、環境教育に関する情報の発信及び収集を行い、情報共有を行うとともに、積極的に協働相手と関わる機会を設ける。

No.	60	事業名	アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」		
部名	市民活動部		課名	協働推進課(関係課:管財課、公園緑地課、土木管理課、道路維持課、河川課他)	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	① 環境美化活動の推進 <small>アダプトプログラム推進事業を実施し、地域のボランティアによる道路、河川等の公共施設の美化活動を支援します。</small>
	基本施策	4-03	生活・環境衛生		
	施策	4-03-01	環境美化の推進		
関連計画等					

協働の相手	自治会・ボランティア団体・事業者等	協働の形態	事業協力		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成20年度		
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	2,302				
決算額	2,248				

事業の概要・目的	市民の方々による身近な道路、河川等の公共施設の美化活動を通して地域コミュニティの再生を図る。				
----------	--	--	--	--	--

達成目標	目標	アダプトプログラム推進事業 団体活動回数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	2,244	2,268	2,292	2,316	2,340
			実績値	2,135				

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の事業計画	活動団体の募集 美化活動の支援	活動報告書の確認 意見・要望の整理	事業の改善点 について協議
	自治会・ボランティア 団体・事業者等	年間の活動計画	美化活動	活動報告書の提出	団体内で協議
美化ボランティアの募集を随時行い、団体と合意書を締結し、美化活動を支援していく。					



平成28年度 事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の 評価	協働相手 の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						4
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				5	—
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	—
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				5	—
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	—
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				4	—
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				3	—
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				3	—
	できた 少 し で し た	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				4	—
ど ち ら と も 言 え な い	評価点					38	0	
あ ま り で き な か つ た								
で き な か つ た								

総合点	76
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市の管理する身近な道路や河川の美化に対して、市が活動支援を行い、地域の有志の団体が美化活動を行うことで、「自分たちのまちを自分たちの手できれいにしよう」という意識が広がり、地域コミュニティの再生につながった。	地域の繋がりが深まり、まちがきれいになった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	団体からの要望が多様化してきており、全てに対応することが予算の制約もあり困難である。	現在の支援内容から、資金援助等、支援の幅を広く変更してほしい。

No.	61	事業名	佐保川清掃		
部名	環境部		課名	まち美化推進課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	①	環境美化活動の推進 <small>アダプトプログラム推進事業を実施し、地域のボランティアによる道路、河川等の公共施設の美化活動を支援します。</small>
	基本施策	4-03	生活・環境衛生			
	施策	4-03-01	環境美化の推進			
関連計画等						

協働の相手	佐保川清掃対策委員会		協働の形態	事業協力		
実施の時期	春		事業開始年度	—		
区分	継続	特記事項	特になし			
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	
計画額	0					
決算額	0					

事業の概要・目的	地域住民の方々のボランティア活動により佐保川の美化活動を行う。					
----------	---------------------------------	--	--	--	--	--

達成目標	目標	美化活動への参加人数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	1,500	1,500	1,550	1,550	1,600
		実績値	1,200					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画	美化活動の支援	ゴミ回収の確認	事業の改善点について協議
	佐保川清掃対策委員会		美化活動	報告書の作成	団体内で協議
地域住民のボランティア活動による佐保川の美化活動を推進するため、前年に引き続きごみの収集・運搬処理の支援を行った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						5
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				5	—
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	—
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				5	—
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	—
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				5	—
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				3	—
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				4	—
	できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				3	—
少しできた	評価点					40	0	
どちらとも言えない								
あまりできなかった								
できなかった								

総合点	80	総合評価					A
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	美化活動と共に、水辺に住む生物の生活環境を保持し、「自分たちの手で自分たちのまちの美化を促進する」という意識を保持することができた。	—
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	自主的な参加が減っている。	—

No.	62	事業名	人と動物がともに暮らせるまちづくり事業		
部名	保健所	課名	生活衛生課		

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	② 人と動物がともに暮らせるまちづくりの推進 狂犬病に対する認識や動物愛護の意識の高揚に努めるとともに動物の正しい飼い方を啓発し、人と動物が良きパートナーとして共に暮らせるまちづくりを推進します。
	基本施策	4-03	生活・環境衛生		
	施策	4-03-02	生活・環境衛生の向上と増進		
関連計画等					

協働の相手	自治会	協働の形態	事業協力		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成15年度		
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	69				
決算額	9				

事業の概要・目的	自治会を通じて動物の適切な飼い方に関するポスターを配布し掲示してもらうとともに、地域住民との意見交換を行い、良い意見を反映させていくことで、飼い主のマナー啓発に努める。				
----------	--	--	--	--	--

達成目標	目標	ポスター配布枚数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		自治会	目標値	800	800	800	800	800
			実績値	451				

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	ポスター案・年間配布計画の作成	ポスターの配布及び苦情・相談対応	苦情対応及び要望の整理	課題の洗い出し、改善案の策定
	自治会	-	ポスター掲示及び相談	ポスター内容や効果に対する評価、要望	-
前年度に引き続き、長持ちして掲示しやすいよう耐水・耐光加工を行ったポスターを、配布の希望に応じて自治会を通じて配布した。また、苦情・相談を集約し、できるだけ要望に沿うよう事業を展開するように努めるとともに、動物の飼い方に関する苦情があった場合、保健所が飼養者と話に行くことを説明するなど、保健所の業務について積極的に発信した。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	4
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	4
	できた 少しか どちらとも 言えない あまりで きなかつた	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	4
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	4
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	3
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			3	3
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			5	4
評価点				41	35		

総合点	76	総合評価	A				
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市と自治会がともに動物にかかわる迷惑行為防止等の取り組みを行うことにより、「動物の適切な飼い方」に対する意識を高めるとともに、動物の飼い主に対しマナー啓発を行うことで、人と動物がともに暮らせるまちづくりの推進を図ることができた。	ポスターの掲示により、動物に関する迷惑行為に対して一定の抑止効果があった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市民の中でも動物に対する意識の隔たりが大きく、合意の形成が困難であると感じている。	飼い主のマナー啓発に限られるため、迷惑行為の根絶が難しい。

No.	64	事業名	ごみ減量キャラバン					
部名	環境部		課名	廃棄物対策課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向 ① ① ① ごみ減量・リサイクルの促進 ごみの2R施策に重点を置いた啓発活動として、各種市民団体と連携・協働した広報及び啓発活動を展開し、家庭系ごみの減量を図ります。また、ごみの排出事業者等に対し、関係法令に則った指導・啓発を強化し、不適正なごみの搬入を抑制することにより、事業系ごみの減量を図ります。			
	基本施策	4-04	廃棄物処理					
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理					
関連計画等	奈良市一般廃棄物処理基本計画（H28年3月策定）基本方向1:ごみの発生・排出を減らす							
協働の相手	ごみ懇談会等		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成24年度				
区分	継続	特記事項	置くになし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	110							
決算額	81							
事業の概要・目的	啓発活動により、より多くの市民に、廃棄物の問題を認識してもらい、ごみの減量・3Rの促進に取り組んでもらう。							
達成目標	目標	講演会の参加者の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	396					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について事前に協議	啓発活動の実施	次回の事前協議時に意見を吸い上げる。検討すべき改善点があれば次回へ反映させる。				
	ごみ懇談会等							
奈良市内の公民館を回り、ごみの分別・減量や3Rの実践活動の広報する講演会を開催した。また、参加者によるロコミ等も利用し、市民によるごみ減量のアイデアを募集し、活用していく。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少してきた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	5
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				5	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				3	3
	評価点					43	43

総合点	86
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	ごみ懇談会のメンバーが講師をすることで、市民の立場で(同じ目線で)ごみ減量のやり方やごみ分別について話してもらえることから、参加される市民の方にも、よりとつきやすく話を聞いてもらえている。	市民活動であるが、行政と市民の間に位置するように心がけて、できるだけ市民がごみの出し方や分け方、そして「何故そうするのか?」という質問に答えられるようにすることによってごみの減量に理解を持ってもらえた。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	事業開始から5年たち公民館では講座に組み入れてもらう等、キャラバンの活動について認識を持ってもらっているが、まだまだ浸透の余地がある。現在は高齢者が参加されることが多いので、若い人・子育て世代の関心を引く進め方の検討が必要。	より多くの市民に「ごみの減量」を知ってもらいたいが、公民館だけでは限られているので、特に若い世帯などを知ってもらうためにPTAなどにも開催の働きかけが出来ると良い。現在の焼却炉のことや財政などをオープンにして訴えるの必要。

No.	65	事業名	陶磁器製食器類リユースリサイクル事業		
部名	環境部		課名	環境政策課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	①	ごみ減量・リサイクルの促進 ごみの2R施策に重点を置いた啓発活動として、各種市民団体等と連携・協働した広報及び啓発活動を展開し、家庭系ごみの減量を図ります。また、ごみの排出事業者等に対し、関係法令に則った指導・啓発を強化し、不適正なごみの搬入を抑制することにより、事業系ごみの減量を図ります。
	基本施策	4-04	廃棄物処理			
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理			
関連計画等						

協働の相手	関西ワンディッシュエイド協会		協働の形態	委託		
実施の時期	通年		事業開始年度	平成27年度		
区分	継続	特記事項	特になし			

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	4,500				
決算額	2,899				

事業の概要・目的	定期回収拠点(コープおしくま、イトーヨーカ堂奈良店、はぐくみセンター、都跡公民館)や奈良市が主催するイベント等にて、「もったいない陶器市」を開催する。「もったいない陶器市」は、家庭で不用になった陶磁器製食器類を陶器市に持ち込んでもらい、その際に気に入った食器があれば持って帰ってもらうというものである。この事業を通じてごみの2R(発生抑制、再利用)を促進し、ごみに対する意識の高揚を図る。					
----------	--	--	--	--	--	--

達成目標	目標	陶磁器製食器のリユース率の向上						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	58	59	60	61	62
			実績値	61				

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について事前に協議	「もったいない陶器市」の開催	「もったいない陶器市」を開催していく過程で発生してくる改善点を取りまとめ、協議の場にて話し合い、次回以降の「もったいない陶器市」に反映させる。	
	協働の相手				
今年度は、開催回数を月1回から月4回に拡大し、コープおしくま、イトーヨーカドー、はぐくみセンター、都跡公民館の4カ所で開催を行った。また、市主催のイベントであるにぎわい市場やクリーンフェスタ等でも事業を開催した。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価					
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						5	5			
	5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				5	5
	←	←	→	→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	5	
	↓	↓	↓	↓	↑	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				4	5
	できた	少	ど	あ	で	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	5
	→	→	→	→	→	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				5	5
	←	←	←	←	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				2	5
	←	←	←	←	←	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				3	5
	←	←	←	←	←	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				2	5
					評価点	36	45					

総合点	81	→	総合評価					A
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18		

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	行政が持ち合わせていない陶磁器製食器類に関する専門的な見地を活用した事業を展開することで、市民への2Rの啓発の機会を提供するとともに、ごみの減量を推進できた。	H28年8月より月4回の拠点回収になり、昨年対比3割強の回収量増加となった。このことからごみとして出されていた陶磁器食器の2Rが促進され、環境に優しい社会システムの普及に貢献することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	事業のヒアリング及びモニタリングを通じて洗い出した課題の改善に向けて、より綿密な協議を行っていく必要がある。	回収拠点の場所により回収量の差が大きく、拠点場所の再考を望む。

No.	66	事業名	クリーンセンター建設計画策定事業		
部名	環境部	課名	クリーンセンター建設準備課		

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	②	ごみの適正処理 環境に配慮し、循環型社会に対応した施設整備を推進します。循環型社会形成を推進するため、環境にやさしく、安全で安心な施設として、また、エネルギーの回収と有効利用のための技術を積極的に導入した、新しいごみ焼却施設及びリサイクルセンター等の中間処理施設を整備します。
	基本施策	4-04	廃棄物処理			
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理			
関連計画等						

協働の相手	市民から公募した者、自治連合会の代表者、学識経験を有する者等	協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年	事業開始年度	平成17年度			
区分	継続	特記事項	特になし			

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	37,968				
決算額	4,562				

事業の概要・目的	市民のより良い生活環境の形成をめざし、計画的かつ効率的にクリーンセンターの建設を推進する。							
達成目標	目標	クリーンセンターの建設を完了し、施設稼働をめざす						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—				

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	クリーンセンターの建設計画の進捗状況などを双方で確認する	策定委員会を開催する	各検討課題の進捗状況を確認する	地元との協議を進める
	策定委員会				候補地周辺の方々の委員会参画を図る
建設候補地周辺住民との交渉の場が設けられていないことから、直接住民の意見を聞くための意見交換会や戸別訪問を実施したが非常に厳しい状況である。また、策定委員会から事業が進捗するためのあらゆる可能性を調査するべきであるとの意見をいただき、調査・検討を進めてきた。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					3
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			2	2
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			3	3
	↓ ↓ ↓ ↓ ↓	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			3	3
	できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			3	3
	少しできた	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			3	3
	どちらとも言えない	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	3
	あまりできなかった	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			2	2
	できなかった	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	3
	評価点				25	25	

総合点	50	総合評価	C				
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	策定委員会や市民等と協働することにより、様々な意見をいただき、検討をすすめることができた。	市と協働することにより、様々な意見や要望を伝えることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	事業が進捗する現実的な方策を早期に決定する必要がある。また、この問題を市民全体に周知することが必要であると考え。	事業を確実に進める責務があることを、再度、認識し、そのことと緊急性があることを広く市民へ周知し、現実的な方向性を示してほしい。

No.	67	事業名	なら・まちかど景観発掘隊	
部名	都市整備部		課名	景観課

総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤	展開方向	④	協働による景観まちづくり <small>地域の貴重な景観資源を発掘し、それを市民一人ひとりが活用できる景観施策を推進します。</small>
	基本施策	5-02	景観			
	施策	5-02-01	奈良らしい景観の形成			
関連計画等	なら・まほろば景観まちづくり条例及び奈良市景観計画					

協働の相手	自治会・ボランティア団体	協働の形態	市民公募
実施の時期	通年	事業開始年度	平成22年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	191				
決算額	13				

事業の概要・目的	自治会やボランティア団体が、なら・まちかど景観発掘隊と題し一般の方々を募り、自ら街歩き計画を立て、街歩きを通じて私たちの住む街角にある、ちょっとした素晴らしい景観スポットを発掘する。これを景観資源として蓄積し、観光や街の活性化につなげていく。				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	活動団体数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		団体	目標値	2	2	3	3	4
		実績値	1					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	団体募集の為の広報活動の検討	一般の方々と一緒に街歩きを行い、街かどの景観を発見するワークショップを行ない、景観資源を発掘する。また、この成果を発表する等し、地域団体増加を図る。	参加者市民の意見等からの分析	参加者市民の意見等から改善に向けて協議
	ボランティア団体	発掘隊(まちあるき)の実施計画について協議			
地域団体の方々と市との協働により、なら・まちかど景観発掘隊と題し一般の方々を募集し、街歩きを案内する。その中で景観スポットを発掘するワークショップを行ない、地域の景観資源として蓄積し、観光や街の活性化につなげていく。また、その成果を周知する事により、地域団体の増加を図った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					4
	5	4	3	2	1	← ← → → ↑ ↓ できた 少しかつた どちらとも書えない ↑ ↓ できなかった	
	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			3		3
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4		4
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			3		4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4		4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			3		3
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4		3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4		3
期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	4		
評価点				32	32		

総合点	64
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	わが街のちょっとした素晴らしい景観を発掘することを通じ古都奈良の美しい景観を守る市民意識を高めた。また、市民団体が活動することで地域コミュニティの再生にも繋がっている。	市と協働で景観に関する事業を行うことにより、景観まちづくりの意識の向上へと結びついている。また、地域の方々との景観に対する共通認識が深まっている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域の中心的役割を担う方々に参加いただいているが、参加者が固定されており、新しい方が入ってこない。また高齢化が進んでいる。地域の方々の集まりなので、地域の中から次の担い手になる新しい参加者を募ってほしい。	継続的に事業を行うとマンネリ化してくる部分が出てくるので、引き続き、まちかど景観発掘隊を協働により継続実施するために新しいことを取り入れていきたい。

No.	68	事業名	違反広告物を出さない街づくり推進団体		
部名	都市整備部		課名	景観課	

総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤	展開方向	④	協働による景観まちづくり <small>景観まちづくり市民組織の結成、育成を支援するとともに、各組織のネットワーク化を図ります。</small>
	基本施策	5-02	景観			
	施策	5-02-01	奈良らしい景観の形成			
関連計画等	屋外広告物法及び「違反広告物を出さない街づくり推進団体」設置要領					

協働の相手	自治会・2名以上のボランティア団体	協働の形態	市民公募
実施の時期	通年	事業開始年度	平成16年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	323				
決算額	42				

事業の概要・目的	古都奈良にふさわしい景観となるよう、道路などに掲出された違法な簡易広告物を市民の方々に除却していただき、その活動を通じて地域の景観を守る意識を高めていただく。				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	活動団体数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		団体	目標値	38	46	54	62	70
		実績値	43					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	推進団体募集の為の広報活動の検討	推進団体の募集活動支援	撤去件数の把握	事業の改善点について協議
	ボランティア	撤去範囲及び日程の検討	撤去活動	撤去活動報告書の提出	
しみんだよりや市ホームページによる広報に加え、関係団体にも積極的に働きかけ、活動団体数の増加を図った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	—
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	—
	できた 少 し で し た ど ち ら と も 言 え な い あ ま り で き な か つ た で き な か つ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	—
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	—
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	—
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	—
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			3	—
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	—
評価点				37	0		

総合点	74	総合評価	B				
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	古都奈良の美しい景観を守るため、駅前や路上に掲出されるのぼり、張り紙や立看板等を除去することで、私たちの住む美しい街を守り、育てていく意識が向上された。また活動を通して地域コミュニティの再生にも繋がっている。	様々な方々が、古都奈良の美しい景観を守るために共通認識を持って集まり、この活動を地域で広げ、景観を守る意識が高まってきている。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	違反広告物が減少傾向にあることから、違反広告物を出さない街づくり推進団体数を増加させるのは難しくなっている。また、違反広告物の除去活動から掲出させない啓発活動への意識改革を図っていく。	他の自治会の区域では活動しにくいので、市内全域の自治会に登録してもらえるよう広報活動を行うべきである。

No.	69	事業名	都市計画道路整備事業(三条線)					
部名	建設部	課名	街路課					
総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤		展開方向 ① 都市計画道路の整備 <small>都市活動の中心地である主要駅と周辺の生活拠点や観光拠点を機能的に結ぶ誘導路を整備していきます。</small>			
	基本施策	5-04	道路					
	施策	5-04-01	道路整備の推進					
関連計画等								
協働の相手	まちづくり協議会		協働の形態	実行委員会・協議会				
実施の時期	平成9年度～平成29年度		事業開始年度	平成8年度				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	46,800							
決算額	12,893							
事業の概要・目的	主要駅と観光地を結ぶ観光都市奈良市のメインストリートである三条線を整備することにより、商業の活性化と都市空間の良好な環境整備を図り、JR奈良駅と周辺市街地を結ぶ歩行者交通環境を改善して、周辺市街地への人の流れを増やし、沿道商店街の賑わいを再生する。							
達成目標	目標	整備事業の進捗度						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		工事延長 m	目標値	12	17			
		実績値	10					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	工事施工箇所及び整備内容の情報共有 事業完成後の沿道商店街のにぎわい再生プラン作成及び屋外広告物の自主規制など商店街全体で取り組む体制づくり	景観施設整備などの工事の施行	工事完成後の整備状況評価	事業改善点の協議			
	まちづくり協議会		事業の早期完成に向けたサポート 賑わい再生プランなどの主体となる地元組織づくり	協議会の活動報告	協議会内での協議			
景観施設を含む改良工事を施工し、整備後の路上施設等の管理などについて協議を進め、覚書などを締結した。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	4
	できた 少しか どちらとも 言えない あまりで きなかつ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	4
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			3	4
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			2	3
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			3	4
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			4	5
評価点				34	39		

総合点	73
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地元組織の積極的な姿勢による三条通りの整備イメージについて、民意を反映できた景観づくりなどが完成間近となり、「自分たちのまちは自分たちがまちづくり」との他の模範的事例となった。	奈良市に対する要望が実現した。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地元組織の積極的な姿勢により具現化した三条通について、周辺地域との連携を図りつつ、活性化の継続を期待する。	将来、三条通り全線の拡幅整備を期待する。

No.	70	事業名	グリーンサポート制度					
部名	市民活動部		課名	協働推進課(関係課:公園緑地課)				
総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤		展開方向 ① 公園・緑地の管理や運営の多様化 公園ボランティア制度やグリーンサポート制度などを活用し、市民等との協働による公園・緑地の管理運営を推進します。			
	基本施策	5-06	公園・緑地					
	施策	5-06-01	公園・緑地の整備					
関連計画等								
協働の相手	自治会等地域の団体		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	11,369							
決算額	11,070							
事業の概要・目的	市民が公園を快適かつ安全に利用できるようにするとともに、市民の自主的な活動の推進を図る。							
達成目標	目標	グリーンサポート制度による公園管理率						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	32	34	36	38	40
		実績値	27					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間活動計画について協議	登録団体の募集 維持管理活動の支援	実績報告書の確認 意見・要望の整理	事業の改善点について協議			
	自治会		維持管理活動	実績報告書の提出				
広報活動等により市民への周知に努め、団体数の増加及び、市民との協議による公園維持管理活動の推進・拡大を図った。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	—
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	—
	できた 少 し で し た ど ち ら と も 言 え な い あ ま り で き な か つ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	—
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	—
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	—
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	—
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	—
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	—
評価点				40	0		

総合点	80
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	登録団体以外の公園以外の住民からも、市管理の公園だからといって行政に任せるだけではなく、自分たちの地域の公園は自分たちの手で美しくしようという機運が芽生え、登録団体の増加に繋がっている。	普段から行っていた公園清掃を市に認めてもらうことで、活動資金の援助やごみ回収などの支援を受けることができ、より活動が行いやすくなった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	参加者の高齢化に伴い、維持管理活動に支障が出始めている。登録者の構成等に鑑み、より参加しやすい活動内容の検討を進める。	斜面等の清掃が困難な箇所を除外してほしい。

No.	71	事業名	なら燈花会開催事業		
部名	観光経済部		課名	観光振興課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 観光資源・施設の整備・充実
	基本施策	6-01	観光		
	施策	6-01-01	観光力の強化		
関連計画等					

協働の相手	特定非営利活動法人 なら燈花会の会	協働の形態	補助・助成		
実施の時期	8月5日～14日	事業開始年度	平成11年度		
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	10,000				
決算額	10,000				

事業の概要・目的	観光閑散期の奈良の夏に多くの観光客を呼び込むため、奈良公園内の7カ所の会場で毎夜約300人を超えるボランティアの人力によって20,000個のろうそくを灯し、歴史的建造物等のライトアップを含めた夏の祭典として、なら燈花会を開催する。				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	期間中の来訪者数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		実績値	911,000					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の実施計画を協議	開催・ボランティア募集の広報支援	入込数・活動報告書の確認	事業の改善点を協議
	特定非営利活動法人 なら燈花会の会		イベント実施	活動報告書の提出	団体内で協議
しみんだより・観光パンフレット・ホームページ、公共施設へのチラシ・ポスター設置等を通じ、ボランティア募集を積極的に展開した。また、「なら燈花会支援会議」に参画し、関係団体と一体になったPR活動に努めた。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	できた 少しか どちらとも 言えない できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	4
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	5
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	4
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	4
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			5	5
評価点				41	42		

総合点	83
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	経費的、内容的に行政だけでは賅いきれない規模の事業だが、「特定非営利活動法人 なら燈花会の会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって今や夏の奈良の風物詩として認知されるに至った。また、この事業が継続されることにより、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ一人一人が奈良を訪れることにつながり、奈良を愛する心を育むことができた。	経費的、内容的に行政だけでは賅いきれない規模の事業だが、「特定非営利活動法人 なら燈花会の会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって今や夏の奈良の風物詩として認知されるに至った。また、この事業が継続されることにより、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ一人一人が奈良を訪れることにつながり、奈良を愛する心を育むことができた。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	多くのボランティアにより継続できているが、役員の後継者不足が見受けられる。	多くのボランティアにより継続できているが、役員の後継者不足が見受けられる。

No.	72	事業名	ガイド付きツアー		
部名	観光経済部		課名	観光振興課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	② 観光客受入体制の充実 <small>着地型観光(目的地である着地側で企画する観光)の内容の充実と、広報の強化に努めます。</small>
	基本施策	6-01	観光		
	施策	6-01-01	観光力の強化		
関連計画等					

協働の相手	なら・観光ボランティアの会	協働の形態	事業協力		
実施の時期	7月・8月・12月・1月を除く通年	事業開始年度	平成22年度		
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	200				
決算額	200				

事業の概要・目的	観光ボランティアガイドの解説のもと、観光客の皆様には歴史の残る奈良を歩いて、学び、楽しんでもらう。				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	ガイドツアー参加者(集客)の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	638					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の実施計画を協議	広報支援	入込数・活動報告書の確認	事業の改善点を協議
	なら・観光ボランティアの会		イベント実施	活動報告書の提出	団体内で協議
しみんだより・観光パンフレット・ホームページ等を通じ、PRを積極的に展開した。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	できた 少 し で し た ど ち ら と も 言 え な い あ ま り で き な か つ た で き な か つ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	4
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	5
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	4
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	4
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	3
評価点				39	40		

総合点	79	総合評価	A				
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	観光客からの評価は高く、満足していただいている。また、協働相手と密に連絡をとることによって、利用者からの感想が聞ける。	観光客からの評価は高く、満足していただいている。また、利用者からの感想が聞ける。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	利用者からの評価は高いものの、参加人数が伸び悩んでいるので、周知方法の見直しが必要。	利用者からの評価は高いものの、参加人数が伸び悩んでいるので、周知方法の見直しや、ガイドコースを変更するなど、お客様により魅力を感じてもらえる工夫が必要。

No.	73	事業名	しあわせ回廊～なら瑠璃絵～開催事業		
部名	観光経済部		課名	観光振興課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 観光資源・施設の整備・充実 <small>オフシーズンである冬の時期に「珠光茶会」や「しあわせ回廊なら瑠璃絵」を開催し、一年を通じて観光客が訪れる観光資源を育てます。</small>
	基本施策	6-01	観光		
	施策	6-01-01	観光力の強化		
関連計画等					

協働の相手	なら瑠璃絵実行委員会	協働の形態	補助・助成		
実施の時期	2月初旬～中旬	事業開始年度	平成21年度		
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	8,000				
決算額	8,000				

事業の概要・目的	春日大社参道にて万灯籠の実施、春日大社本殿、東大寺大仏殿、興福寺東金堂の夜間拝観の実施や、奈良国立博物館の夜間開館、三社寺をつなぐ奈良公園内におけるLEDライト等によるあかりの演出などを行う。				
----------	--	--	--	--	--

達成目標	目標	期間中の来訪者数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
		実績値	386,000					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の実実施計画を協議	広報支援	入込数・活動報告書の確認	事業の改善点を協議
	なら瑠璃絵実行委員会		イベント実施	活動報告書の提出	団体内で協議
しみんだより・観光パンフレット・ホームページ等を通じ、PRを積極的に展開した。また、「なら瑠璃絵推進委員会」に参画し、関係団体と一体となったPR活動に努めた。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	4
	できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	4
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	4
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	3
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	4
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	3
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	4
評価点				39	36		

総合点	75	総合評価					B
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90～76	75～61	60～46	45～32	31～18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	「なら瑠璃絵実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賅いきれない規模の事業の実施が可能となった。	「なら瑠璃絵実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賅いきれない規模の事業の実施が可能となった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	冬季イベントということもあり、当日のボランティアが少ない。	相互補完・相互変革において、もっと芯の部分で話をする機会を持ち、つながりを前向きに強化していきたい。

No.	74	事業名	バサラ祭り開催事業					
部名	観光経済部		課名	観光振興課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 観光資源・施設の整備・充実 —			
	基本施策	6-01	観光					
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等								
協働の相手	特定非営利活動法人バサラ衆		協働の形態	補助・助成				
実施の時期	8月末		事業開始年度	平成10年度				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	1,500							
決算額	1,500							
事業の概要・目的	「バサラ祭り」は市民参加型の祭りで、それぞれ工夫を凝らしたコスチュームを着たダンスチームが各会場を踊りながらパレードを行うものであり、奈良の夏の顔の一つとして実施する。							
達成目標	目標	期間中の来訪者数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	80,000	80,000	80,000	100,000	100,000
		実績値	27,000					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の実施計画を協議	広報支援	入込数・活動報告書の確認	事業の改善点を協議			
	バサラ祭り実行委員会		イベント実施	活動報告書の提出	団体内で協議			
来訪者を増やすため、事業実施について協議し、実行委員会と共にポスター・チラシ、観光ウインドー等で広報活動を行った。また、円滑な運営のため、開催期間中は参加車両の駐車場所等で協力した。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	5
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	3
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	4
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	3
評価点				40	40		

総合点	80
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	「バサラ祭り実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賅いきれない規模の事業実施が可能となった。また、この事業に参加することにより、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ、出演者一人一人が奈良を訪れる観光客に対する「おもてなしの心」を醸成するとともに、地域に関わる誇りと愛着を持つことにつながり、奈良を愛する心を育むことができ、地域の活性化にも貢献できた。	参加者募集の広報紙への掲載や、観光ウインドーでのPRなどに協力いただき、多くの人に祭りをアピールすることができた。また市役所チームの存在も祭りにはかかせないものとなっている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域での認知度が高まってきたので、今後のイベントの拡大発展が課題である。	来年は20周年を迎え新しい展開を検討している。何らかの形でつながりを深めていきたい。

No.	75	事業名	月ヶ瀬梅林周遊道路整備	
部名	建設部	課名	道路建設課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 観光資源・施設の整備・充実 <small>梅林周遊道路の整備を行い、観光ネットワークの一つとしての環境整備を図ります。</small>
	基本施策	6-01	観光		
	施策	6-01-01	観光力の強化		
関連計画等					

協働の相手	梅林周遊道路改修委員会	協働の形態	事業協力		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成17年度		
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	50,000				
決算額	26,714				

事業の概要・目的	地元自治会選出の代表をメンバーとして設置された「梅林周遊道路改修委員会」と調整及び協議を図りながら、名称「月ヶ瀬梅林」を周遊する道路を整備し、地域住民の利便性を向上させるとともに、観光客の安全と地域観光の活性化を図る。				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	道路の整備延長 L=1,280m						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		m	目標値	100	120	120	120	146
		実績値	88					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	道路整備に向けての協議を進める。	用地取得に向けて交渉を進める。	記録の整理をする。	個々の権利者と調整を行いながら交渉を進める。
	梅林周遊道路改修委員会		用地取得が早期に完了するよう関係者と調整を図る。	-	
事業実施に伴う用地取得について、早期に各権利者と調整しながら取得に向けた交渉を進めた。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					3
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			1	4
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			1	3
	できた 少しか どちらとも 言えない あまりで きなかつた できなかつた	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			3	3
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			2	3
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			1	4
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			2	4
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			1	3
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	3
評価点				17	31		

総合点	48	総合評価	C				
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	梅林周遊道路改修委員会と協議を行っているが、良い成果は得られていない。	特にありません。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	奈良市との協議内容等について、地権者や地元関係者内での周知不足が多々見受けられる。しかし、工事の窓口である改修委員会と共に各権利者と協議を行いながら事業を進めていく。	特にありません。

No.	76	事業名	転害門前観光駐車場の運営		
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課	
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 観光資源・施設の整備・充実 <small>歴史の道を中心とした観光ルート沿いや、観光スポットでのトイレや案内看板等の環境整備を図ります。</small>
	基本施策	6-01	観光		
	施策	6-01-01	観光力の強化		
関連計画等	奈良市観光自動車駐車場条例				

協働の相手	ミディ総合管理株式会社		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)	
区分	継続	特記事項	特になし		
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	2,058				
決算額	2,058				

事業の概要・目的	観光客及び市民の駐車場の便宜を図るために駐車場を設置し、指定管理者制度にて運営管理を行う。				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	駐車利用台数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		台	目標値	5,400	5,500	5,600	5,700	5,800
		実績値	5,970					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	協定書の締結	—	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	ミディ総合管理株式会社		駐車場の供用・使用料の徴収	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見を提出
月報の報告時など指定管理者と定期的に情報共有を行うとともに、たびたび現地への訪問も行う。施設の安全性、利便性の向上及び利用促進並びに経費節減に努め、利用者に喜んでいただける駐車場にするための管理運営を行う。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しできた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				4	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	4
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				4	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				4	4
	評価点					39	36

総合点	75	総合評価					B
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	駐車場運営に専門的な経験を有しているミディ総合管理株式会社が指定管理者として運営していることから、利用者のニーズに応えた管理運営を行うことができた。	クレーム対応等、市担当部署の応援、アドバイス等により、スムーズに解決できる場面も多々あり、官民一体の運営メリットも大きいと感じられた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も引き続き、指定管理者との関係をより深めていくことにより、十分な情報共有を行い、効果的な運営管理が実施できるように図る。	当事業を開始し、新たな看板の増設や定期利用の販売等、増収対策を検討いたしましたが、設置場所や、設置費用、また条例上の制約等があり、思い切った対策が難しい状況がありました。

No.	77	事業名	奈良市ならまち格子の家の運営					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 観光資源・施設の整備・充実			
	基本施策	6-01	観光		伝統芸能や工芸など体感・体験できる体制を整えます。			
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等	奈良市ならまち格子の家条例							
協働の相手	ならまち格子の家指定管理者コンソーシアム			協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)			
区分	継続	特記事項		特になし				
(単位:千円)	H28		H29	H30	H31	H32		
計画額	4,208							
決算額	4,208							
事業の概要・目的	観光客及び市民の駐車場の便宜を図るために駐車場を設置し、指定管理者制度にて運営管理を行う。							
達成目標	目標	駐車利用台数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	100,000	105,000	110,000	115,000	120,000
		実績値	100,390					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	協定書の締結	観光情報の提供	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定			
	ならまち格子の家指定管理者コンソーシアム		格子の家の運営	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見を提出			
指定管理者と定期的に情報共有を行うことで、より良い施設運営を行う。また、奈良市から積極的に観光情報を提供し、地元の方と、地域に根差したより良い観光案内を行うとともに、指定管理者による自主事業の充実を図る。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				5		
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				4	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				4	4
	↓ ↓ ↓ ↓ ↓	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				5	5
	できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				4	5
	少	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				4	5
	し	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				3	3
	で	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				3	4
	きた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				3	3
	評価点						35	39

総合点	74
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地域に根差した構成員による、ならまち格子の家指定管理者コンソーシアムが指定管理者として運営していることから、館単独の見学案内にとどまらず、奈良町内に所在する各施設との連携を図りながら企画運営を行うことができ、奈良町の観光振興につながる活動を行うことができた。	ならまちの観光ツールとして啓発できた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	外壁修理とエアコンの設置を行い課題は解決した。今後は、さらなる集客を図るための自主事業の充実を図る。	柔軟な活用に適応し、協働していきたい。

No.	78	事業名	奈良町からくりおもちゃ館の運営								
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課							
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 観光資源・施設の整備・充実 伝統芸能や工芸など体感・体験できる体制を整えます。						
	基本施策	6-01	観光								
	施策	6-01-01	観光力の強化								
関連計画等	奈良町からくりおもちゃ館条例										
協働の相手	特定非営利活動法人 からくりおもちゃ塾奈良町		協働の形態	指定管理							
実施の時期	通年		事業開始年度	平成24年度							
区分	継続	特記事項		特になし							
(単位:千円)	H28		H29		H30		H31		H32		
計画額	6,059										
決算額	6,059										
事業の概要・目的	明治初期の雰囲気が残る町家の空間のなかで、からくりおもちゃを介して、訪れていただいたお年寄りや子どもたち、観光客などの世代間交流や地域間交流の場として活用することにより、ならまちの活性化及び奈良市の観光振興の拠点とするために奈良町からくりおもちゃ館を運営する。										
達成目標	目標		入館者数の増								
	目標値		単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
			人	目標値	52,000	52,500	53,000	53,500	54,000		
			実績値	46,227							
平成28年度取組内容			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>		
	市(行政)		協定書の締結		観光情報の提供		月報の確認、事業報告書の確認		改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定		
	特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町				からくりおもちゃ館の運営・企画の実施		月報の提出、事業報告書の提出		改善点について意見を提出		
指定管理者と定期的に情報共有を行うことで、より良い施設運営を行う。また、奈良市から積極的に観光情報を提供し、地元の方と、地域に根差したより良い観光案内を行うとともに、指定管理者による自主事業の充実を図る。											



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目							行政の評価	協働相手の評価					
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。								4	5			
	5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						4	3
	←	←	→	→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						5	4	
	↓	↓	↑	↑	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						5	3	
	できた	少しか	どちらとも	あまりで	できなかった	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						4	2
						相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						4	3
						公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						3	3
						相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						3	2
						期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						3	4
評価点							35	29						

総合点	64
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

行政の意見		協働相手の意見	
協働によって得られた効果	からくりおもちゃについて、専門的な知見を有している特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町が、指定管理者として運営していることから、からくりおもちゃの紹介や遊び方の実演など、からくりおもちゃを活用した効果的な企画を実施し、奈良町観光のランドマークとしての役割を果たすことができた。	緊張感を持ちつつ、対等に近い関係を保つことができた。	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	リピーターだけでなく、新規の来館者を増加させるため、指定管理者と協議し、体験事業等の自主事業の充実を図り、連携して幅広い広報活動を行う。	目的や目標を互いに話し合い共通認識ができるような場を持ちたい。	

No.	79	事業名	旧鍋屋交番きたまち案内所					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済		展開方向 ① 観光資源・施設の整備・充実 <small>歴史の道を中心とした観光ルート沿いや、観光スポットでのトイレや案内看板等の環境整備を図ります。</small>			
	基本施策	6-01	観光					
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等	奈良市まちかど観光案内所規則							
協働の相手	鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会		協働の形態	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成24年度				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	246							
決算額	236							
事業の概要・目的	奈良町のきたまち地域を訪れる観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光振興に寄与することを目的として、まちかど観光案内所を設置する。							
達成目標	目標	来館者数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000
		実績値	5,999					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	協定書の締結及び年度事業計画の調整	観光情報の提供、きたまち活性化イベントの共同開催	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定			
	鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会		案内所業務の実施、きたまち活性化イベントの共同開催	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見を提出			
案内所の運営にあたっては、委託先と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施する。また、きたまち活性化イベントを共同で開催し、きたまち地域の魅力を発信し、施設の認知度を高める。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					4
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			3	4
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			3	4
	できた 少しか どちらとも 言えない あまりで きなかつた できなかつた	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	4
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	5
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	5
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			3	4
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	5
評価点					32	39	

総合点	71
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	旧鍋屋交番きたまち案内所は、地域の住民が奈良女子大学や奈良市と連携しながら自らの地域を案内する取組みである。案内所の運営や共同事業の開催により、きたまち地域の活性化につながったほか、地域住民の地域への関心も深まった。	当会で開催しているイベントに共催頂き市民だよりに案内を掲載いただいたり、備品を購入いただいたりして助けていただいている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	イベントでは一定数の参加者が確保できているが、施設の立地特性から日常の来館者数が伸び悩んでいるため、奈良市内外に向けてより一層の広報活動を行い、施設の認知度を高める。	無償のボランティアだけで活動している当会に種々手助け頂いているが、例えば、「目標値」の設定について何の相談もなく市だけで設定したり、今回の評価にあたっても当会で議論する時間が取れない日程で(7月31日夕方)に8月3日までに記載するよう連絡が送付され、かつ、「行政の評価」については知らせられないとの連絡があったりといったことで、「市民との協働」の本質について理解いただけているか疑問のことが多々ある。

No.	80	事業名	史跡・名勝をめぐるウェルカムサービス～知って奈良とびらガイド～		
部名	観光経済部		課名	観光振興課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	②	観光客受入体制の充実 <small>事業者・市民が奈良の歴史・文化を学び、奈良の魅力の理解の下、もてなしの心の醸成により来訪者への充実したサービスの提供を図ります。</small>
	基本施策	6-01	観光			
	施策	6-01-01	観光力の強化			
関連計画等						

協働の相手	なら・観光ボランティアガイドの会	協働の形態	補助・助成		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成25年度		
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	100				
決算額	100				

事業の概要・目的	奈良市へ転入の届け出を行った世帯が、無料でなら・観光ボランティアガイドの会による観光案内を利用できる。				
----------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	期間中の来訪者数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	11				

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の実施計画を協議	広報支援	入込数・活動報告書の確認	事業の改善点を協議
	なら・観光ボランティアガイドの会		イベント実施	活動報告書の提出	団体内で協議
転入届出窓口等で、積極的なPR活動に努めた。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					4
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	4
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	4
	できた 少 し で し た ど ち ら と も 言 え な い あ ま り で き な か つ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	4
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	4
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	3
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	3
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	3
評価点				36	35		

総合点	71	総合評価	B				
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90～76	75～61	60～46	45～32	31～18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	本市で暮らしはじめる方々に、奈良を知っていただき、地域の魅力を掘り起こしていただきながら、これからともに育てていただくための第一歩として「おもてなしの心」で迎えることができた。	本市で暮らしはじめる方々に、奈良を知っていただき、地域の魅力を掘り起こしていただきながら、これからともに育てていただくための第一歩として「おもてなしの心」で迎えることができた。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	参加者の満足度は高いものの、認知度が低く、参加者の伸び悩みがある。周知方法等が課題となる。	参加者から奈良市の本企画はユニークで素晴らしいとの評価を得ている。市役所の窓口に入転者が来所したときに、窓口担当者の方が、本事業について口頭で説明していただければより周知が図れると思われる。

No.	81	事業名	奈良市きたまち転害門観光案内所運営事業					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 観光資源・施設の整備・充実 <small>歴史の道を中心とした観光ルート沿いや、観光スポットでのトイレや案内看板等の環境整備を図ります。</small>			
	基本施策	6-01	観光					
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等	奈良市まちかど観光案内所規則							
協働の相手	転害門前旧銀行跡建物活用協議会		協働の形態	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成25年度				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	1,729							
決算額	1,696							
事業の概要・目的	旧南都銀行手貝支店である奈良市所有の町家を改修し地域の団体と協働して、きたまちな観光客に対する観光案内や、観光資源の発掘及び調査研究、地域活性化の拠点などとして多目的に利用できる観光案内所として運営する。							
達成目標	目標	来館者数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000
		実績値	9,353					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	協定書の締結及び年度事業計画の調整	観光情報の提供、きたまち活性化イベントの共同開催	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定			
	転害門前旧銀行跡建物活用協議会		案内所業務の実施、きたまち活性化イベントの共同開催	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見を提出			
案内所の運営にあたっては、委託先と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施する。また、きたまち活性化イベントを共同で開催し、きたまち地域の魅力を発信し、施設の認知度を高める。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					3
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			3	3
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			3	3
	できた 少しか どちらとも 言えない あまりで きなかつ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			4	4
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			3	3
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			3	2
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	3
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	4
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	3
評価点				30	29		

総合点	59
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					C
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	案内所の運営や共同事業の開催により、きたまち地域の活性化につながったほか、地域住民の地域への関心も深まった。	特になし
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	案内業務について、両方で情報共有ができていない。また、依然として委託先が行政に依存する傾向が見られる為、両者の協議により事業を実施し、運営については引き続き委託先の自立を図る。	アルカ主催の「松屋会記」関連講演などは毎回30名程度の来館者があり好評である。奈良市企画のイベントも案内所で行うよう考えてほしい。

No.	82	事業名	奈良町南観光案内所運営管理		
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 観光資源・施設の整備・充実 <small>歴史の道を中心とした観光ルート沿いや、観光スポットでのトイレや案内看板等の環境整備を図ります。</small>
	基本施策	6-01	観光		
	施策	6-01-01	観光力の強化		
関連計画等	奈良市観光案内所規則、奈良市観光自動車駐車場条例				

協働の相手	有限会社 くるみの木	協働の形態	委託／指定管理		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成27年度		
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	26,300				
決算額	26,300				

事業の概要・目的	案内所を奈良町の「南の玄関口」と位置づけ、奈良町全体の観光振興を図る拠点として、また、地域に根差した魅力ある観光施設として運営し、奈良町の魅力を発信することで、奈良町全体の活性化を目指す。なお、案内所に併設する奈良町南観光駐車場については、案内所の運営管理者が指定管理者として運営管理を行う。				
----------	--	--	--	--	--

達成目標	目標	来館者数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	50,000	50,500	51,000	51,500	52,000
		実績値	30,522					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	協定書の締結	観光情報の提供、きたまち活性化イベントの共同開催	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	有限会社 くるみの木		案内所業務の実施、きたまち活性化イベントの共同開催	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見を提出
案内所の運営にあたっては、委託先と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施し、奈良町の魅力を国内外に発信しながら、奈良町南観光案内所への誘客を促進する。また、駐車場の運営にあたっては、施設の安全性や利便性の向上に努めながら、案内所と一体的な活用を行う。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					4
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	できた 少しか どちらとも 言えない あまり できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	5
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	5
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	5
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			4	5
評価点				40	45		

総合点	85
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	民間活力を導入することで、奈良町の新たな魅力を創造し、これまでとは異なった観光資源を開発することにより、新たな観光客層を開発した。	奈良町にぎわい課との協働を通じ、観光を軸とした目線での視野を、奈良町をはじめ奈良市全体に広げることができるようになった。また、他の課とも柔軟に関わりを持つことができるようになった。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	施設の立地特性から来館者数の伸び悩みが見られるため、協働して幅広いPR活動を行い、施設の認知度を高め、効果的な事業を展開することで、リピーターや新規の来館者を増やす。また、奈良町南観光案内所を含めた観光ルートの確立を図る。	初めての行政との協働で不安もある為、疑問質問は大小に関わらず都度相談させていただいているが、すべて丁寧に答えていただき、弊社の特性も理解、尊重し協力していただいている。引き続きご指導いただきたい。

No.	83	事業名	奈良町にぎわいの家運営管理					
部名	観光経済部		課名	奈良町にぎわい課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済		展開方向 ① 観光資源・施設の整備・充実 <small>伝統芸能や工芸など体感・体験できる体制を整えます。</small>			
	基本施策	6-01	観光					
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等	奈良町にぎわいの家条例							
協働の相手	奈良町にぎわいの家管理共同体		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成27年度				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	16,560							
決算額	16,560							
事業の概要・目的	奈良町を訪れる観光客、奈良町に暮らす住民、奈良にゆかりを持つ多くの人々が集う、奈良町に息づく歴史文化の発信拠点、にぎわい創出の拠点とするために奈良町にぎわいの家を運営する。							
達成目標	目標	入館者数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	100,000	105,000	110,000	115,000	120,000
		実績値	96,018					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	協定書の締結	観光情報の提供	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定			
	奈良町にぎわいの家管理共同体		奈良町にぎわいの家の運営・企画の実施	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見を提出			
指定管理者と定期的に情報共有を行うことで、より良い施設運営を行う。また、奈良市から積極的に観光情報を提供し、地元の方と、地域に根差したより良い観光案内を行うとともに、指定管理者による自主事業の充実を図る。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					3
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			3	4
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	4
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			2	3
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			2	2
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			3	4
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	3
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			2	2
	できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			2	3
少しできた	評価点				24	27	
どちらとも言えない							
あまりできなかった							
できなかった							

総合点	51	総合評価					C
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	奈良町について専門的な知見を有している、奈良町にぎわいの家管理共同体が指定管理者として運営することから、町家や奈良町の文化を紹介するなど、にぎわいの家の特性を活かした企画を実施できた。	奈良町に息づく文化を、奈良町にぎわい課の持つネットワークやノウハウを通じて吸上げ、奈良町にぎわいの家ならではの新しい感覚で表現・発信することで、来館者の感動を呼ぶことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	事業が形骸化することにより来館者数が伸び悩むことが懸念されることから、互いに連携しながら効果的な事業を実施し、多様な自主事業を展開する。	奈良町のにぎわい醸成および町家保存に寄与する具体策を相互に意見交換し、近隣関係施設と共に目的に向かって共に進む姿勢を作りたい。

No.	84	事業名	奈良市グリーンホールの運営		
部名	観光経済部		課名	観光戦略課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 国際交流の活発化 国際交流活動を行う市民団体の活動との協働を推進し、市民の自発的な活動を尊重しつつ、市民レベルでの文化交流や相互理解を深める取組の支援を強化します。
	基本施策	6-02	交流(国際交流)		
	施策	6-02-01	国際交流の活発化		
関連計画等	奈良市グリーンホール条例				

協働の相手	グリーンファミリー		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成16年度(指定管理者制度導入年度)	
区分	継続	特記事項	特になし		
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	3,246				
決算額	3,246				

事業の概要・目的	故トニ・グリーン神父をしのぶ展示を行うとともに、国際交流活動や地域の交流活動の場を市民に提供する。							
達成目標	目標	ホール稼働率の維持						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	77					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	ホームページ・しみんだよりへの記事掲載、施設管理の支援	実績報告書の確認(月・年)	適宜協議を行う
	グリーンファミリー	事業計画の提出	ホールの運営管理、事業実施	実績報告書の提出(月・年)	
ホームページやしみんだよりでの市民への広報活動。施設の美化、簡易修繕等の実施。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	できた 少 し で し た ど ち ら と も 言 え な い あ ま り で き な か つ た で き な か つ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	4
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	5
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	4
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			3	3
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			4	3
評価点				38	39		

総合点	77	→	総合評価					A
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18		

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	貸館に加え、自主事業を展開され幅広い利用客を得ており、地域の交流の場となっていた。	自主事業として実施してきた「懐かしの名画鑑賞会」は多くの市民の皆様にご好評を得、大変有意義な事業であった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	更なる利用者効用度の向上のため、現状の確認、要因の究明を含めた協議を行い、事業を推進していく必要がある。	初期事業目的であった国際交流活動については事業を行うにあたり検討する課題を残した。

No.	85	事業名	奈良工芸フェスティバル	
部名	観光経済部		課名	商工労政課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	③ 産業の支援と地域経済の活性化 奈良の伝統工芸と伝統産業の継承・発展のため、制作体験やイベント、インターネットを通じて情報発信を行い、工芸品等の販路拡大に努めます。また、緊急の課題である伝統工芸の後継者問題については、研修制度等により育成を支援します。
	基本施策	6-04	商工・サービス業		
	施策	6-04-01	商工・サービス業の振興		
関連計画等					

協働の相手	工芸作家	協働の形態	実行委員会・協議会		
実施の時期	年1回	事業開始年度	平成元年度		
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	543				
決算額	498				

事業の概要・目的	毎年、秋期の正倉院展期間中に合わせて、なら工芸館では「奈良工芸フェスティバル」を開催し、一刀彫・赤膚焼等の工芸作品の特別展示、制作実演・体験などを通じて、奈良工芸に対する理解と認識を深める。また工芸品を期間中、特別販売することで工芸の振興発展に努める。				
----------	--	--	--	--	--

達成目標	目標	来場者数の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	6,300	6,350	6,400	6,450	6,500
		実績値	5,453					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	奈良工芸フェスティバルの実行委員として参画し、企画・運営の協議を行う	フェスティバルの開催に際し、広報などのPRを行う	なら工芸館運営委員会において、実施状況を報告し、意見聴取の上、取り纏めを行う	意見に基づき改善点の協議を行う
	奈良工芸フェスティバル実行委員会		フェスティバルを開催		
平成28年度も県大芸術祭への参加を申請し、SNS掲載など広報を拡大すると同時に、新たな取り組みとして市民や観光客に関心の高い地酒と工芸品の酒器などの販売を行い、積極的な誘客事業を行った。さらに実行委員会の意見を基に春日大社式年造替とも広報連携し、関連した工芸品の展示などの特別企画を行った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重し合うことで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	できた 少しか どちらとも 言えない あまりで きなかつた できなかつた	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	5
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	5
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	4
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			3	4
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	3
評価点				39	41		

総合点	80	総合評価					A
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	今年是从来の工芸関係者やデザイナーの方に加え、春日大社式年造替にまつわる特別企画展を行うことにより様々な業種の方に工芸フェスティバルに携わってもらい、普段工芸に興味のない世代も奈良の工芸を知る機会となり、奈良工芸の振興発展につなげることができた。	奈良市の協力を得て、ここ数年においては、イベントの目玉を考案・実行していくことにより、より充実した内容となり盛況であった。今年も春日大社式年造替、奈良の地酒とのコラボにより、今までとは違った角度から奈良の伝統工芸を広く紹介することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	協力を得ている工芸関係者の中でも負担の比率が偏ってきているため、一人ずつの負担を減らし全体で取り組んでいく必要がある。協力者にも自身の作品の大きなPRになるなどメリットが多くなるように企画・立案を行っていくことが今後の課題である。	全体として、奈良の工芸に関する多様な催しを開催しているが、それに伴う人員配置が必要となった。よってイベント内容を把握し実施出来る人員(工芸作家及び従事者)を増やしていくことが今後の課題となる。市の協力には大変感謝している。

No.	86	事業名	開かれた市政		
部名	総合政策部		課名	秘書課	

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向	① 市政情報の提供 <small>より利用しやすいホームページにするため、情報の充実を図るとともに、利用者が情報を得やすくなるよう工夫します。</small>
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有			
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進			
関連計画等						

協働の相手	市民		協働の形態	情報提供		
実施の時期	通年		事業開始年度	平成21年度		
区分	継続	特記事項	特になし			
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	
計画額	0					
決算額	0					

事業の概要・目的	奈良市のホームページに「市長の動き」を掲載することで、広く市民の方に市長の行動を知っていただくための情報提供の場となり、「開かれた市政」をめざすとともに市民参画の意識を高める。							
達成目標	目標	ホームページの更新回数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		更新回数	目標値	週1回	週1回	週1回	週1回	週1回
		実績値	週1回					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	写真を撮影・掲載する行事等の決定	市長の動きをホームページに掲載	-	市民の反応・意見を捉える方法の検討等
	市民	-	ホームページの閲覧	-	-
市長の公務内容につき、写真やコメント等を掲載し市政への関心を得られるよう週1回市ホームページに掲載した。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						3
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				3	—
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				3	—
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				3	—
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				3	—
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				3	—
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				3	—
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				3	—
	できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				3	—
少しできた	評価点					27	0	
どちらとも言えない								
あまりできなかった								
できなかった								

総合点	54	総合評価					C
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	特に見られなかった。	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	行政からの情報提供が一方通行になっており、市民からの反応を確認する手段がない。	

No.	87	事業名	まちかどトーク		
部名	総合政策部		課名	広報広聴課	
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向 ① 市政情報の提供 市政情報入手についての市民ニーズの把握に努めるとともに、しみんだりやホームページなど多様な広報手段を利用し、それぞれの特色を生かして連携することで、有効な情報発信を行います。
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有		
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進		
関連計画等	特になし				
協働の相手	市民		協働の形態	情報提供	
実施の時期	随時		事業開始年度	平成18年度	
区分	継続	特記事項	特になし		
(単位:千円)	H28		H29		H30
計画額	0				
決算額	0				
事業の概要・目的	市民等が各種テーマから希望するテーマを選び、担当職員が出向いて、市の施策や制度について説明を行う。				
達成目標	目標	まちかどトークの利用者数			
	目標値	単位	年度	H28	H29
		人	目標値	2,000	2,000
		実績値	1,424		
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	まちかどトークテーマ精査	まちかどトーク実施	アンケート調査	実施報告書の作成
	まちかどトーク申請団体	まちかどトークテーマの申請依頼	まちかどトークの受講	アンケートの記入	—
市民からの各種テーマに沿った「まちかどトーク」実施の申込みにより、市民の身近なところに出向き、市政の紹介や施策、制度についての情報提供をすることにより、さまざまな市民の意見や提言を集約できる場とした。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	—
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			3	—
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	—
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	—
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	—
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			5	—
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			5	—
	できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を持つことができたか。			3	—
少しできた	評価点				39	0	
どちらとも書えない							
あまりできなかった							
できなかった							

総合点	78
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	本事業に参加した人々の市政への興味・関心・理解を深めていただくとともに、市民参加を促進し、協働して市政運営を行う意識を醸成させるきっかけもなった。行政側についても、市政をわかりやすく伝えるための工夫を行うことで、担当業務・事業について熟考し、アンケートによる業務改善や市民にニーズのあるテーマを掘り起こすことができた。	本事業に参加することで、地域ぐるみで市政について勉強したり、地元に対する愛着心等を育むことができた。市民にあまり知られていない事業や施策については、本事業により、事業への参加や利用したいという気持ちを促進させることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	参加者の7割が60歳以上であり、幅広く市政への関心を持ってもらうためには、若者への周知と参加促進が必要である。若年層向けのテーマを考案することで、若年層の市政への協働についての関心も高まると考えられる。	市政についての興味・関心・理解を深められ、知らなかったことを知るきっかけにつながってはいるものの、中には市民のニーズをくみ取れず、本当に聞きたかったことが聞けなかったという意見もあるため、打合せ段階で解消できるような仕組みが必要である。

No.	88	事業名	「奈良しみんだより」の英訳					
部名	総合政策部		課名	広報広聴課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向 ① 市政情報の提供 <small>市政情報入手についての市民ニーズの把握に努めるとともに、しみんだよりやホームページなど多様な広報手段を利用し、それぞれの特色を生かして連携することで、有効な情報発信を行います。</small>			
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有					
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等	特になし							
協働の相手	奈良S.G.Gクラブ			協働の形態	事業協力			
実施の時期	毎月			事業開始年度	—			
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	120							
決算額	120							
事業の概要・目的	日本語が分からない外国籍市民等に市政情報をお知らせする。							
達成目標	目標	配置部数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		部/月	目標値	190	190	190	190	190
		実績値	198					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	意見・情報の交換	<ul style="list-style-type: none"> ・当紙の掲載情報・資料の提供 ・印刷用紙の支給 ・当紙の英訳 ・当紙英語版の印刷 ・当紙英語版の各施設への配置 	意見・情報の交換				
	奈良S.G.Gクラブ							
<p>行政は「奈良しみんだより」の掲載情報・資料の提供、印刷用紙を渡した。また、ホームページ上でしみんだより英語版の掲載をした。</p> <p>活動団体は、「奈良しみんだより」の英訳、英語版の印刷と各施設への配置をした。</p>								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				
5 4 3 2 1 ← ← → → できた 少しかつた どちらとも書えない できなかった	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	5
	自立化	依存や癒着の關係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			4	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	4
	評価点				39	44

総合点	83
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	日々、観光センター等で通訳ガイドを行われていることから、自動翻訳等では達しない精度の奈良しみんだより英語版が作成できた。日本語が分からない外国籍市民等が安心して奈良市で暮らし、市政に積極的に参加できるよう情報を提供することができた。	当クラブ翻訳委員会にはそれぞれの分野で長年翻訳や通訳の経験を持ち活躍してきた委員が複数在籍している。四半世紀近くボランティアとして「奈良しみんだより」の英語版発行に携わり外国人在住者への大切な情報の正確な公開と伝達のため毎月緊張感をもって活動している。英語版「ならしみんだより」の発行を毎月待っているという奈良市在留外国人の声を聞いており、活動の重要性を実感している。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	現在は、奈良SGGクラブの会員複数名で翻訳作業を行い、その上で最終原稿のネイティブチェックが行われている。奈良しみんだよりの原稿データは月中旬以降でしか渡すことができないため、英語版の各月1日発行が難しい状況となっている。ただし、翻訳の精度は読み手側にとって重要であることから、現在の確認行程を減らすことはできず、今後の課題である。	英語版発行までの作業過程では市の協力も得て常にIT化を進めている。編集には委員会内でのプレ校正を行い、さらに正確性を期すためネイティブの方(奈良市在住でしみんだより英語版の意義もよく理解されている)に最終的な校正をお願いしている。今後も市内の留学生や医療受診者など多様化するニーズに迅速に対応できるよう邁進していく。奈良市観光協会で使用させて頂いていた回転機の使用ができなくなったことが課題となっている。

No.	89	事業名	パブリックコメント					
部名	総合政策部		課名	広報広聴課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向 ② 市政に対する提言、要望等の反映 市政の重要課題や案件について、各段階での情報を公開し、市民の意見を募り、市民参加を進めます。			
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有					
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等	特になし							
協働の相手	市民		協働の形態	市民公募				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	0							
決算額	0							
事業の概要・目的	市の基本的な施策を策定する過程において、その内容その他必要な事項を広く公表し、これらについて市民等から直接に意見及び提言を求める。							
達成目標	目標	参加市民の増加						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人・団体/テーマ件	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	9					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	市の施策に関する基本的な計画の策定	計画等の案の公表	市民からの実施機関に対する意見及び提言	パブリックコメントに対する意思決定			
	市民等	—	計画等の案に対する意見及び提言	—	—			
「クリーンな市政」を実行するため、市が行おうとしている施策を策定する過程において、計画等の案を公表し、それに関して市民等からパブリックコメント手続きにより出された多様な意見や提言などを受け付け、それを考慮して意思決定を行った。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	—
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	—
	できた 少しか どちらとも 言えない あまり できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	—
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	—
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	—
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			4	—
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			5	—
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			5	—
評価点				42	0		

総合点	84
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市の施策の基本的な計画づくりを市民と意見交換することで、市政に市民の意見を取り入れることができた。	—
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市民参画のため、しみんだよりやホームページ等で広く周知に努めているところ、より広く様々な立場の市民から意見が集まりやすいような仕組みづくりが必要であると考えられる。	—

No.	90	事業名	まちづくり振興事業「月ヶ瀬地域振興協議会」		
部名	市民生活部		課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課	

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進	展開方向	②	市政に対する提言、要望等の反映 <small>月ヶ瀬、都祁地域においては、「新市建設計画」を著実に実施し、月ヶ瀬地域振興協議会、都祁まちづくり協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させます。</small>
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有			
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進			
関連計画等						

協働の相手	各種団体・自治会等		協働の形態	実行委員会・協議会		
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度		
区分	継続	特記事項	特になし			

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,700				
決算額	1,700				

事業の概要・目的	月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行うほか、地域の振興等を図り、もって奈良市の発展に資する。					
----------	---	--	--	--	--	--

達成目標	目標	会議の開催回数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	13				

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	地域振興に係る事業の支援	活動報告書の確認意見・要望の整理	事業の改善点及び今後の方向性について協議
	月ヶ瀬地域振興協議会		地域振興に係る事業の支援	活動報告書の提出	
行政センターとして、イベント補助金の交付、市・県等関係課及び機関等への連絡調整、協議会事務局としてサポートを行った。活動団体としては、地域のまちづくりに関することや新市建設関係の進捗状況に関することの会議の開催、地域の要望の取りまとめに関すること、地域伝統文化の保存及び振興に関すること、地域イベント等の企画及び実施に関すること(夏まつり・スポーツフェスティバル・体育祭・駅伝大会・マラソン大会等)等を行った。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目						行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。				4		
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				4	4
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				4	4
	↓ ↓ ↓ ↓ ↓	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				4	4
	できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				5	5
	少しできた	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				4	4
	どちらとも言えない	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				4	4
	あまりできなかった	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				4	4
	できなかった	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				4	4
評価点						37	37	

総合点	74
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地域の振興を目的として地域の団体が連携し事業を企画・実施し、自主運営による地域の活性化並びに地域コミュニティの形成ができた。	地域イベントについては、地域団体や住民が一体となって、活性化に向けての取り組みができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域組織としての自主的な活動の充実強化のため、リーダー養成及び後継者の育成が不可欠であり、自立化を進め行政との役割分担を明確化し、今後の組織のあり方、方向性について具体的な検討の場を持ち、話し合っていく必要がある。	自立化に向け組織のあり方等話し合っていく必要があるため今後も協働を計っていくたい。

No.	91	事業名	都祁まちづくり協議会事業					
部名	市民生活部		課名	都祁行政センター地域振興課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向 ② 市政に対する提言、要望等の反映 <small>月ヶ瀬、都祁地域においては、「新市建設計画」を着実に実施し、月ヶ瀬地域振興協議会、都祁まちづくり協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させます。</small>			
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有					
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	地域住民(都祁まちづくり協議会)		協働の形態	補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度				
区分	継続	特記事項	特になし					
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	3,500							
決算額	3,500							
事業の概要・目的	1. 住民要望の取りまとめ及び新市建設計画の進捗に関すること 2. 地域間交流事業(農業体験交流事業) 3. 地域振興事業(都祁高原マラソン大会)							
達成目標	目標	利用者の増						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	1,600	1,620	1,640	1,660	1,680
		実績値	1,487					
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について協議	事業実施に伴う行政機関との渉外各種事業の参加募集及び実施支援	事業報告の確認	事業の改善点について協議			
	一般財団法人奈良市総合財団		事業実施に伴う行政機関との渉外各種事業の参加募集及び実施	事業報告				
地域交流事業として、農業体験交流事業を実施。4月に参加者を募集し、5月から田植え・ホテル観賞・ブルーベリー採り・稲刈り・収穫祭と一年を通して農業体験をしてもらい、地域間交流を図っている。また、まちづくり活動においても、地域振興事業の一環として市内外からの参加者を迎え11月に都祁高原マラソン大会を実施。都祁の名を全国各地に広く発信し、地域の活性化につなげていくことができた。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			4	4
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			4	3
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			3	3
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			4	5
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			4	3
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	3
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			3	4
	できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			4	4
少しかつた	評価点				34	34	

総合点	68
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	一体的なまちづくりを進めるための新市建設計画の推進や都祁地域の振興及び地域間交流の場として農業体験交流事業及び都祁高原マラソン大会を実施し、都祁の持っている資源や魅力を発信することが出来た。	互いの特性を発揮しながら役員会等で十分な協議を重ね情報共有を行い都祁地域の活性化につなげる事ができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	活動団体の自主的活動の充実、強化のためのリーダー養成及び確保。	活動における行政との関わりや協働における役割分担の明確化を図りながらまちづくり活動を展開していく。

No.	92	事業名	地域ミーティング		
部名	市民活動部		課名	地域活動推進課	

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向	①	市民参画及び協働の推進
	基本施策	7-02	市民参画・協働				
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営				
関連計画等							

協働の相手	奈良市自治連合会		協働の形態	共催			
実施の時期	通年		事業開始年度	平成25年度			
区分	継続	特記事項	開催方法の見直し				
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32		
計画額	0						
決算額	0						

事業の概要・目的	市長が直接地域に出向き、地域活動に取り組む各種団体の役員と対話を行う中で、地域課題に対する認識を共有し、地域・行政が協働して解決に向けて考えていく。							
達成目標	目標	地域課題に対する認識の共有とその解決						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		開催地区数	目標値	30	35	40	45	50
			実績値	23				

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	提出された地域課題に対して市内で協議検討を行う。	地域ミーティングにて地域課題の解決に向け意見交換。	地域ミーティングの記録作成、事後対応状況の集約	地域ミーティングの開催方法を再検討する。
	各地区の各種団体	地域の各種団体が集まり地域課題を集約して市に提出。		地域ミーティングの振り返り	
年間を通じて地域ミーティングを開催し、地区自治連合会を含めた当該地区の各種団体の役員と市長が直接対話を行うなかで、地域課題の解決に向けて考えた。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価		
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						4	4
	5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
	←	←	→	→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4	
	↓	↓	↓	↓	↑	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	5
	できた	少しか	どちらとも	あまりで	できなかった	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
						相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
						公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	5
						相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
						期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	4
					評価点	36	38		

総合点	74	総合評価	B				
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地域の状況・課題について地域・行政双方が認識を共有することで、解決に向けたパートナーシップの強化につながった。また、地域課題の協議を契機に、地域の各種団体の役員が、一堂に会し、地域の将来を話し合う土壌ができることで、各地区における「地域自治協議会」設立の気運の醸成につながった。	地域全体の課題を地域で共有できることによって、個々でできないことも、まとまって行政と話し合うことも可能となる。横のつながりも強化することができるようになった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域から行政に対する要望事項の陳情となってしまった地区もあったため、開催趣旨を理解してもらえるよう、市自治連合会及び各地区自治連合会に対して継続して説明していく必要がある。	地域課題の解決に向けての協議と単なる要望事項への回答・質疑は、区別が難しい部分があるので、もう少しお互い分かりやすくなるよう、課題提起の仕方に工夫を要すると思う。

No.	93	事業名	HUG ² (はぐはぐ)祭り		
部名	市民活動部		課名	協働推進課	

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向	① 市民参画及び協働の推進 <small>市民参画と協働によるまちづくりを総合的・計画的に推進するために、本市で実施し、又はこれから実施しようとする協働事業を実施計画として策定した「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」に基づき、市民参画と協働を進めていきます。</small>
	基本施策	7-02	市民参画・協働			
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営			
関連計画等						

協働の相手	市民公益活動団体		協働の形態	事業協力		
実施の時期	5月～12月		事業開始年度	平成26年度		
区分	継続	特記事項	特になし			
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	
計画額	49					
決算額	49					

事業の概要・目的	市民に、ボランティアや市民公益活動団体の様々な活動について知っていただくとともに、その魅力を伝え、ともに活動したり支援したりするきっかけをつくり出すこと、また市民公益活動団体の情報交換や交流の機会創出を目的に、ボランティアインフォメーションセンターにおいて、HUG ² (はぐはぐ)祭りを開催する。					
----------	--	--	--	--	--	--

達成目標	目標	HUG ² 祭り参加者数						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	660	695	730	765	800
		実績値	770					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	HUG ² (はぐはぐ)祭り サポーターズ会議	HUG ² (はぐはぐ)祭りの開催	アンケートの集計・分析	サポーターズ会議で改善点などの話し合い
	市職員・市民・市民公益活動団体		HUG ² (はぐはぐ)祭りの開催	アンケートの集計・分析への回答	
HUG ² (はぐはぐ)のサポーター団体を募集し、5月よりサポーターズ会議を月に1回開催し、市民公益活動団体と職員で協議を重ね、企画の段階から準備、祭り当日の運営及び進行も市民公益活動団体と職員と協働で行い開催した。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						5
	5	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				5	—
	4	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				5	—
	3	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				4	—
	2	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。				4	—
	1	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				5	—
	←	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				3	—
	→	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				5	—
	できた	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				4	—
少しできた	評価点					40	0	
どちらとも言えない								
あまりできなかった								
できなかった								

総合点	80	総合評価	A				
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90～76	75～61	60～46	45～32	31～18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	企画の段階から団体が参加したことで、市民や団体目線での祭りを開催することができた。団体の活動を広くPRするとともに、団体同士や、団体と市民が交流を深めることができ、市民公益活動の活性化に繋がった。	活動のPRや、他団体との交流が出来て良かった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	既存の団体が多いため、新規の団体の参加数を増やす。そのために、団体がより気軽に参加できるように、祭りの日程や内容を検討する。	一部のブースの場所が分かりづらく、何度か場所を尋ねられた。もう少し丁寧な案内があるといい。

No.	94	事業名	協働のための職員研修		
部名	市民活動部		課名	協働推進課	

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		展開方向	①	市民参画及び協働の推進 <small>市民参画と協働によるまちづくりを総合的・計画的に推進するために、本市で実施し、又はこれから実施しようとする協働事業を実施計画として策定した「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」に基づき、市民参画と協働を進めていきます。</small>
	基本施策	7-02	市民参画・協働				
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営				
関連計画等							

協働の相手	市民・市民公益活動団体		協働の形態	情報交換			
実施の時期	年数回		事業開始年度	平成20年度			
区分	廃止	特記事項	意識啓発の方法を変更するため。				
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32		
計画額	128						
決算額	26						

事業の概要・目的	市民参画及び協働によるまちづくりを行うために、職員の意識の向上を図ることを目的に、協働のための研修を実施する。							
達成目標	目標	研修後のアンケートで「よく理解できた」と回答した率						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	49.5	52.5	55.5	58.5	61.5
		実績値	—					

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)				
	市職員・市民・市民公益活動団体				
平成28年度は協働のための職員研修を実施していない。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目					行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。						
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					
	できた 少 し で し た ど ち ら と も 言 え な い あ ま り で き な か つ た	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					
		目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。					
		相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					
		公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
		相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					
		期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					
評価点					0	0		

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					#N/A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	—	—
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	—	—

No.	95	事業名	租税教室の開催(講師の派遣)		
部名	財務部		課名	市民税課	

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進	展開方向	① 健全な財政運営 財源確保への取組を強化し、財政基盤の安定化を図ります。
	基本施策	7-04	行財政運営		
	施策	7-04-01	効率的な行財政運営		
関連計画等					

協働の相手	奈良税務署管内 租税教育推進協議会	協働の形態	実行委員会・協議会		
実施の時期	11月～1月頃	事業開始年度	平成20年度		
区分	継続	特記事項	特になし		

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	0				
決算額	0				

事業の概要・目的	国、奈良県、県内市町村、学校教育機関及び関係民間団体等で組織する奈良県租税教育推進連絡協議会事業の一環として開催される租税教室に、職員を講師として派遣する。				
----------	--	--	--	--	--

達成目標	目標	市職員の講師派遣を継続して行う						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	2				

平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	派遣先の計画・調整	職員派遣	年間の開催状況の確認及び意見等の整理	事業の改善点等を協議
	協議会		派遣職員(講師)の支援	年間の開催状況を把握	
講師の派遣を希望する小・中学校、高等学校、専修学校と調整しながら、派遣職員の育成を行い、事業を実施した。					



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目				行政の評価	協働相手の評価	
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。					5
	5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。			5	5
	← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。			5	5
	↓ ↓ ↑ ↑	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。			5	5
	できた	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。			5	5
	少しできた	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。			5	5
	どちらとも言えない	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。			3	3
	あまりできなかった	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。			5	5
	できなかった	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。			3	4
	評価点				41	42	

総合点	83	総合評価	A				
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)			A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
		90～76	75～61	60～46	45～32	31～18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	次代を担う市内の児童・生徒に、税の仕組みや役割、実際の生活でどのように役立っているのかなどについて理解してもらい、納税意識の向上を図ることで、将来的な自主財源の確保につながった。協議会が派遣先の募集等を取りまとめることで、事業をより効率的に行っている。	税に携わる者としてそれぞれの立場を生かした講義を行うことにより、租税教育の内容の充実を図ることができた。児童にとって、税務署より身近に感じられる存在である市役所職員による租税教室は、より税を身近に感じることができ、効果的であると思われる。
協働することで見た課題や協働相手に対して求めることなど	税制改正等により職員一人当たりの事務量が増え、職員を租税教室に派遣する余裕が年々無くなりつつある。	管内全学校での租税教室開催を最終目標としていることから、当協議会構成員(各市町村等)の積極的な事業への参画と効率的な講師派遣体制の構築が必要である。協議会としては、講師養成研修の開催や、租税教育に関する情報や教材の提供等を行っていくので、今後も積極的な支援(講師派遣)をお願いしたい。